

公表時間
11月25日(火)14時00分

2008年11月25日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 8 年 1 1 月)

本稿は、11月20日、21日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、既往のエネルギー・原材料価格高の影響や輸出の減少などから、停滞色が強まっている。

輸出は減少している。企業収益の悪化などを背景に、設備投資も減少している。雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇などから、個人消費は弱めの動きとなっている。また、住宅投資は横ばい圏内で推移している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要を反映し、生産は減少を続けている。

当面の景気は、海外経済の減速が明確化するもとの、停滞色の強い状態が続く可能性が高い。

すなわち、輸出は、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少が続くとみられる。国内民間需要は、企業収益や家計の実質所得の減少を背景に、弱めに推移する可能性が高い。この間、公共投資は減少傾向をたどると考えられる。以上の需要動向のもとで、生産は減少を続け、目先はそのテンポが速まるとみられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の反落を主因に、3か月前比でみて下落に転じている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、+2%台半ばとなっている。

当面の物価動向についてみると、国内企業物価は、国際商品市況の反落を主因に、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して、低下していくと予想される。

金融面をみると、国際金融資本市場の混乱が続く中、為替相場は先月末にかけて急速に円高が進行し、株価は大幅に下落した。その後、為替相場、株価とも若干値を戻しているが、不安定な地合が続いている。短期金融市場では、オ

オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は、日本銀行による誘導目標の変更以降、0.3%前後で推移している。一方、ターム物の銀行間金利や国債レポ市場金利は高止まりを続けるなど、市場参加者がリスク回避姿勢を強めている影響が引き続きみられる。この間、長期国債金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、中小・零細企業で資金繰りが悪化しているほか、大企業においても市場での資金調達環境が悪化している先が増えるなど、全体として緩和度合いが低下している。

コールレートは、実体経済活動や物価動向との比較でみて低い水準にある。しかし、CP・社債の信用スプレッドは拡大しているほか、起債見送りの動きが広がるなど、市場での資金調達環境は悪化している。このため、CP・社債の発行残高は前年割れとなっている。銀行貸出をみると、大企業向けは、原材料コスト下落に伴い運転資金需要は一服しているものの、CP・社債発行からの振り替わりを中心に増加している。中小・零細企業では、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増えており、貸出残高は前年比減少幅を拡大している。この間、マネーストックは前年比2%程度の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は低調に推移している(図表5)。GDPベースの実質公共投資(一次速報値)をみると、4～6月に大きく減少したあと、7～9月はごく小幅の増加となった(図表3)。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高、発注の動きを示す公共工事請負金額ともに、均してみると、低調に推移している。先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向をたどると考えられる。

実質輸出は減少している(図表6(1)、7)。実質輸出は、4～6月に前期比-3.3%と減少したあと、7～9月は同+1.7%といったん小幅の増加となったが、10月は7～9月対比で-3.8%と再び減少した。

地域別にみると(図表7(1))、米国向けは、自動車の落ち込みを主因に、4～6月、7～9月と前期比で大幅に減少したあと、10月も7～9月対比で減少した。EU向けやNIEs向けは、4～6月に大幅に減少したあと、7～9月にいったん小幅の増加となったが、10月は再び大幅に減少した。ASEAN向けは、4～6月、7～9月に続き、10月もほぼ横ばいにとどまった。中国向けは、7～9月に小幅の増加にとどまったあと、10月は小幅の減少となるなど、頭打ちとなってきている。その他地域(中東、中南米、ロシアなど)向けについても、均してみると、増加テンポが緩やかになってきている。

財別にみると(図表7(2))、自動車関連は、米国向けの落ち込みが続いていることに加え、EU向けも減少に転じていることなどから、全体として減少がより鮮明となってきている。情報関連は、4～6月、7～9月に増加したあと、10月はNIEs向け中心に大幅な減少となった。消費財も、7～9月に小幅の減少となったあと、10月は大きく減少した。資本財・部品や中間財については、

均してみると、増勢が鈍化してきている。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)、9）。実質輸入は、4～6月に前期比-3.2%とかなり減少したあと、7～9月は同+2.9%となり、10月も7～9月対比で+3.3%と増加した。ただし、足もとの増加には、素原料や食料品などの一時的とみられる大幅増加が寄与している。

財別にみると（図表9(2)）、情報関連や消費財は、4～6月に減少したあと、7～9月にいったん増加したが、10月は7～9月対比で再び減少した。資本財・部品（除く航空機）は、7～9月に減少したあと、10月は再び増加したが、均してみると、増勢が鈍化してきている。素原料や中間財、食料品については、10月は7～9月対比で大幅に増加したが、基調としては、横ばい圏内の動きとみられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表6(2)）。また、7～9月の名目貿易・サービス収支は、原油価格上昇の影響などから、1996年の現行統計開始以来、四半期ベースで初めて赤字となった。

先行きの輸出については、当面、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少が続くとみられる。

輸出を取り巻く環境をみると、米国については、住宅市場の調整が続く中で、景気は悪化している。金融環境のタイト化が景気を下押ししており、そのもとで、わが国の輸出への影響が大きい自動車の販売がさらに減少している。EUでも、金融機関の貸出姿勢のタイト化などが影響し、景気は悪化している。新興国や資源国の経済は、なお高めの成長を維持しているが、米欧景気の悪化を受けて輸出が鈍化しているほか、NIEsやASEANなどでは内需にも弱い

動きがみられており、減速がより明確になってきている（図表8(2)）。こうした海外経済全体の減速は当面続くとみられるうえ、米欧の金融市場におけるストレスの強まりなどを踏まえると、景気下振れのリスクに注意が必要である。情報関連を取り巻く環境をみると、最終製品の世界需要は、全般に増勢が鈍化してきており、年末需要も盛り上がりを欠くとの見方が多い。半導体の海外市況も、供給圧力が強いこともあって、夏以降一段と軟化している。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートは、対欧州や対NIEsを中心に、このところ円高方向に振れている（図表8(1)）。

先行きの輸入については、当面、国内景気の停滞の影響などから、横ばい圏内の動きにとどまると考えられる。

設備投資は減少している。GDPベースの実質設備投資（一次速報値）は、4～6月に続き、7～9月もはっきりと減少した（図表3）。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）は、減少を続けている（図表10(1)）。先行指標についてみると、機械投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月まで高水準横ばい圏内で推移してきたが、7～9月は-10.4%と大幅に減少した（図表11(1)）^{1,2}。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、7～9月も横ばいを維持したが、これには大型案件の計上も影響しており、基調としては、弱めの

¹ 足もとでは、資本財総供給に比べて、機械受注が幾分遅行するような動きになっている。これは、最近の受注では原動機や鉄道車両などの足の長い かなり先の販売と関係する 案件が底堅かったことや、既受注分の納入延期やキャンセルなどが増加していること、などによるものとみられる。

² 7～9月の減少幅は、過去最大となった1998年4～6月に並ぶものである。なお、10～12月の見通し調査をみると、ごく小幅の増加にとどまると見込まれている（民需＜除く船舶・電力＞の前期比は+1.2%）。

動きになってきているとみられる（図表 11(2)）。

先行きの設備投資は、海外経済の減速や企業収益の減少などから、当面、減少を続ける可能性が高い。

個人消費は、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇などから、弱めの動きとなっている。GDPベースの実質個人消費（一次速報値）をみると、7～9月は前期比+0.3%と増加したが、これには4～6月の減少（-0.6%）に対する反動という面もある（図表 3）。個別の指標をみると（図表 12、13）、全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、8月に豪雨の影響もあって減少したあと、9月の持ち直しは小幅なものにとどまった。均してみると、家計の節約志向の強まりを反映し、百貨店を中心に弱めの動きとなっている。一方、コンビニエンスストアの売上高は、天候要因による振れを伴いつつも、基調としては、たばこの特殊要因などから³、強めの動きとなっている。家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電を中心に、堅調な増加を続けている⁴。乗用車の新車登録台数は、大きく落ち込んでいる。サービス消費をみると、旅行取扱額は、航空運賃の燃油サーチャージが一段と上昇する中、海外旅行を中心に、弱い動きが続いている。外食産業売上高は、天候要因などで振れを伴いつつも、均してみると、昨年後半以降、伸び悩みが続いている。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数

³ 本年7月1日から、たばこ自動販売機への成人識別機能の導入が義務化され、現在、全国のたばこ自動販売機のほとんどは成人識別カード対応となっている。しかし、同カードの普及は進んでおらず、同カードが不要な対面でのたばこ販売が増加している模様である。

⁴ ただし、9月は、猛暑の影響（エアコンや冷蔵庫など）や北京オリンピック関連需要（薄型テレビなど）が剥落したこともあって、前月比では減少した。

(実質ベース)をみると⁵、弱めの動きが続いている(図表 14(1))。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、横ばいないしは弱含みで推移している(図表 14(2))。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数(実質ベース)を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、4～6月に大きく減少したあと、7～9月も減少した。家計消費状況調査の支出総額(実質ベース)も、2四半期連続ではっきりと減少した(図表 12(1))⁶。

この間、消費者コンフィデンスは、エネルギー・食料品価格の上昇に加え、このところの株価の下落もあって、さらに慎重化しており、関連指標は前回ボトムないしはそれを下回る水準まで悪化している(図表 15)。

先行きの個人消費は、当面、雇用者所得が弱含むとみられるうえ、物価上昇の影響も残ることから、伸び悩む可能性が高い。

住宅投資は横ばい圏内で推移している。GDPベースの実質住宅投資(一次速報値)をみると、4～6月は前期比-3.1%と減少したが、7～9月は、昨年度後半の着工の持ち直しがラグをもって寄与したため、+4.0%と大きく増加した(図表 3)。先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表 16(1))、改正建築基準法施行の影響から昨年9月にかけて落ち込んだあと、本年1月まで回復を続け、その後は横ばい圏内で推移している。利用関係別に新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家、分譲、貸家系のいずれについても、同改正法施行前

⁵ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、9月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を8月と同水準と仮定して作成している。

⁶ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

に比べて低い水準までの回復にとどまっている。先行きの住宅投資は、着工戸数の動きなどからみて、当面は横ばい圏内で推移すると予想される。

鉱工業生産は減少を続けている。生産は、2008年1～3月以降、3四半期連続で減少している（図表17）。7～9月の前期比を業種別にみると、輸送機械（除く船舶・鉄道車両）、情報通信機械（携帯電話など）、電子部品・デバイス、一般機械など多くの業種が、4～6月に続き減少した。

出荷は、1～3月、4～6月と小幅減少したあと、7～9月は前期比-1.8%と減少幅が拡大した。財別にみると（図表18）、資本財は、半導体製造装置のほか、建設機械、工作機械など多くの品目で減少している。耐久消費財は、自動車を中心に減少している。非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。建設財は、改正建築基準法施行の影響などから昨年後半に大きく落ち込んだあと、いったん下げ止まったが、このところ再び減少している。この間、生産財は、電子部品・デバイスの落ち込みに加え、それ以外（化学、非鉄、鉄鋼など）の弱さもあって、このところ減少傾向がはっきりとしてきている。

在庫は、出荷が減少するもとの、増加がやや目立ってきており、両者のバランスは悪化している（図表19）。財別にみると、資本財（除く輸送機械）は、出荷の減少幅が拡大する中で、建設機械を中心に、在庫調整圧力が高まっている。生産財については、電子部品・デバイスに加え、それ以外（化学、非鉄、鉄鋼など）でも、出荷が減少し、在庫は積み上がっている。一方、耐久消費財については、出荷と在庫のバランスは概ねとれている。この間、建設財は、出荷・在庫バランスが崩れているわけではないが、出荷、在庫ともに減少が続いている。

当面の生産については、内外需要の弱さが鮮明になり、在庫調整圧力もやや

高まっていることから、減少を続け、目先はそのテンポが速まるとみられる。企業からの聞き取り調査では、10～12月の生産は、減少幅が大幅に拡大する見込みである⁷。

雇用・所得環境をみると、雇用者所得は伸び悩んでいる（図表 20(3)）。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に、このところ前年をはつきりと下回ってきている（図表 22(3)）。有効求人倍率は低下を続けており、完全失業率は緩やかな上昇傾向にある（図表 21(1)）。

雇用面についてみると（図表 22(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ%近傍の動きが続いている。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、均してみると、昨年末頃をピークに、伸び率が低下している。なお、パート比率は、改正パートタイム労働法施行（2008年4月）の前後にいったん低下したが、その後上昇しており、均してみれば横ばい圏内で推移している（図表 22(2)）。

一人当たり名目賃金は、前年比プラス幅が縮小している（図表 20(1)）。内訳をみると、所定内給与は小幅のプラスを維持しているが、所定外給与がマイナスに転じており、特別給与も弱めに推移している⁸。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の減少などを反映して、当面、弱含んでいく可能性が高い。

⁷ 10、11月の生産予測指数（12月は前月比横ばいと仮定）から計算した10～12月の生産は、前期比 - 4.1%となっている。

⁸ なお、冬季賞与について、日本経団連（11月21日時点の第2回集計）、日本経済新聞社（11月5日時点の中間集計）のアンケート調査をみると、6年振りのマイナスが予想されている（それぞれ前年比、昨年 + 0.63% 本年 - 0.07%、同 + 0.86% 同 - 0.63%）。

2. 物価

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、国際商品市況の反落を受けて、大幅に下落している(図表24)。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、7月前半に最高値を記録したあと、世界経済の減速が明確になる中で、投資家のリスク回避の動きもあって、下落が続いている。非鉄金属や穀物も大幅に下落している。この間、国内商品市況は、国際商品市況の動きや為替円高などを反映し、はっきりと反落している。

国内企業物価(夏季電力料金調整後、以下同じ)を3か月前比で見ると⁹、国際商品市況の反落を主因に、下落に転じている(図表25)。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品や非鉄金属の下落から、大幅なマイナスに転じている。「鉄鋼・建材関連」も、鉄鋼がプラス幅を縮め、スクラップ類がマイナス幅を拡大していることから、マイナスに転じている。「その他」は加工食品や農林水産物の動向を反映し、「素材(その他)」は化学製品の動向を反映し、それぞれプラス幅が縮小した。一方、「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料高などを背景に、上昇を続けている。「機械類」も、輸送用機器を中心に、既往のコスト高の転嫁の動きから、このところプラスとなっている。輸入品を含む国内需要財全体で見ると、素原材料は、国際商品市況の反落を受けて、下落幅を拡大している。中間財や最終財も、石油製品の反落などから、下落に転じている。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は¹⁰、ゼロ%近傍で推移して

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁰ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タン

いる（図表 26）¹¹。最近の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏での事務所賃貸料の値上げなどから、プラスで推移している。一方、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が縮小傾向にある。情報サービスは、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、このところマイナスとなっている。広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、大きめのマイナスとなっている。また、リース・レンタルは、OA機器の価格下落の影響などから、マイナスを続けている。この間、金融・保険は、自賠責保険の保険料引き下げから損害保険が引き続きマイナスで推移しているが、前年における代理業務手数料の大幅下落の影響一巡から金融手数料がプラス幅を拡大したため、全体でも小幅プラスに転じている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、+2%台半ばとなっている（図表 27）。最近の動きをやや細かくみると、財価格は石油製品や食料工業製品を中心に、サービス価格は外食などを中心に、公共料金は電気・都市ガス代を中心に、それぞれ前年比プラスで推移している。ただし、9月の前年比については、石油製品の押し上げ寄与が縮小したことから、前月の+2.4%から+2.3%へとプラス幅が若干縮小した。この間、消費者物価の前年比を食料およびエネルギーを除くベースで見ると、ゼロ%近傍で推移している。

当面の物価動向についてみると、国内企業物価は、国際商品市況の反落を主因に、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して、低下していくと予想される。

カー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹¹ 海外要因を含む総平均ベースは、昨年初以降、運輸の上昇からはっきりとした前年比プラスが続いてきたが、9月の前年比はゼロ近傍まで大きく低下した。

この間、地価の動きを市街地価格指数で見ると（図表 28）、六大都市では、商業地、住宅地とも、半年前比で下落に転じた。六大都市以外では、下落幅がやや拡大した。

3．金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場は、国際金融市場の動揺の影響を受け、銀行間取引が細るなど、神経質な動きが続いている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、10月中は0.5%前後、10月31日以降は0.3%前後で推移したものの¹²、ターム物金利の動向をみると、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）やFB利回りは強含んでいる（図表 29(1)）。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、期先限月を中心に低下した（図表 29(2)）。この間、米ドルの調達環境は、主要国中央銀行が固定金利による米ドル資金供給を開始して以来、逼迫感が後退するなど、改善する方向にある¹³（図表 30）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、概ね横ばい圏内の動きとなっており、足もとは、1.4%台で推移している（図表 31）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、投資家の銘柄選別が強まる中、低格付け銘柄の拡大傾向が続いているほか、高格付け銘柄でも、一部に拡大する

¹² 10月31日、日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0.2%引き下げたほか、基準貸付利率を0.25%引き下げ、新たに導入する補完当座預金制度の適用利率を0.1%とした。

¹³ 10月14日、日本銀行は、米ドル短期金融市場における流動性向上のための中央銀行間の協調策（10月13日公表）に基づき、「固定金利を提示して、適格担保の範囲内で、供給総額に制限を設けずにドル供給を行う方式」を導入し、10月21日オファー分から適用した。

動きがみられている（図表 32）。

株価は、不安定な米欧株価につれて、振れの大きい相場展開が続いている。日経平均株価は、10月下旬に7千円台前半まで下落した後、一旦反発したものの、再び7千円台半ばまで下落している（図表 33）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、リスク回避の動きが急速に強まるなど、大きく振れる展開となった。10月下旬にかけて92円台まで上昇し、足もとでは、95円前後となっている（図表 34）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、低い水準で横ばい圏内の動きを続けているとみられる。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の推移となっている（図表 36）。ただし、CPの発行金利は、このところの投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて、上昇している。

民間部門の資金調達は、原材料価格の軟化を背景に企業の運転資金需要は一服したものの、先行き不透明感の高まりから、年末資金等を早めに手当てする動きが広まったため、緩やかに増加している。この内訳をみると、CP・社債の発行残高は、投資家のリスク回避姿勢の高まりを背景とした発行環境の悪化から、前年を下回っている（8月+0.7% 9月+0.7% 10月-2.1%、図表 38）。一方、民間銀行貸出（月中平均残高、特殊要因調整後¹⁴）は、こうしたCP・社債発行からの振り替わりがみられたことなどから、大企業向けを中心に

¹⁴ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

増加している（8月+2.4% 9月+2.2% 10月+3.0%、図表37）。ただし、中小企業向け貸出（月末残高、特殊要因調整前）は、前年比減少幅を拡大した（8月-1.6% 9月-3.2%）。

金融機関の資金供給スタンスをみると、民間銀行は総じて緩和的な貸出姿勢を続けているものとみられる。ただし、建設・不動産業や中小・零細企業では、金融機関の貸出態度が「厳しい」とする先が増えている（図表35）。こうした中、企業の資金繰りは、緩和感が後退しており、とりわけ、建設・不動産業や中小・零細企業では悪化の度合いが増している。

この間、マネーストック（M2）は、前年比伸び率を若干低下させ、2%程度の伸びとなった（8月+2.4% 9月+2.2% 10月+1.8%、図表39）¹⁵。

企業倒産件数は、増加しており、10月は1,429件、前年比+13.4%となった（図表40）。

以 上

¹⁵ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースも、10月は伸び率を低下させた（9月+0.9% 10月+0.6%）。また、広義流動性は、2003年11月以来初めて前年割れとなった（9月+0.7% 10月-0.1%）。

金融経済月報（2008年11月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 23) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 24) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 25) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 26) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 27) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 28) 市街地価格指数 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 29) 短期金利 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 30) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 31) 長期金利 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 32) 社債流通利回り |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 33) 株価 |
| (図表 12) 個人消費 (1) | (図表 34) 為替レート |
| (図表 13) 個人消費 (2) | (図表 35) 企業金融 |
| (図表 14) 個人消費 (3) | (図表 36) 貸出金利 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 37) 金融機関貸出 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 38) 資本市場調達 |
| (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 39) マネーストック |
| (図表 18) 財別出荷 | (図表 40) 企業倒産 |
| (図表 19) 在庫循環 | |
| (図表 20) 雇用者所得 | |
| (図表 21) 労働需給 (1) | |
| (図表 22) 労働需給 (2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2008/1-3月	4-6月	7-9月	2008/7月	8月	9月	10月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.4	-2.0	-0.5	0.4	-3.3	1.7	n. a.
全国百貨店売上高	-0.7	-3.0	0.7	5.5	-2.7	0.8	n. a.
全国スーパー売上高	0.2	-1.7	0.3	2.4	-2.4	1.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 301〉	〈 295〉	〈 285〉	〈 309〉	〈 273〉	〈 271〉	〈 258〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	5.7	1.8	7.2	4.3	4.9	-4.3	n. a.
旅行取扱額	0.6	-2.9	-1.6	0.8	-2.7	-3.2	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万户〉	〈 114〉	〈 112〉	〈 113〉	〈 114〉	〈 113〉	〈 113〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	2.2	0.6	-10.4	-3.9	-14.5	5.5	n. a.
製造業	-5.9	2.7	-10.9	-10.4	-13.9	9.7	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	6.5	1.0	-12.0	-2.4	-14.9	-1.3	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	1.2	-2.8	0.2	7.0	-4.2	-10.9	n. a.
鉱工業	-1.0	7.6	10.0	73.5	-22.5	-24.8	n. a.
非製造業	1.9	-5.4	-1.2	-5.6	-1.5	-1.9	n. a.
公共工事請負金額	-0.5	-8.3	11.3	18.4	-7.2	-2.7	-0.6
実質輸出	3.2	-3.3	1.7	2.1	-1.4	-0.3	p -3.1
実質輸入	0.8	-3.2	2.9	-2.7	1.3	3.5	p 0.5
生産	-0.7	-0.8	-1.3	1.3	-3.5	1.1	n. a.
出荷	-0.5	-0.9	-1.8	1.9	-3.7	0.4	n. a.
在庫	0.0	0.4	1.6	-0.1	-0.3	2.0	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 105.3〉	〈 105.0〉	〈 108.3〉	〈 101.2〉	〈 109.0〉	〈 108.3〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.6	-0.9	-0.1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.9	0.5	-0.8	0.8	-1.7	-0.1	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2008/1-3月	4-6月	7-9月	2008/7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.97>	< 0.92>	< 0.86>	< 0.89>	< 0.86>	< 0.84>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.9>	< 4.0>	< 4.1>	< 4.0>	< 4.2>	< 4.0>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.7	-1.2	-2.3	-1.0	-2.9	-2.7	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.0	-0.0	0.1	-0.2	0.0	0.4	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.9	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.6	0.7	0.2	0.3	0.1	0.2	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	3.5 < 1.0>	4.9 < 2.4>	7.1 < 2.8>	7.3 < 4.1>	7.4 < 2.9>	6.8 < 1.4>	p 4.8 <p -2.0>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	1.0	1.5	2.3	2.4	2.4	2.3	n. a.
企業向けサービス価格	0.9	1.0	p 1.0	1.4	1.4	p 0.1	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	2.3	2.1	2.2	2.1	2.4	2.2	p 1.8
企業倒産件数 <件/月>	<1,238>	<1,276>	<1,345>	<1,372>	<1,254>	<1,408>	<1,429>

(注) 1. p は速報値。

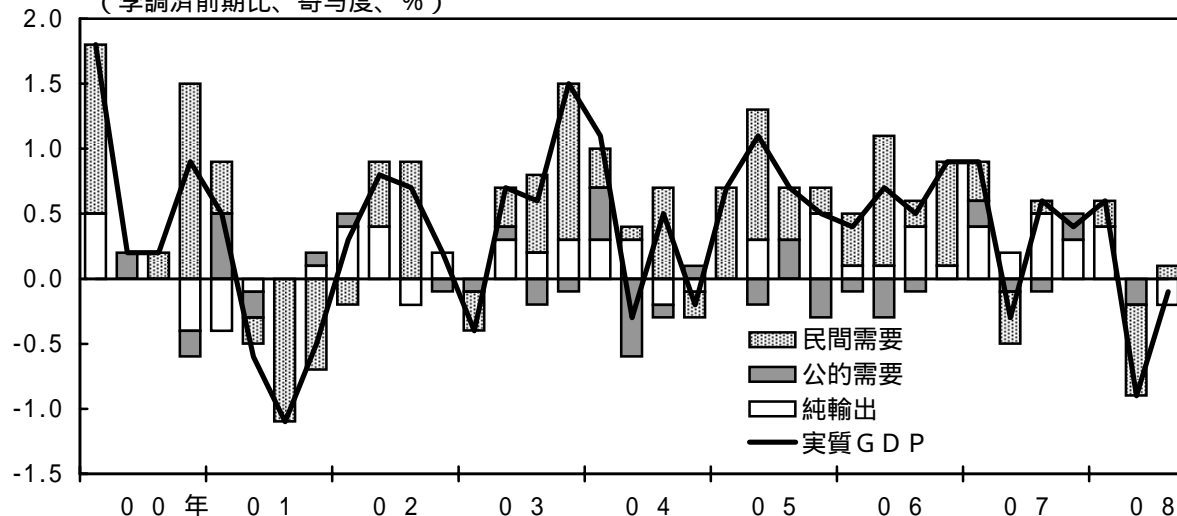
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行取扱状況」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質 GDP と景気動向指数

(1) 実質 GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



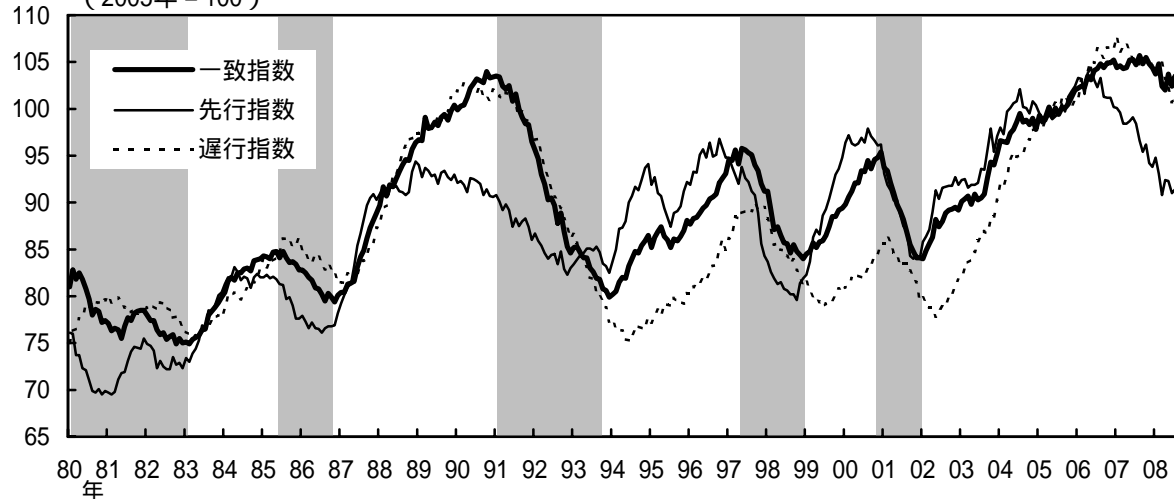
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年		2008年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質 GDP	0.6	0.4	0.6	-0.9	-0.1
国内需要	0.0	0.1	0.2	-0.9	0.1
民間需要	0.1	-0.0	0.2	-0.7	0.1
民間最終消費支出	0.1	0.1	0.3	-0.3	0.2
民間企業設備	0.3	0.1	-0.0	-0.2	-0.3
民間住宅	-0.3	-0.3	0.1	-0.1	0.1
民間在庫品増加	0.0	0.0	-0.2	-0.0	0.0
公的需要	-0.1	0.2	-0.0	-0.2	0.0
公的固定資本形成	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0
純輸出	0.5	0.3	0.4	-0.0	-0.2
輸出	0.4	0.5	0.6	-0.5	0.1
輸入	0.1	-0.1	-0.2	0.5	-0.3
名目 GDP	0.2	-0.1	0.2	-1.2	-0.5

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年 = 100)



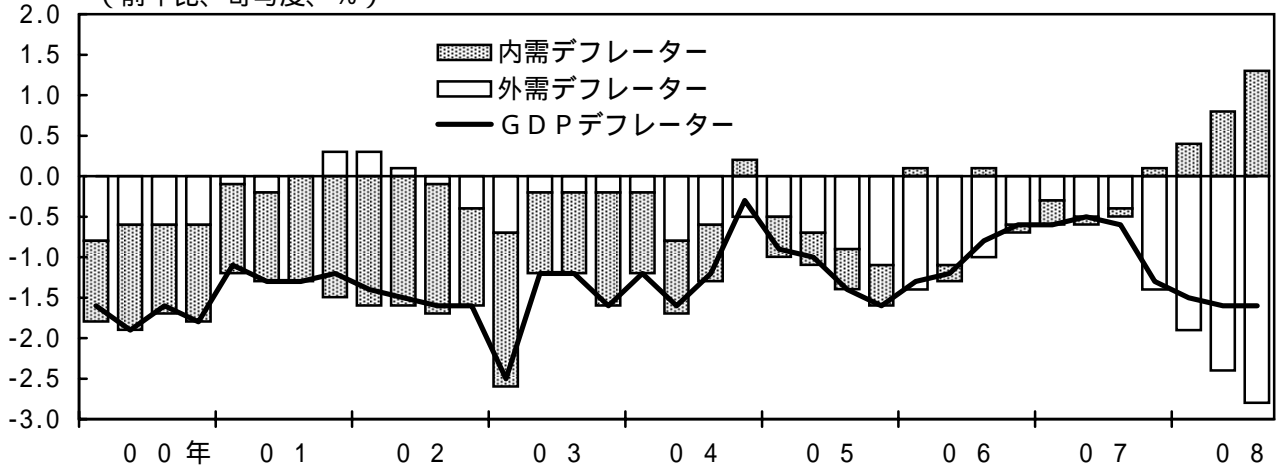
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

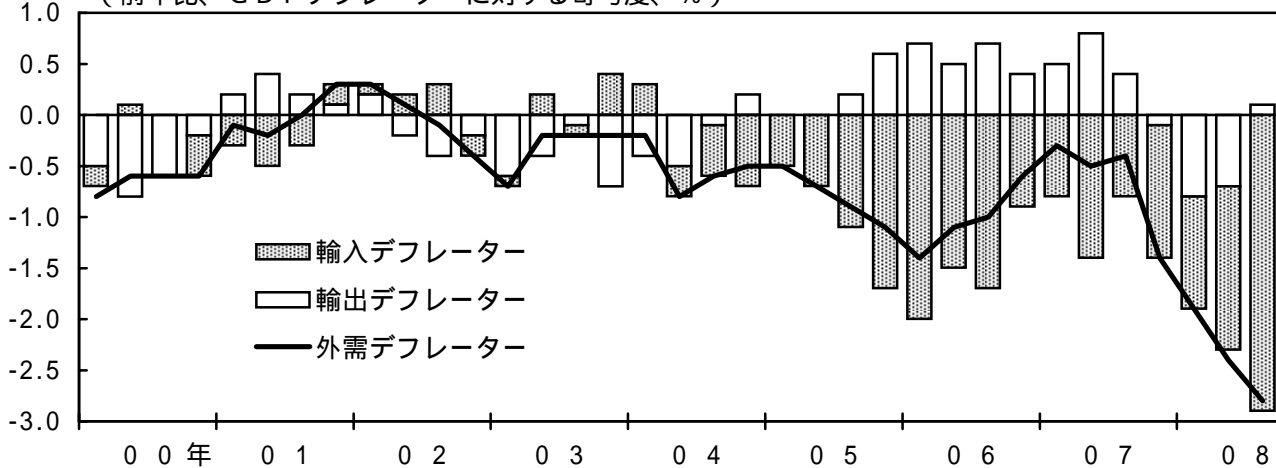
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



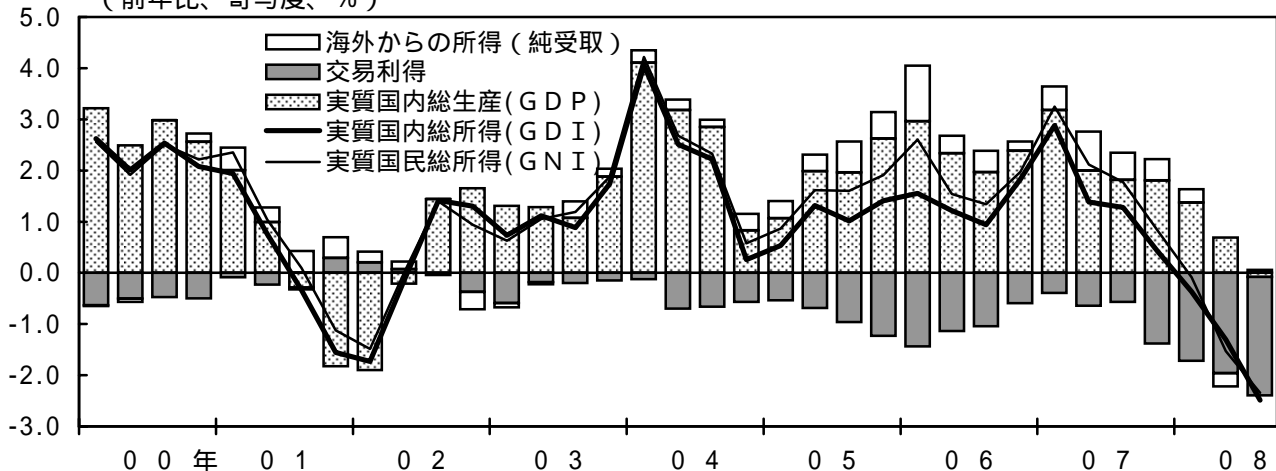
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

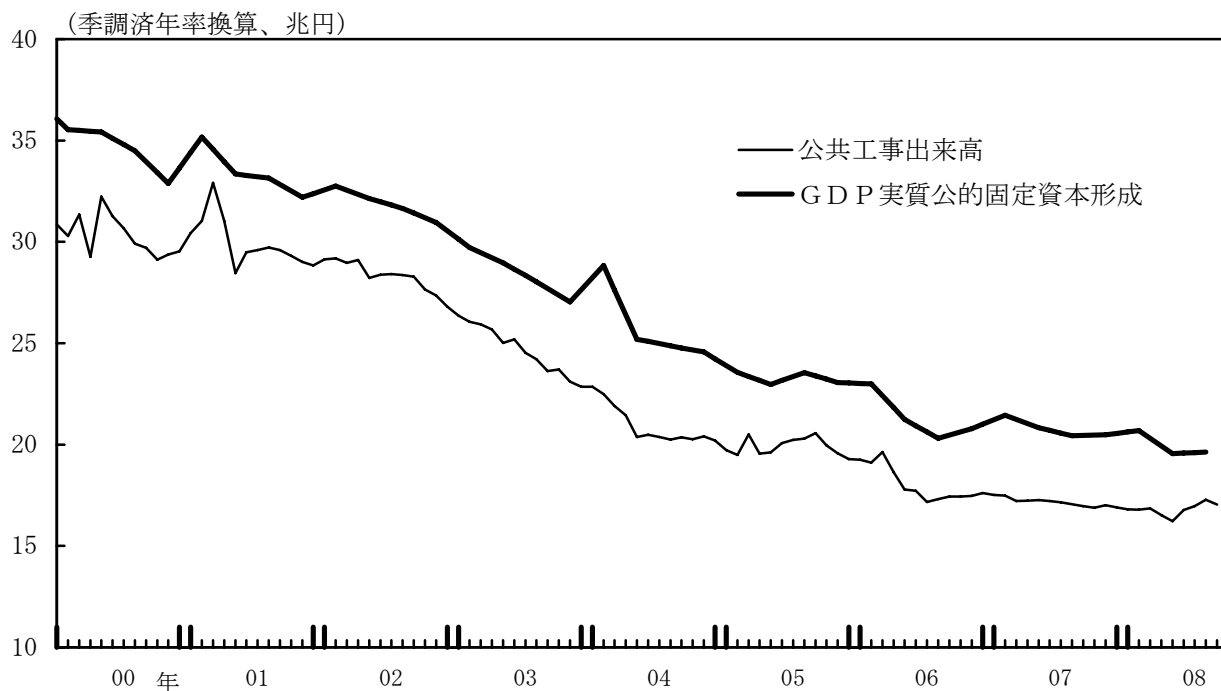


(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

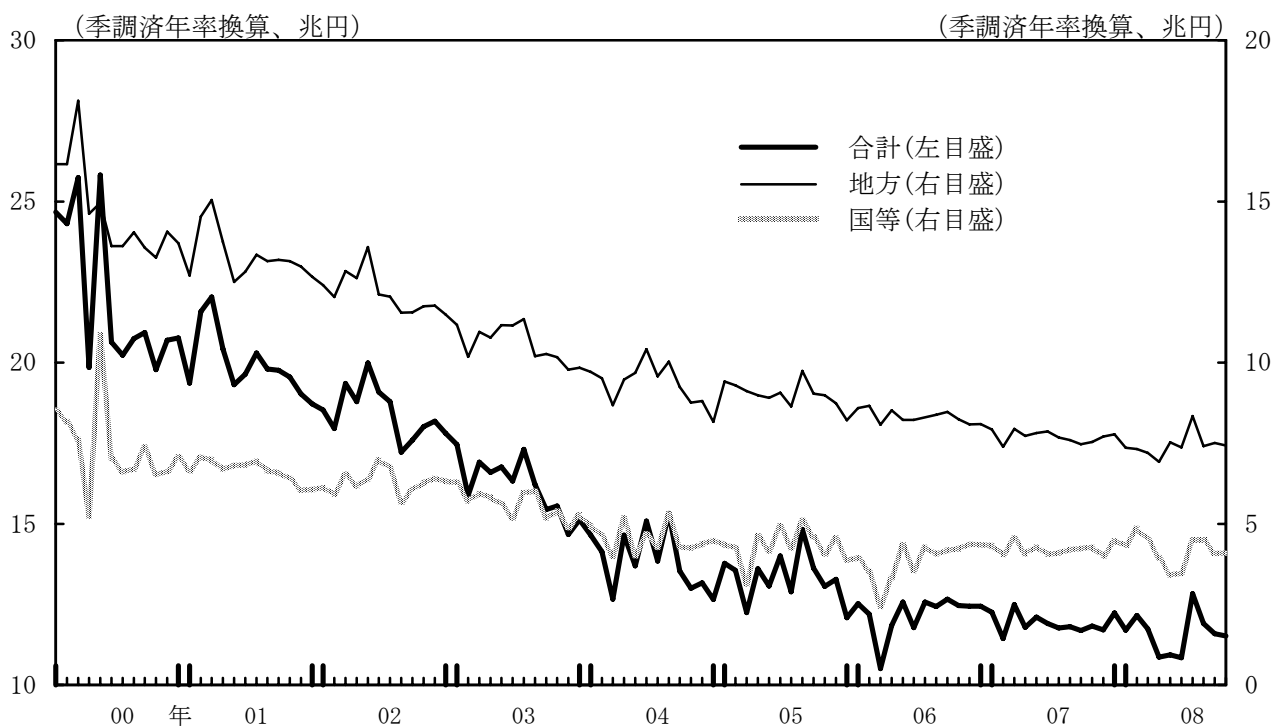
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

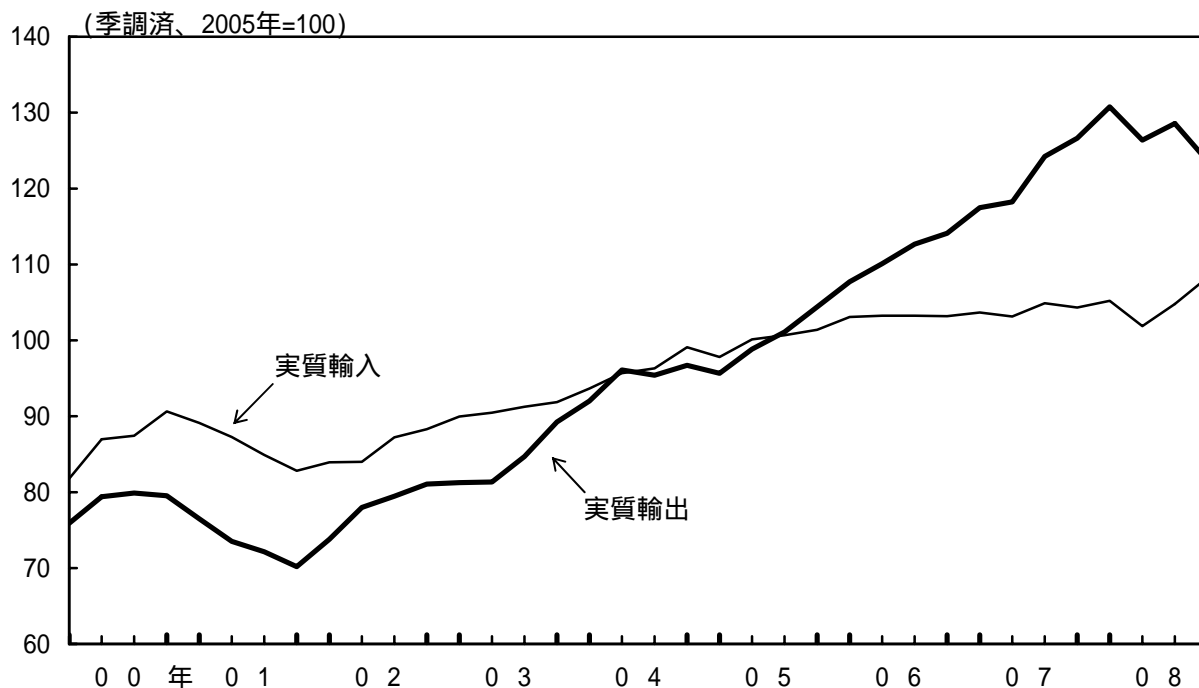


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

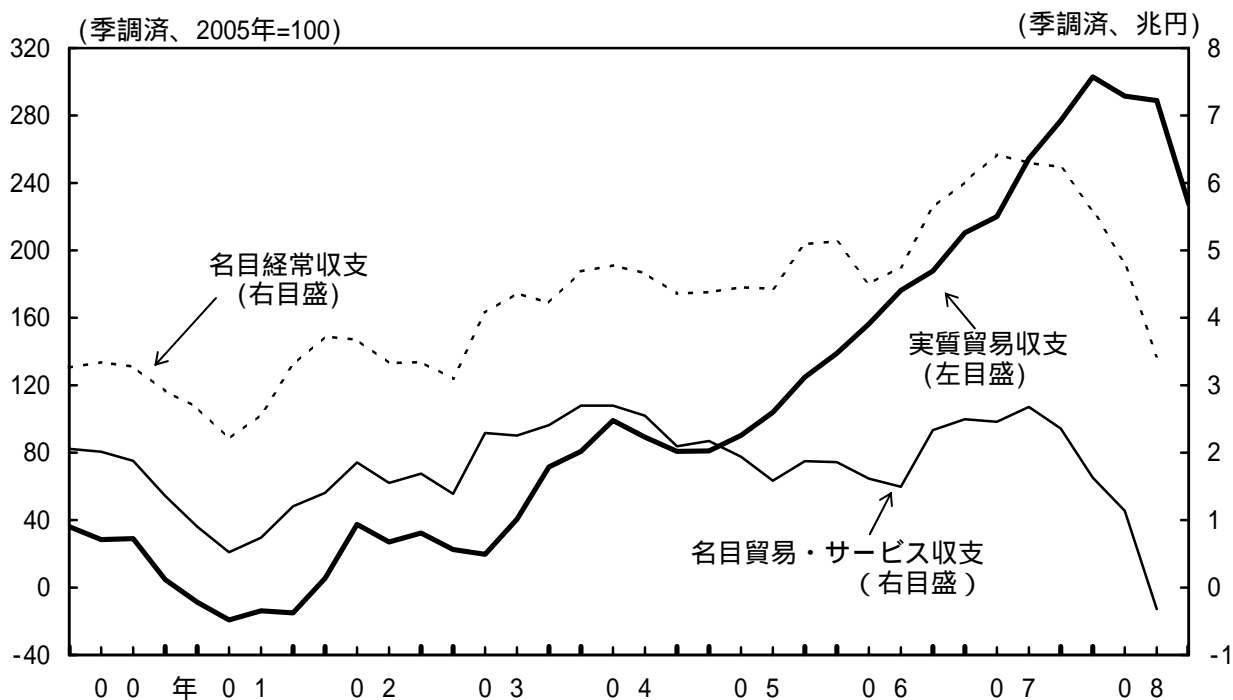
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2008/4Qの実質輸出入、実質貿易収支は10月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 8月	9	10
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-1.3	-0.2	-6.9	-4.0	-1.5	-3.4	6.6	-4.5
E U	<14.8>	11.1	13.0	2.6	4.2	-7.4	2.1	-6.8	-1.5	-2.8	-4.5
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	2.9	4.9	-2.4	1.8	-4.5	2.4	-6.5	-0.9
中国	<15.3>	18.8	16.8	2.0	5.1	1.7	0.9	-0.9	1.0	-8.6	5.0
N I E s	<22.4>	6.3	5.2	2.0	5.3	-5.9	3.1	-9.0	2.1	-5.5	-6.1
韓国	<7.6>	9.6	5.3	4.7	3.6	-4.9	6.0	-14.8	4.4	1.5	-16.9
台湾	<6.3>	2.7	0.0	-3.8	8.7	-8.9	0.5	-11.2	8.6	-11.6	-6.1
A S E A N 4	<8.3>	1.8	13.2	6.4	3.6	-0.7	0.2	-0.2	5.6	-5.3	1.6
タイ	<3.6>	4.1	9.8	2.1	5.1	-6.9	4.8	3.6	10.0	-7.5	5.8
その他	<19.1>	20.2	19.9	9.2	4.8	-0.1	4.1	1.4	-7.0	7.2	-0.8
実質輸出計		11.2	9.1	1.9	3.2	-3.3	1.7	-3.8	-1.4	-0.3	-3.1

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 8月	9	10
中間財	<18.4>	6.9	5.3	1.6	2.1	-6.0	2.1	-1.8	2.8	-1.0	-2.0
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	6.6	3.1	-4.8	0.0	-4.4	-6.0	2.1	-3.7
消費財	<4.5>	9.8	6.4	-0.2	4.3	3.1	-1.1	-6.8	6.3	0.6	-9.0
情報関連	<11.0>	7.5	12.2	2.5	-1.3	4.4	2.4	-9.6	1.9	-1.3	-9.4
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	2.8	4.3	-2.0	1.7	0.9	-2.5	3.0	-0.2
実質輸出計		11.2	9.1	1.9	3.2	-3.3	1.7	-3.8	-1.4	-0.3	-3.1

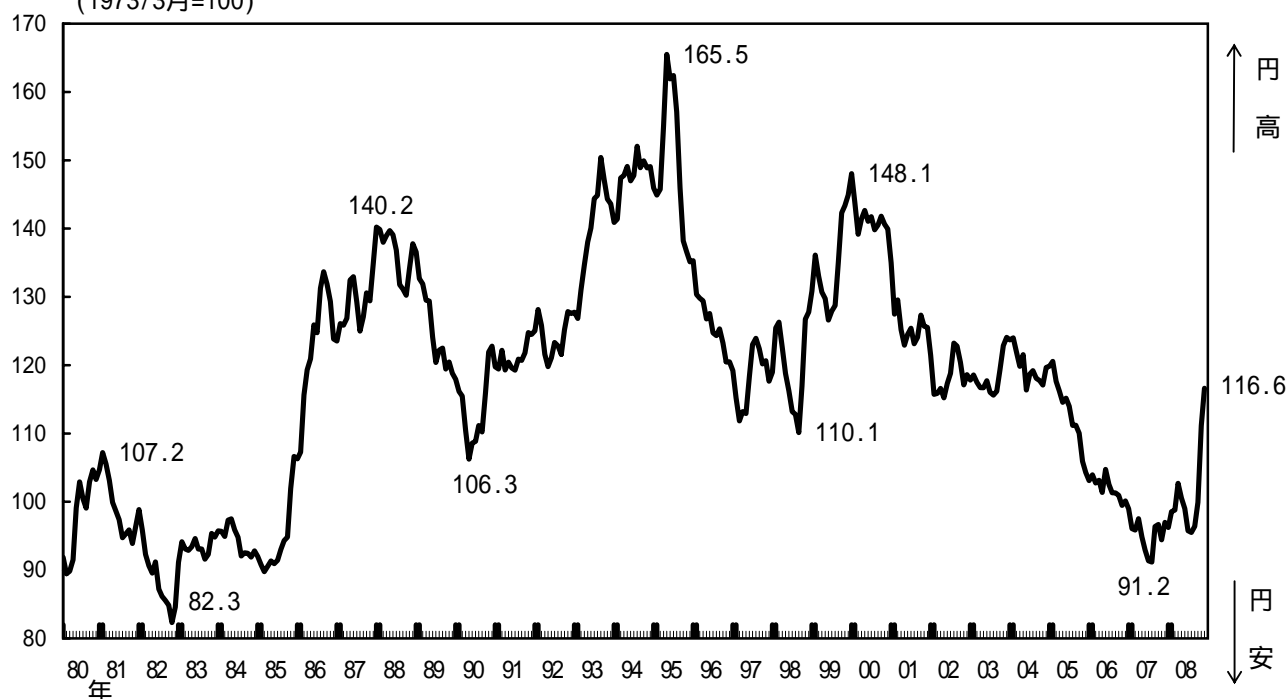
- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行試算値。2008/11月は20日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2005年	2006年	2007年	2007年 4Q	2008年 1Q	2Q	3Q
米	国	2.9	2.8	2.0	-0.2	0.9	2.8	-0.3
欧 州	E U	2.0	3.2	2.9	1.8	2.4	-0.1	-0.9
	ド イ ツ	0.9	3.2	2.6	1.4	5.7	-1.7	-2.1
	フ ラ ンス	1.9	2.4	2.1	1.4	1.6	-1.1	0.6
	英 国	2.1	2.8	3.0	2.0	1.1	0.0	-2.0
東 ア ジ ア	中 国	10.4	11.6	11.9	11.3	10.6	10.1	9.0
	N 韓 国	4.2	5.1	5.0	5.7	5.8	4.8	3.9
	I 台 湾	4.2	4.8	5.7	6.4	6.2	4.6	-1.0
	E 香 港	7.1	7.0	6.4	6.9	7.3	4.2	1.7
	S シンガポール	7.3	8.2	7.7	5.4	6.9	2.3	-0.6
	A 太 伊	4.5	5.1	4.8	5.7	6.1	5.3	n.a.
	S E インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.3	6.3	6.4	6.1
	A N マレーシア	5.3	5.8	6.3	7.3	7.1	6.3	n.a.
4 フィリピン	5.0	5.4	7.2	6.4	4.7	4.6	n.a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 8月	9	10
米国	<11.4>	5.2	-1.5	3.3	-1.1	-3.9	2.3	2.2	11.9	1.2	-2.2
E U	<10.5>	0.8	4.0	-3.3	-1.0	0.2	-3.0	-2.1	2.9	1.0	-3.6
東アジア	<40.9>	8.7	3.3	0.1	2.2	-3.0	4.2	4.9	0.6	3.7	2.2
中国	<20.6>	10.9	5.7	-0.1	0.8	-0.9	7.1	3.7	-0.7	4.9	0.7
N I E s	<8.9>	12.2	-3.8	0.5	3.0	-4.4	1.8	-1.3	0.3	-1.9	-0.1
韓国	<4.4>	10.6	-3.3	0.5	3.3	-9.2	1.3	-0.6	-0.3	-4.1	2.3
台湾	<3.2>	15.6	-3.0	-1.7	4.2	1.6	3.2	7.0	3.0	-3.6	8.6
A S E A N 4	<11.4>	2.5	4.8	0.0	4.1	-5.5	0.8	12.0	3.5	5.8	6.8
タイ	<2.9>	8.7	4.4	-0.5	1.2	-3.2	5.4	14.6	5.0	11.4	5.2
その他	<37.2>	2.5	-0.1	-0.4	0.9	-3.8	3.4	3.5	2.2	1.6	1.6
実質輸入計		3.4	0.7	-0.5	0.8	-3.2	2.9	3.3	1.3	3.5	0.5

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

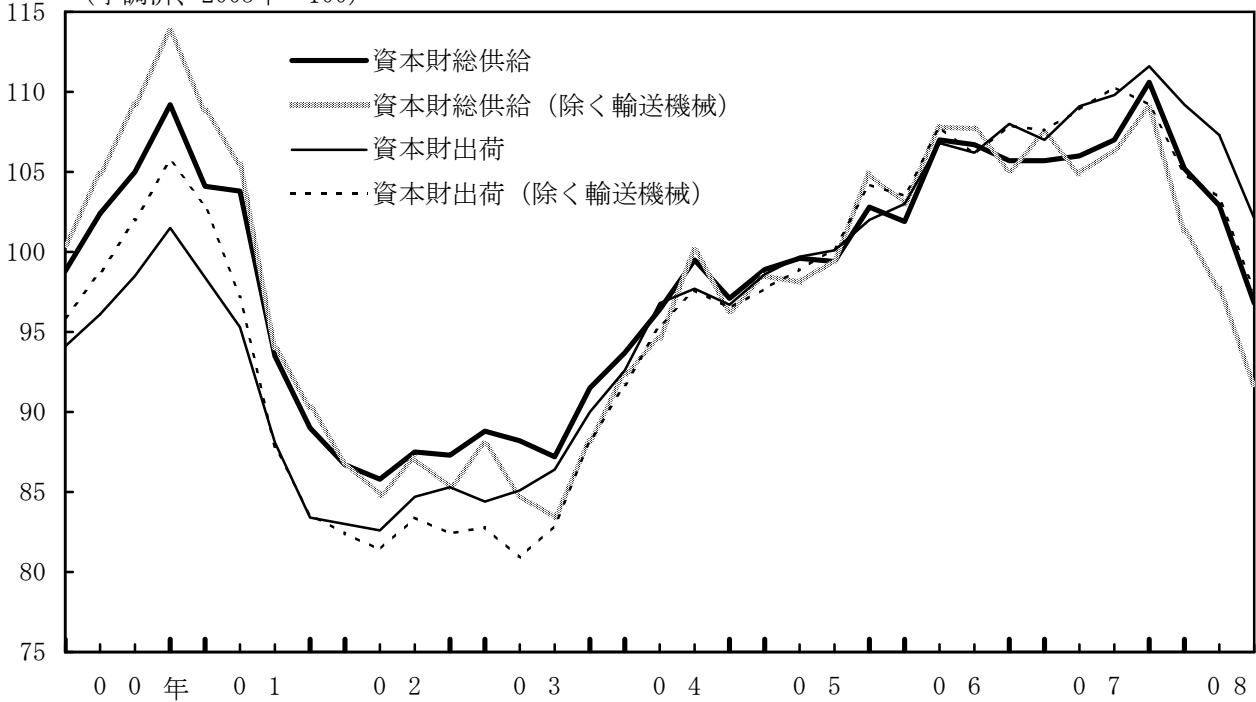
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 8月	9	10
素原料	<35.4>	0.7	0.7	-0.3	1.6	-5.9	3.3	5.7	2.8	-1.1	5.5
中間財	<14.8>	3.1	2.0	-1.8	-1.7	2.3	1.3	5.8	1.1	5.3	1.9
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-6.2	-1.0	-0.7	2.4	15.5	9.6	4.1	9.2
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	-2.8	0.6	-3.2	2.2	-0.8	0.6	1.4	-1.9
情報関連	<11.3>	17.2	4.2	1.7	4.1	-2.3	4.6	-1.4	-0.2	-2.0	0.0
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.5	4.5	1.2	-1.3	2.4	-5.2	3.0	8.2	-10.9
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.9	1.9	0.0	2.5	-2.2	1.5	-1.6	7.6	-2.8
実質輸入計		3.4	0.7	-0.5	0.8	-3.2	2.9	3.3	1.3	3.5	0.5

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10月の7～9月対比。

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

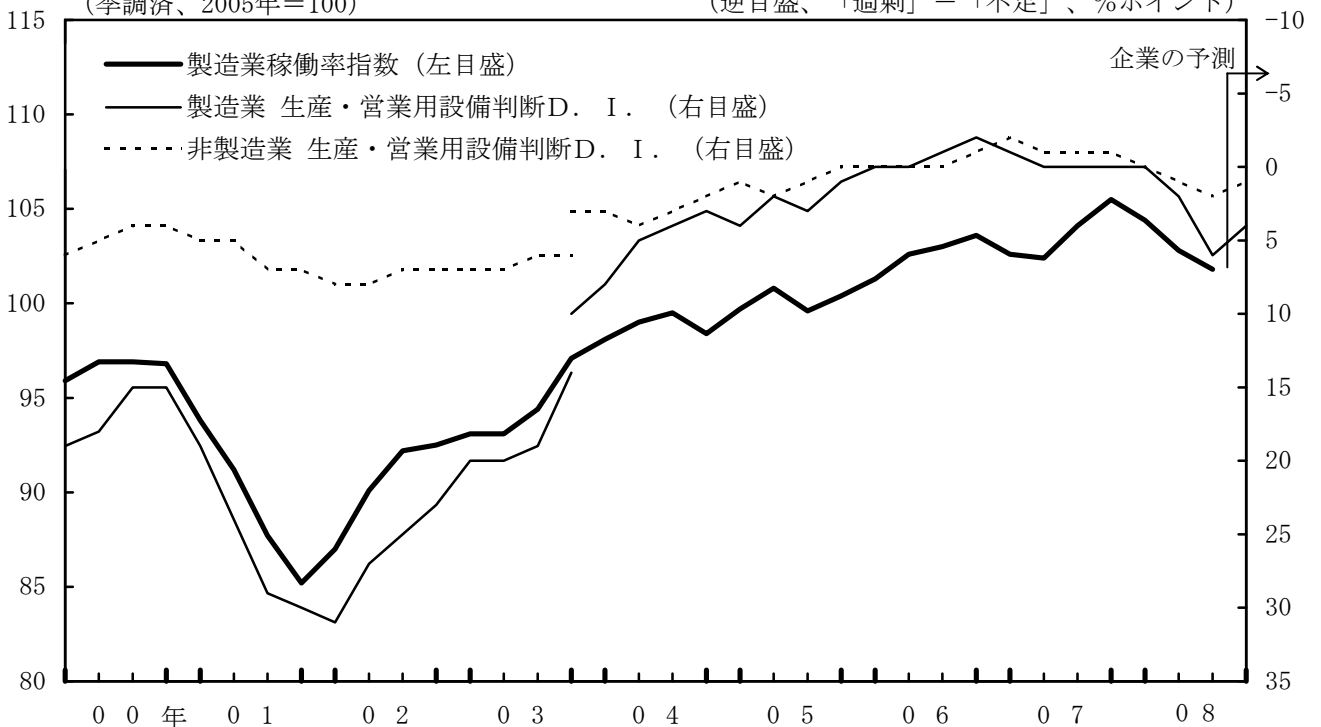


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

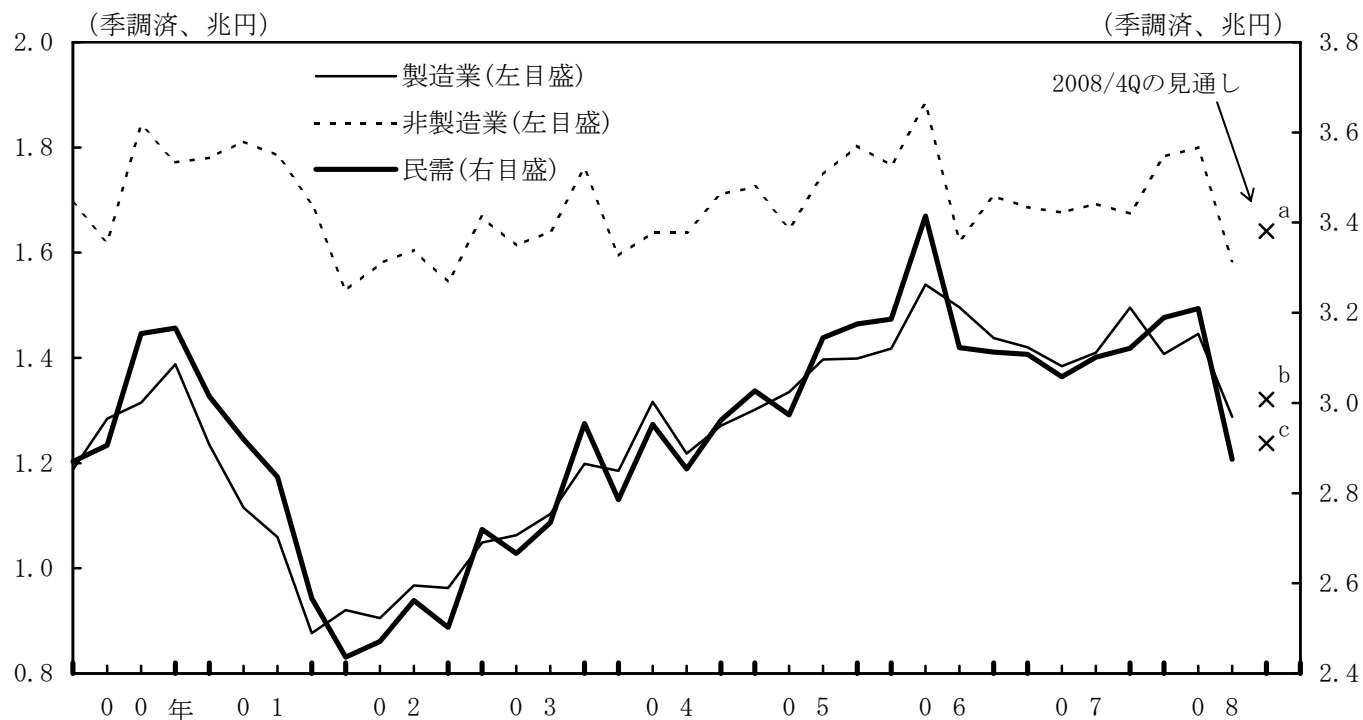


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

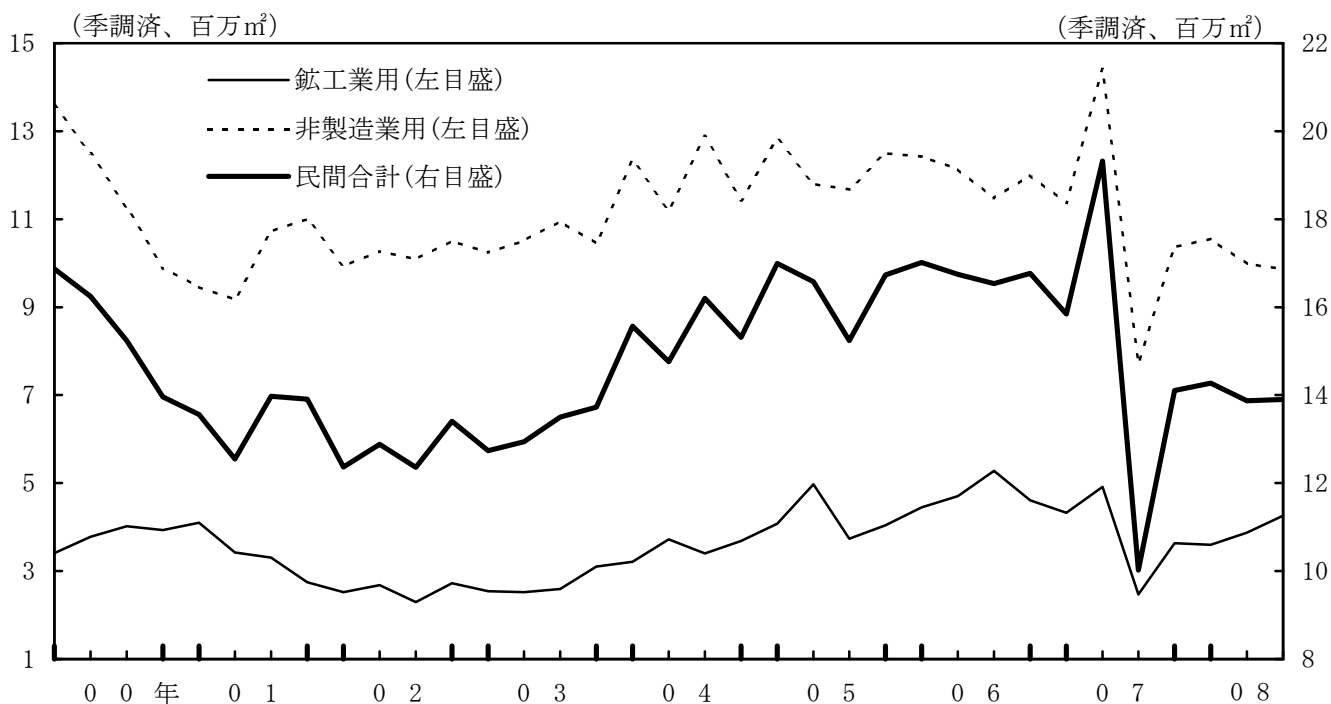
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/4Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

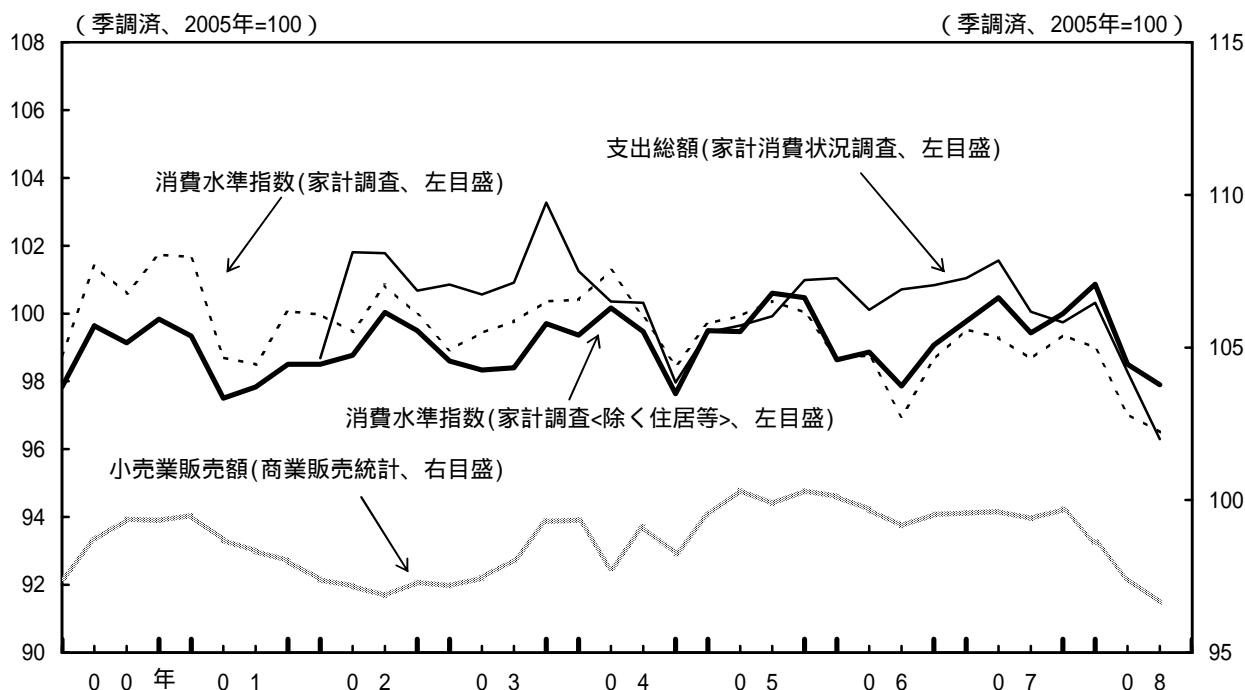


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

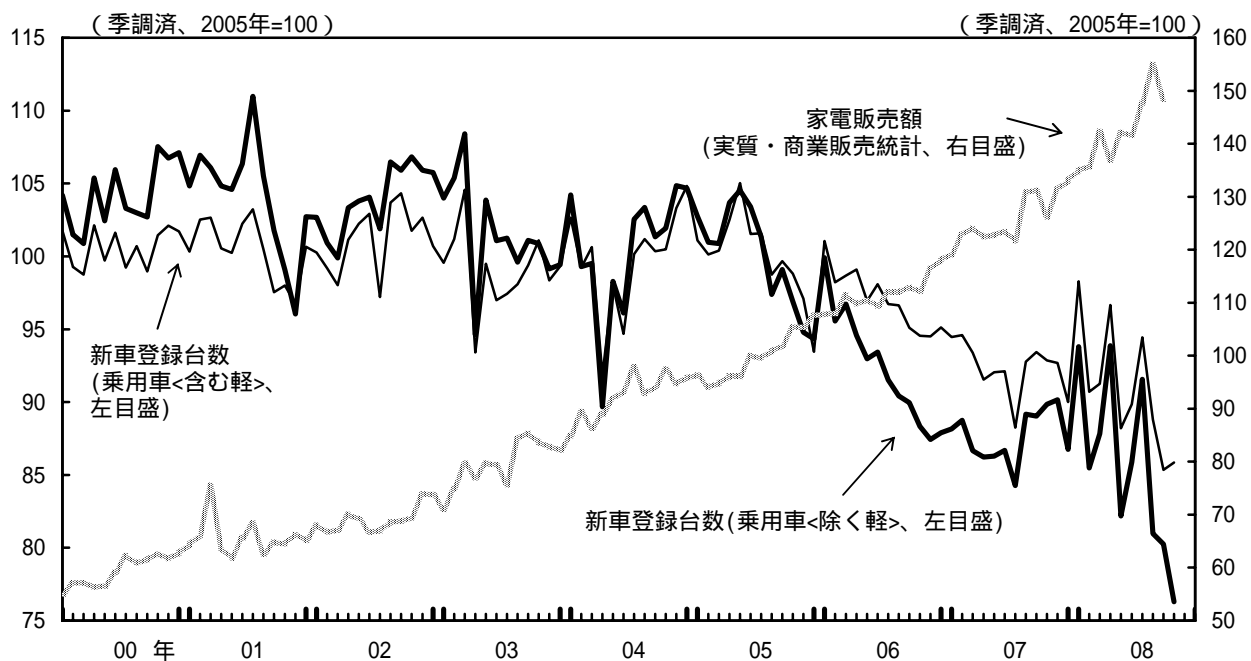
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

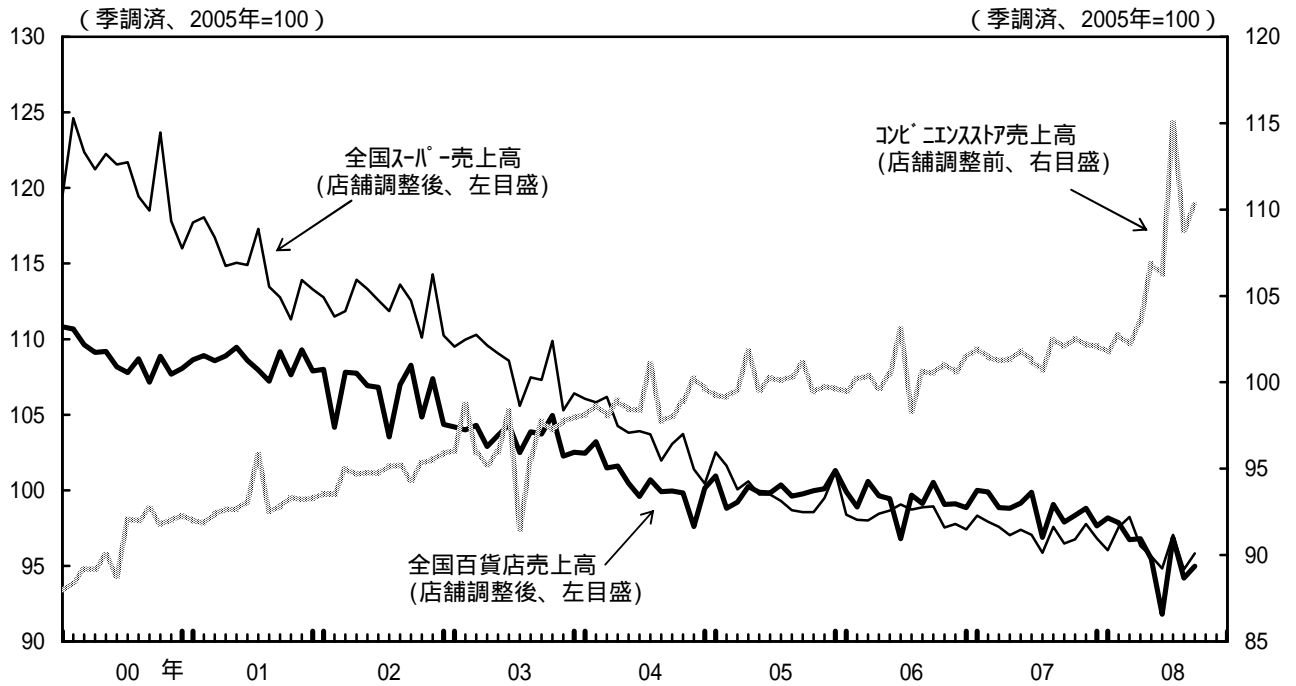


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、C P I(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

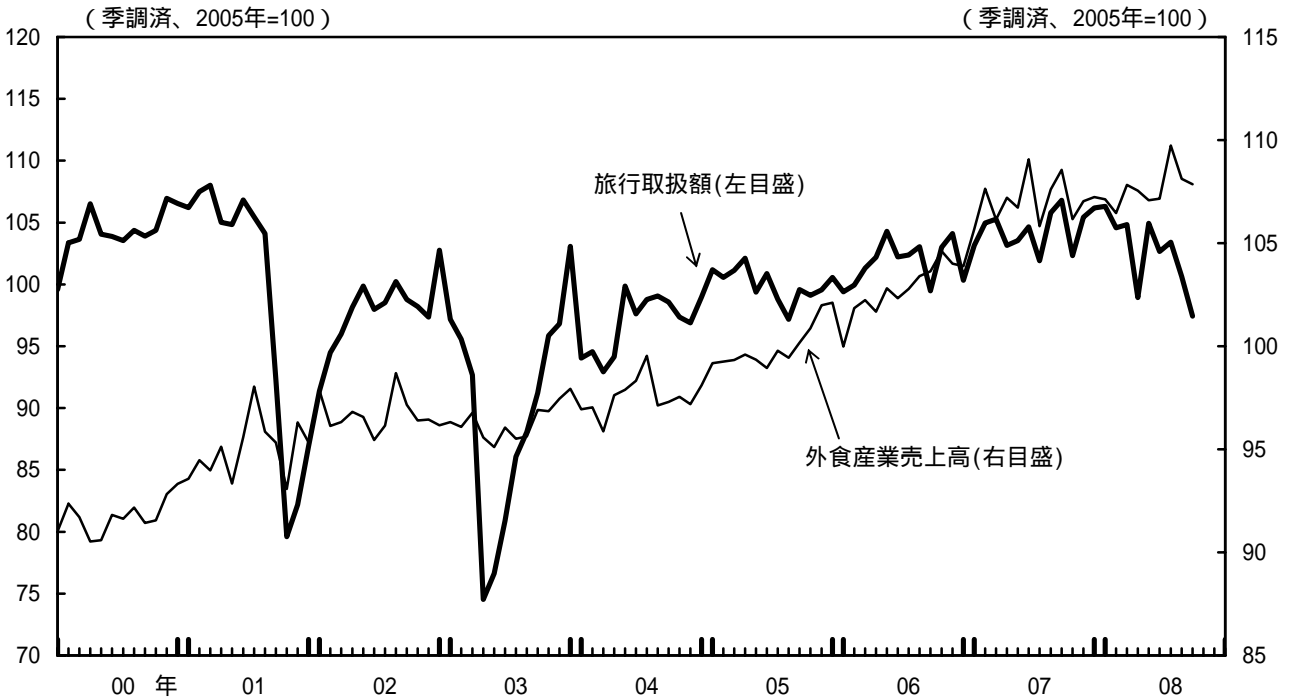
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

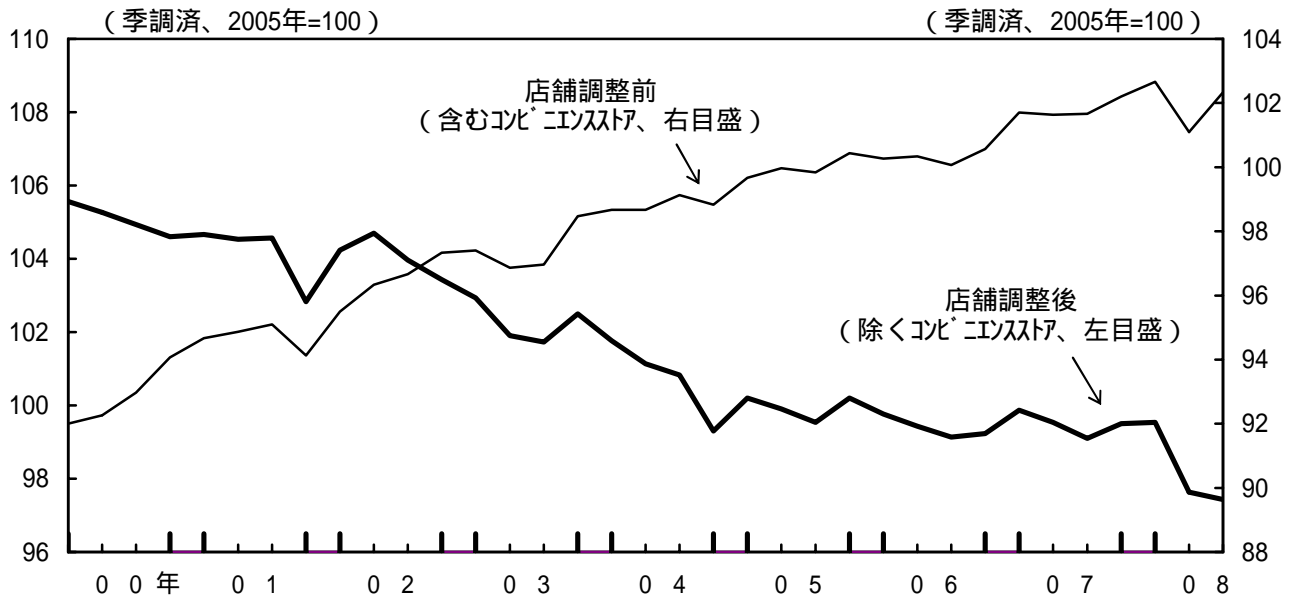


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

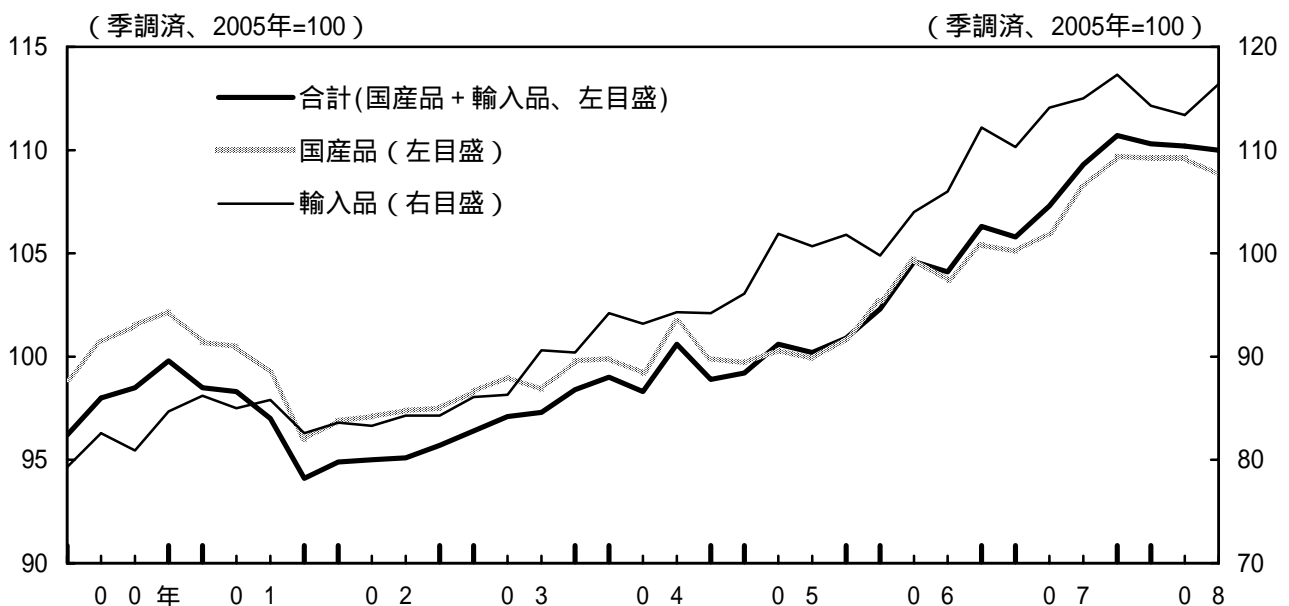
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

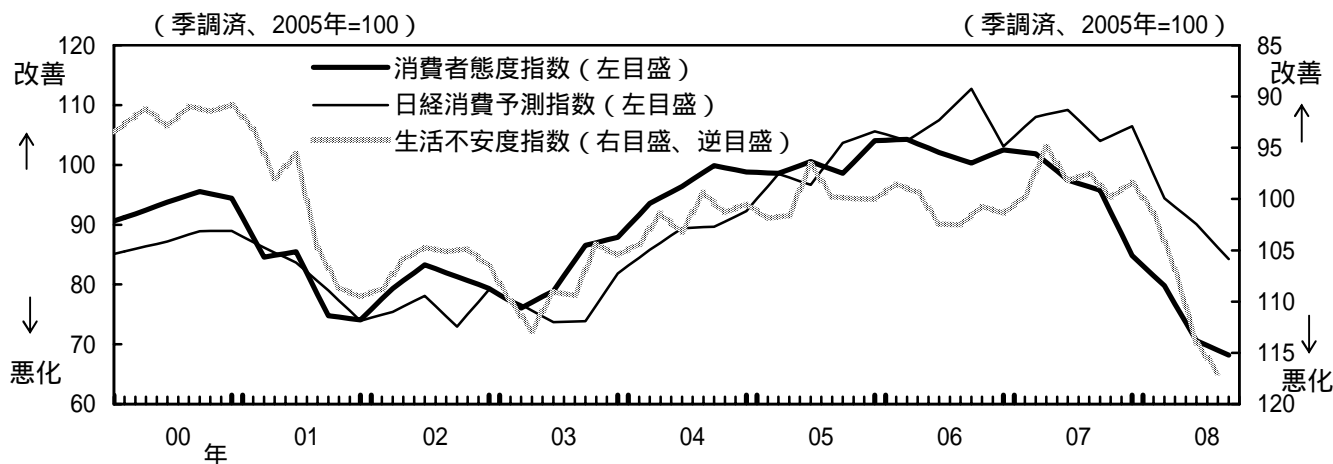
(2) 消費財総供給



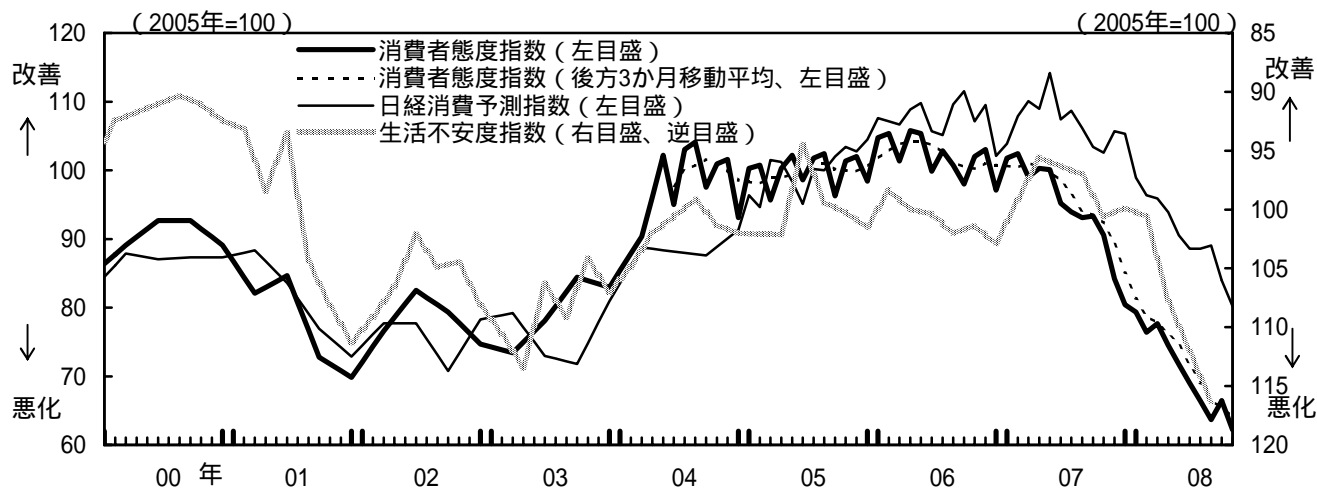
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

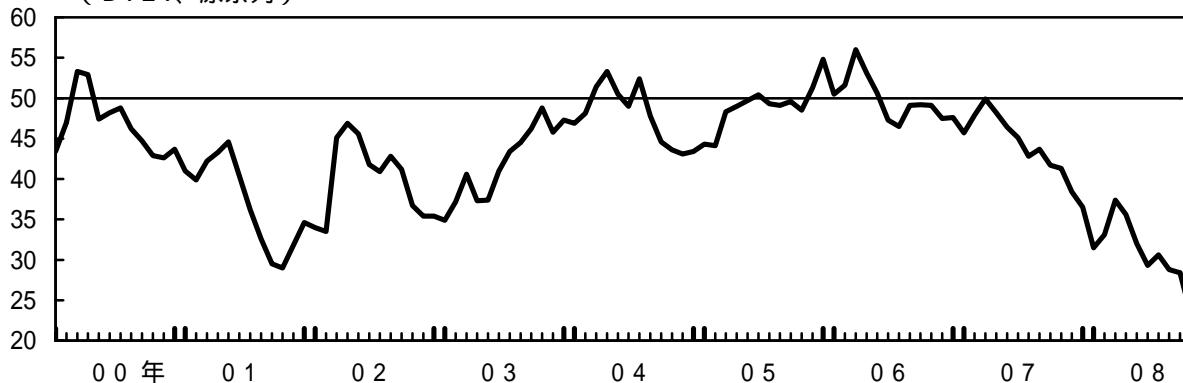
(1) 季調済系列



(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断 D . I .)
(D . I . 、原系列)

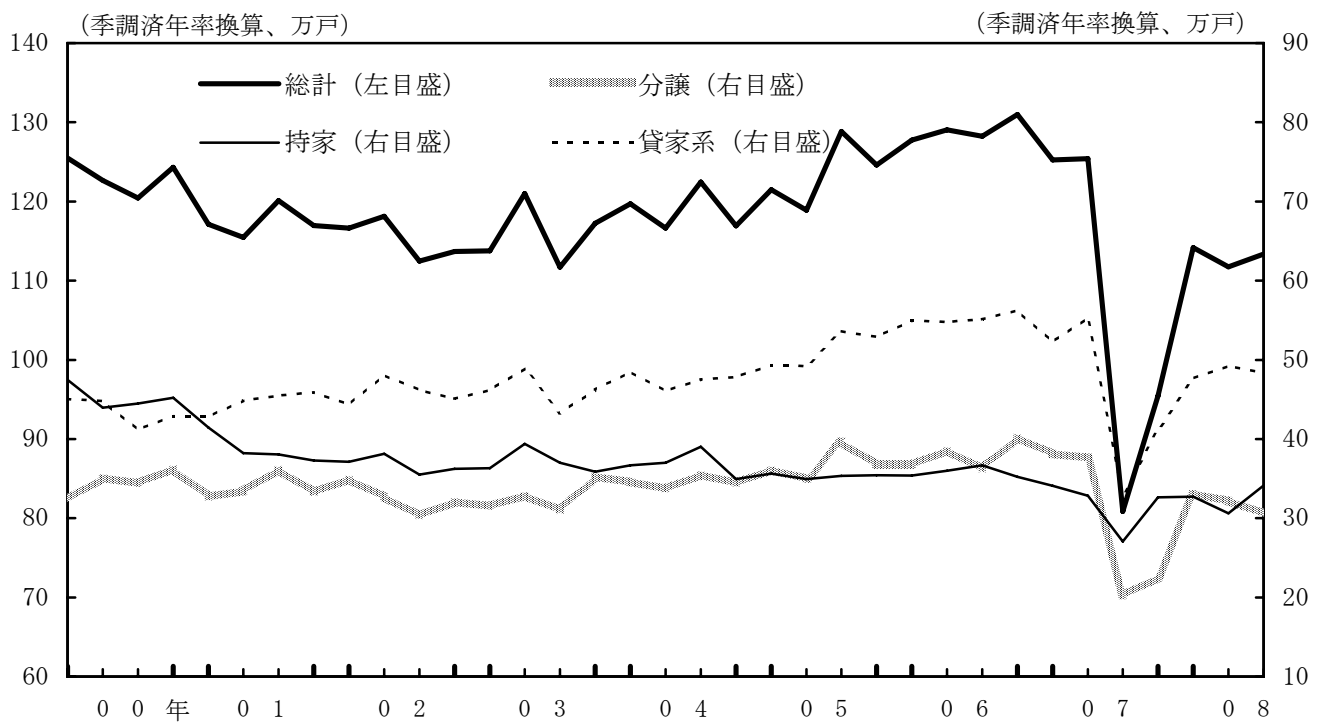


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,000 世帯弱) 、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600 人) 、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200 人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) は X-11 による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004 年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

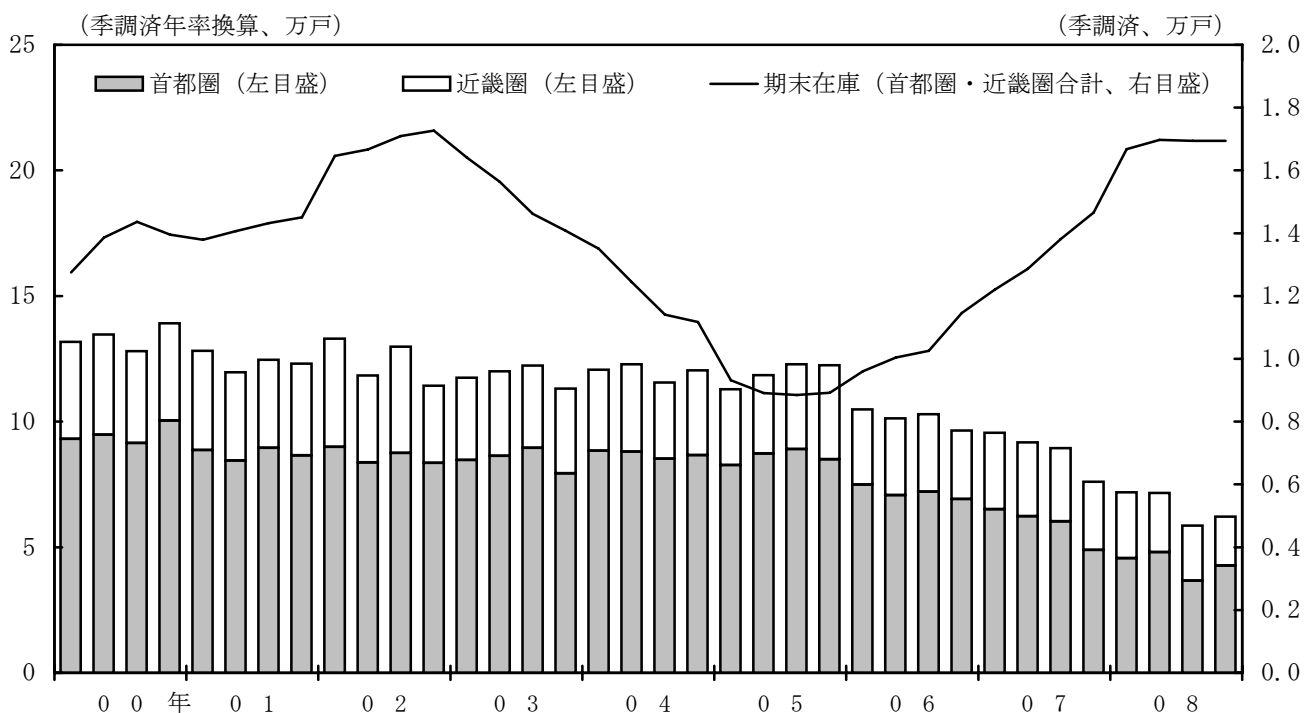
(資料) 内閣府「消費動向調査」 「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

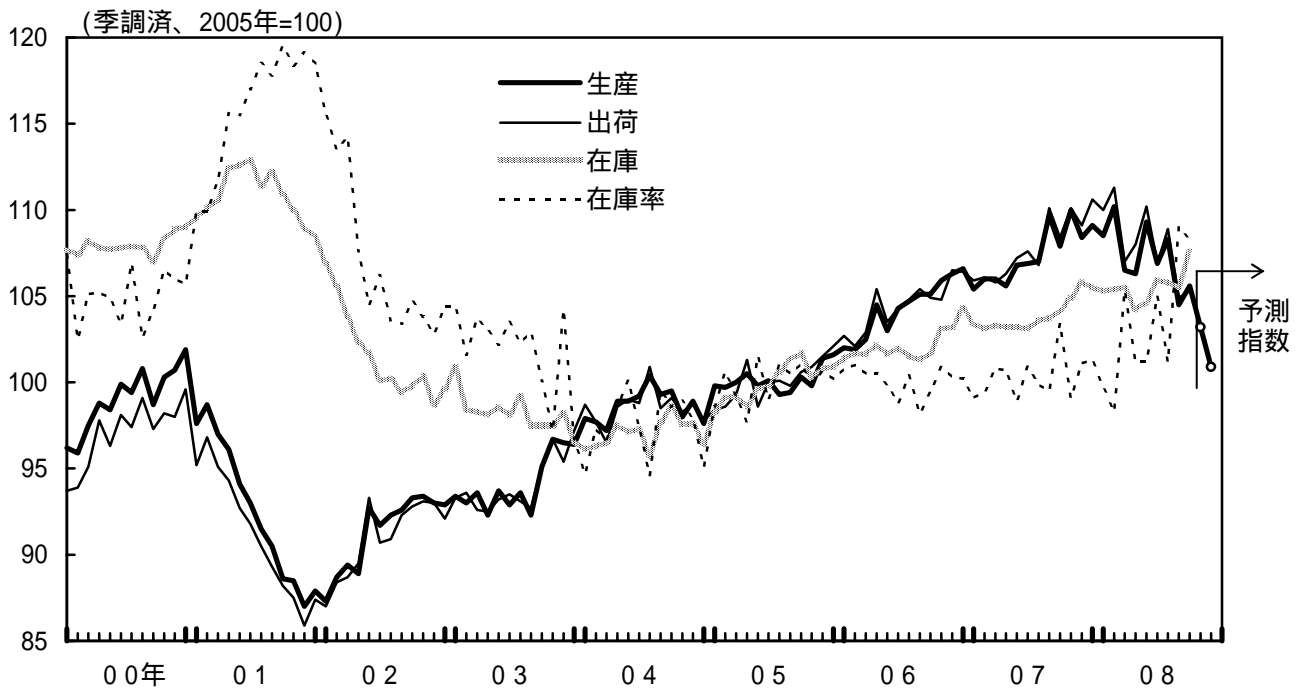


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2008/4Qは10月の値。

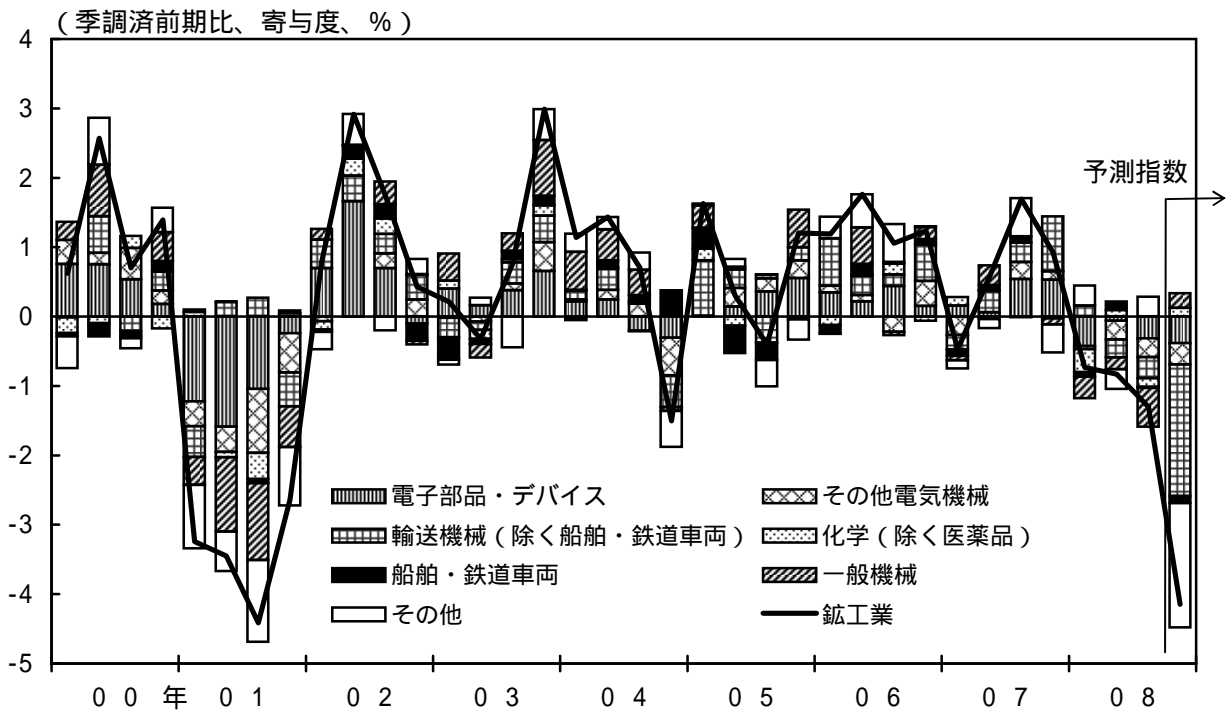
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

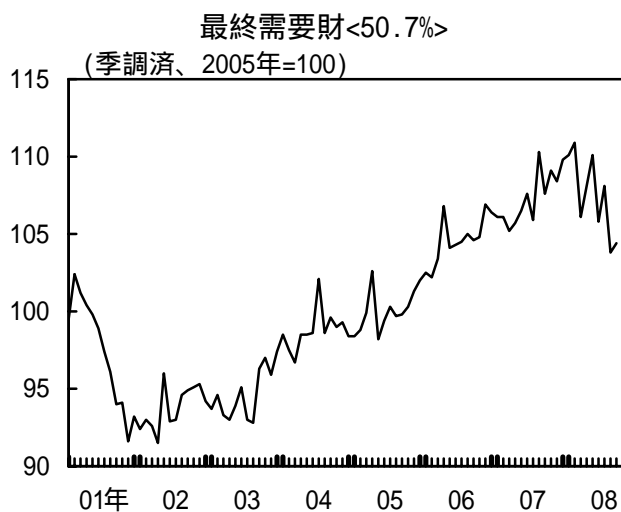


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
2. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2008/4Qは、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

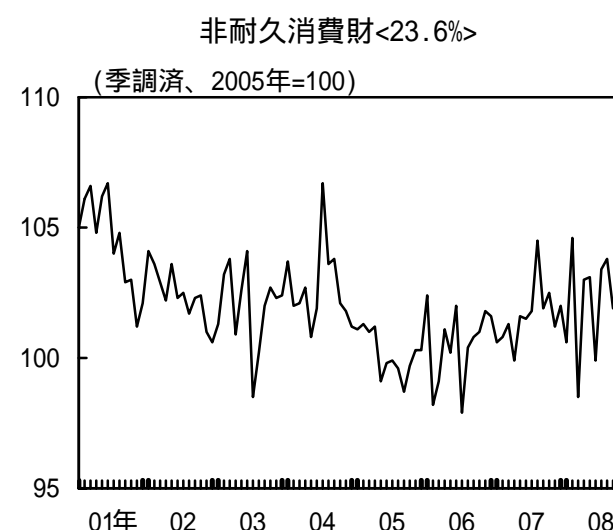
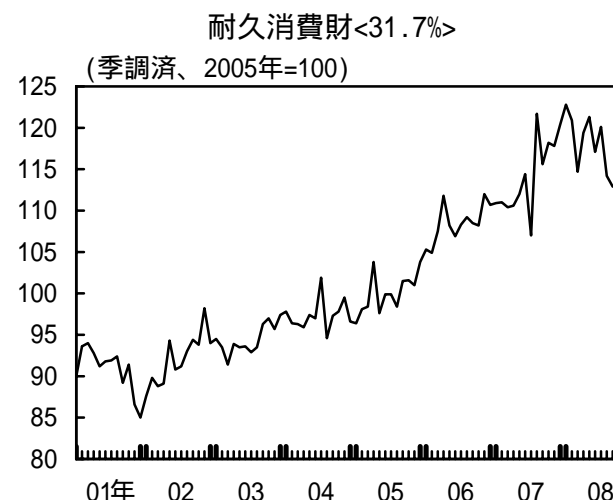
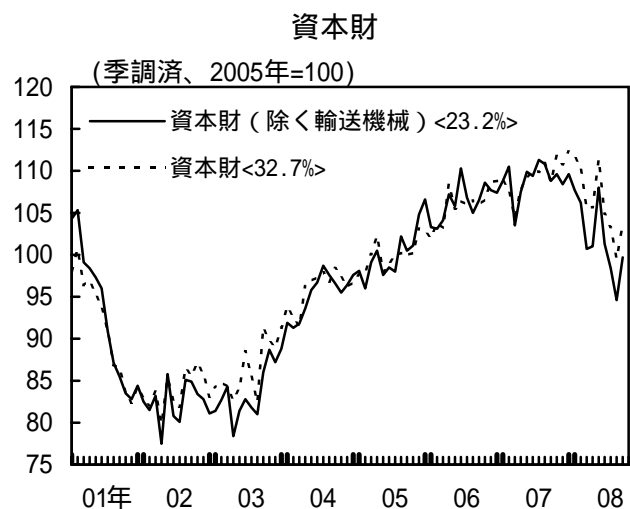
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

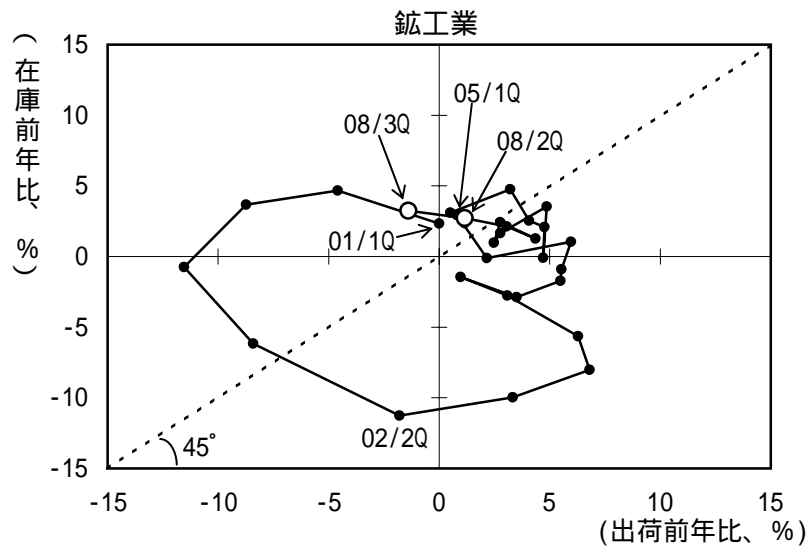
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

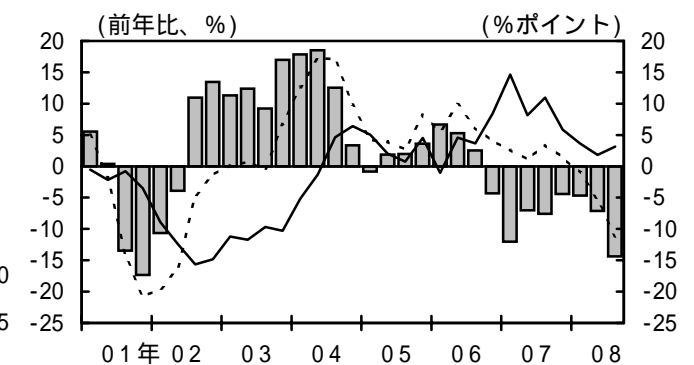
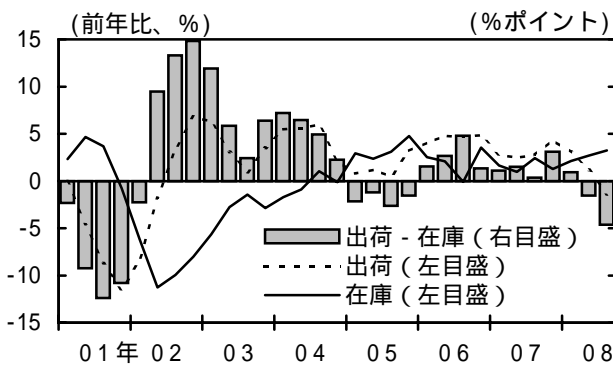
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環



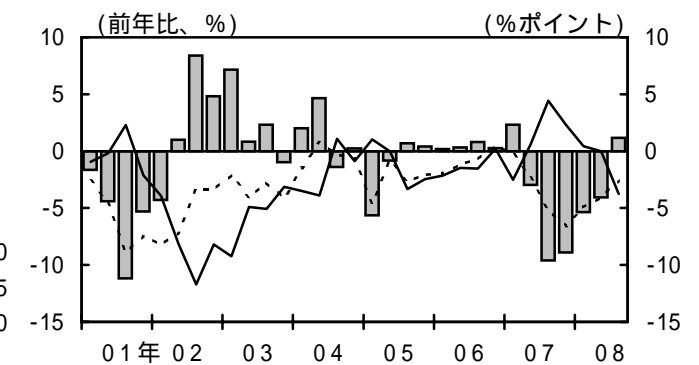
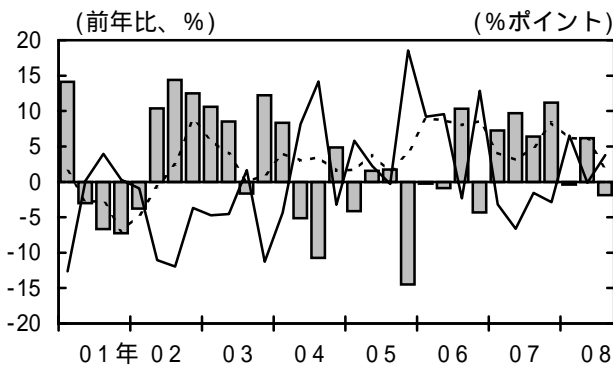
(1) 鋳工業

(2) 資本財 (除く輸送機械)



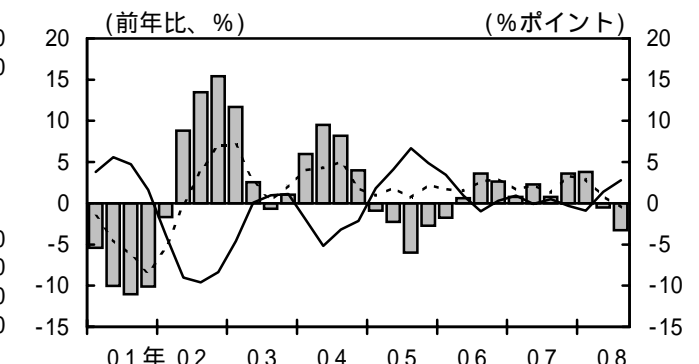
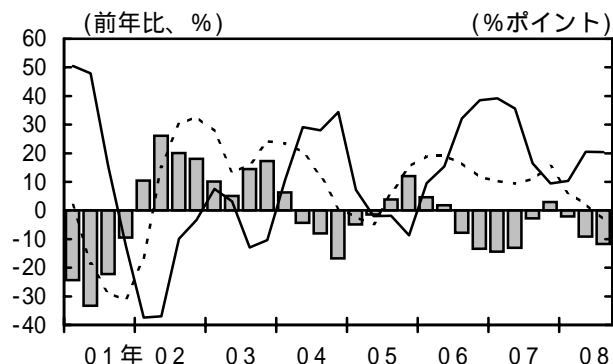
(3) 耐久消費財

(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス

(6) その他生産財

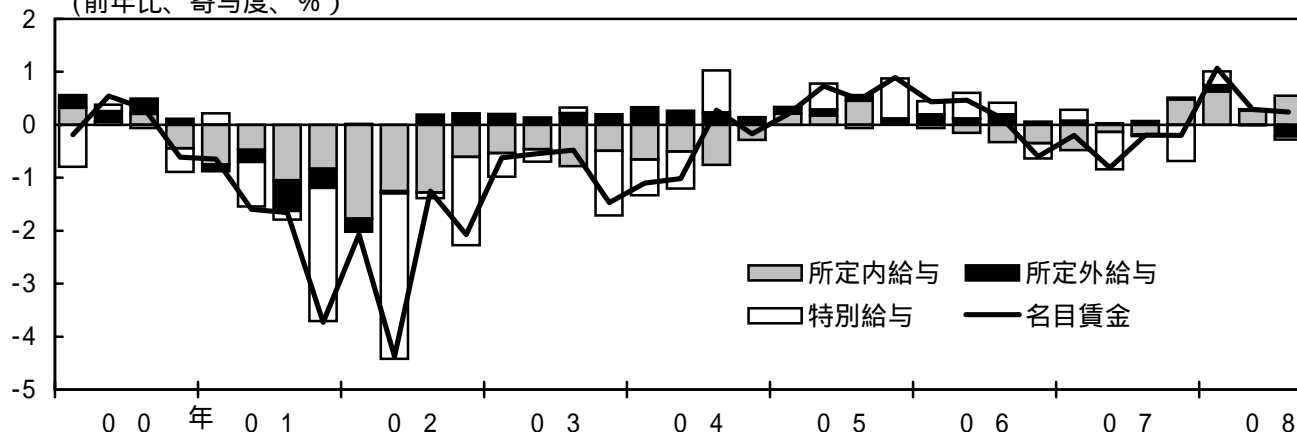


(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

雇用者所得

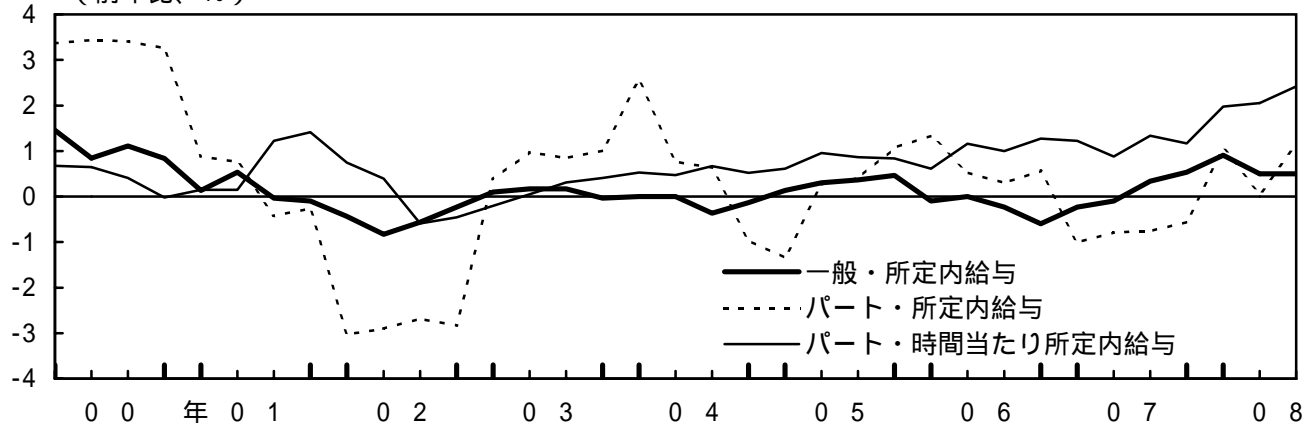
(1) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



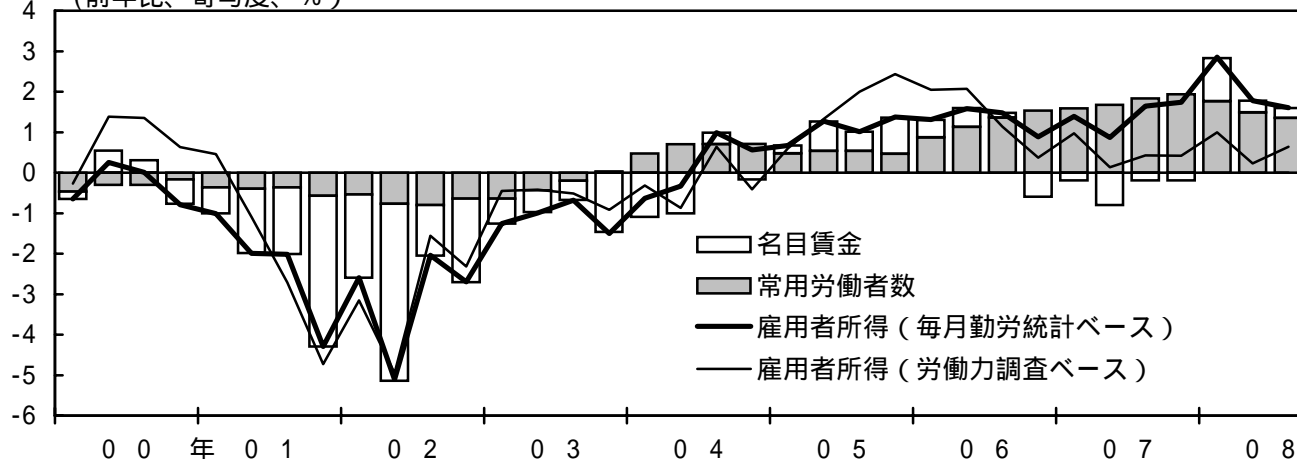
(2) 就業形態別・所定内給与

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1)および(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2008/3Qは、9月の前年同月比。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

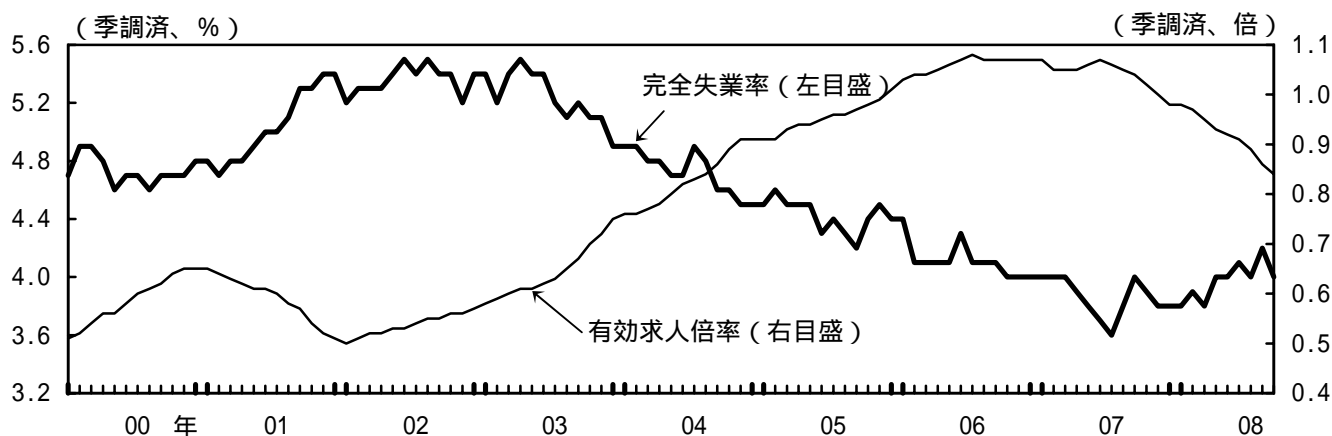
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

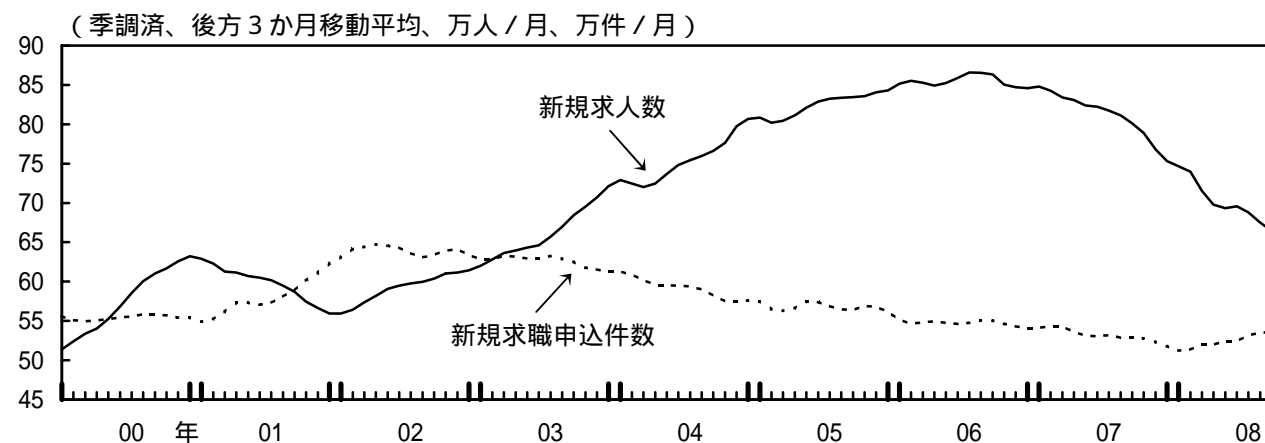
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

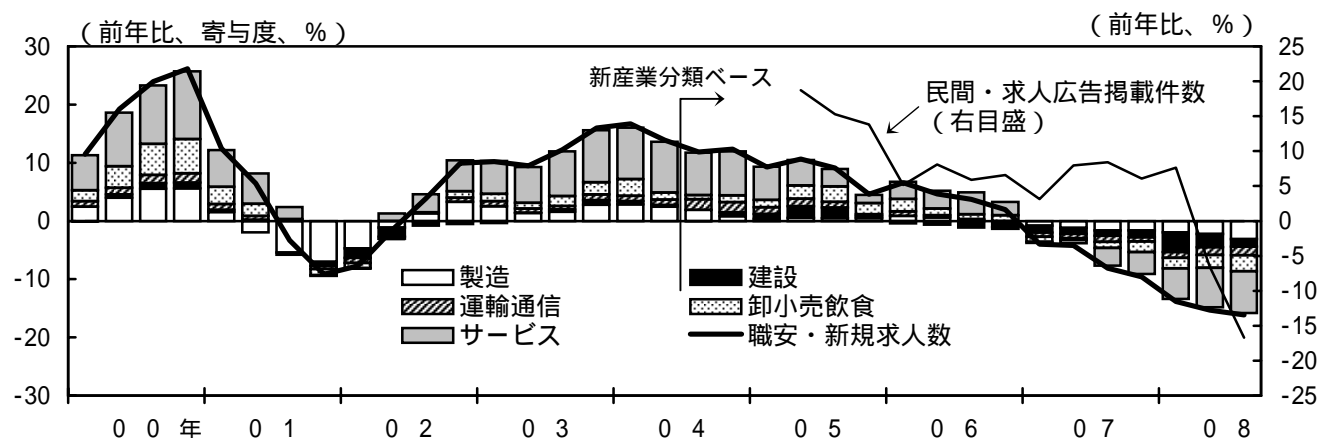


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 求人への動向



(注) 1. 新規求人数の2004/2Q以前は旧産業分類ベース、2004/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス + 情報通信 + 運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売 + 飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉 + 教育学習支援 + 複合サービス事業 + その他サービス業」として算出。

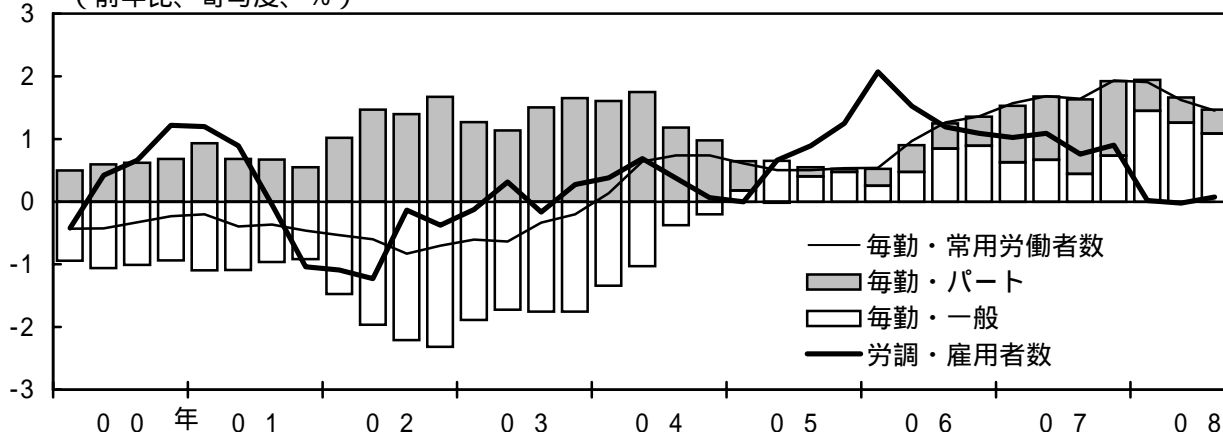
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)

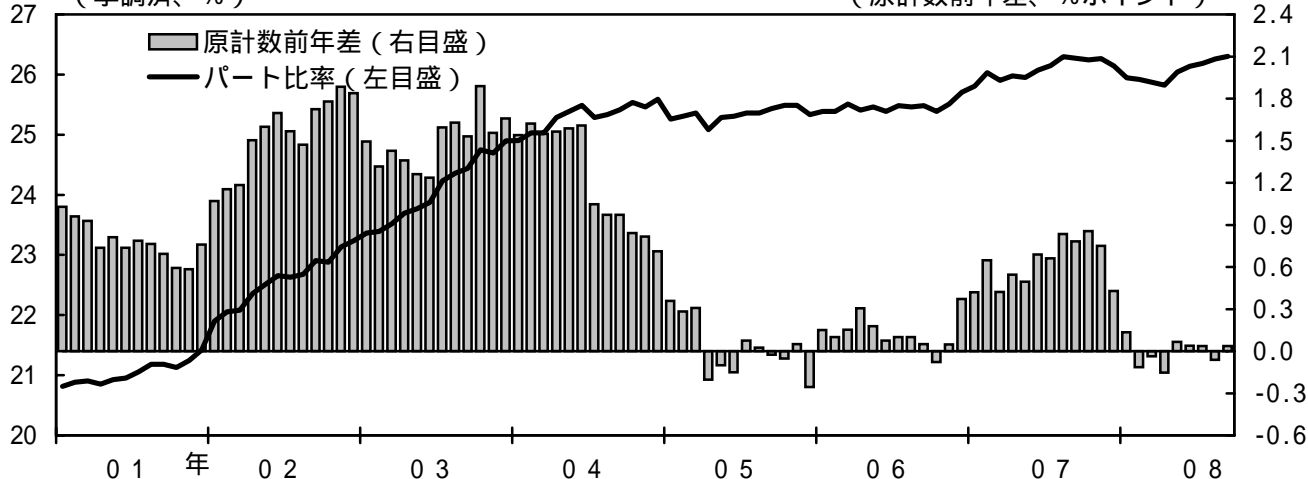


(注) 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) パート比率

(季調済、%)

(原計数前年差、%ポイント)

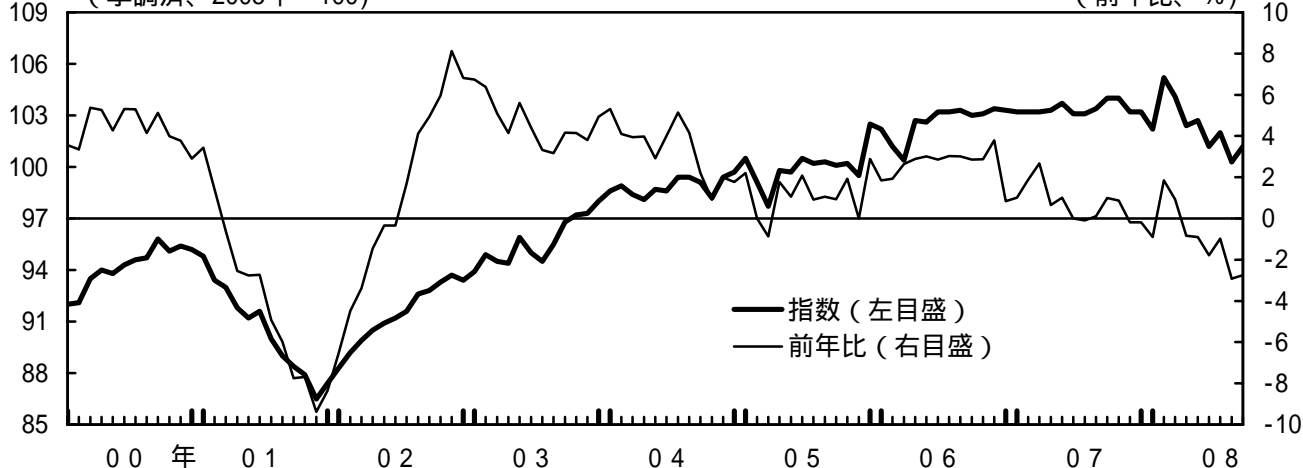


(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100 として算出。

(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

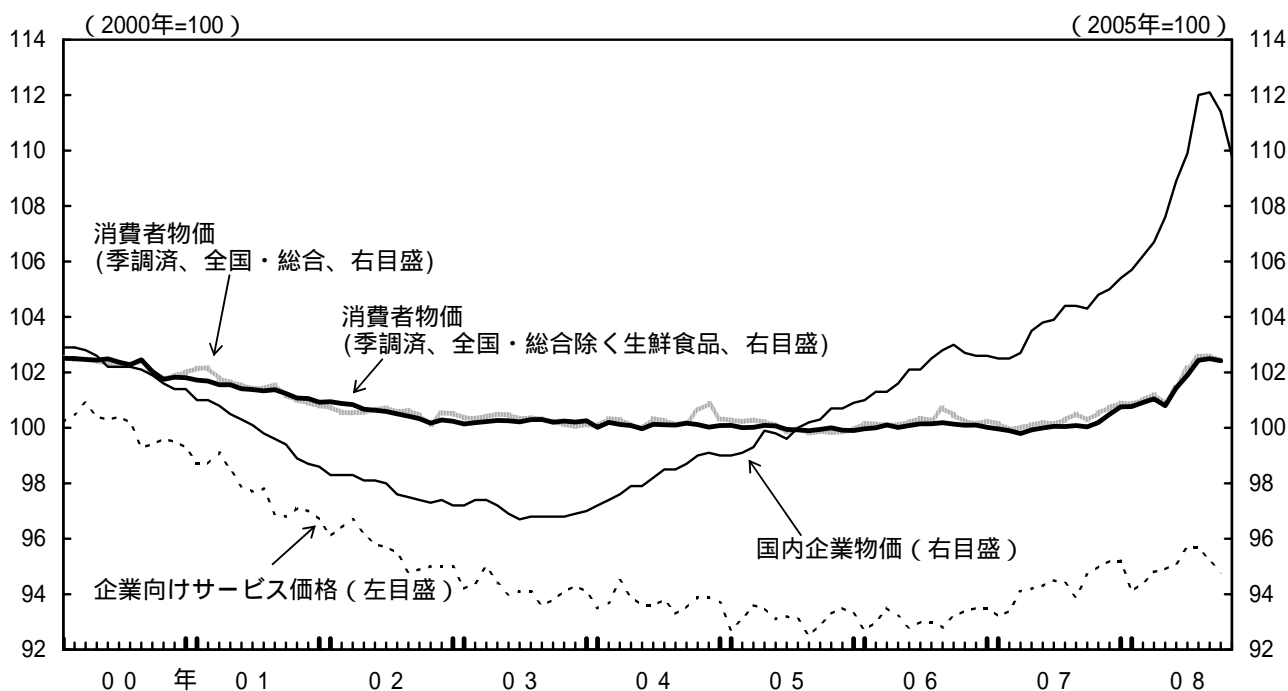
(前年比、%)



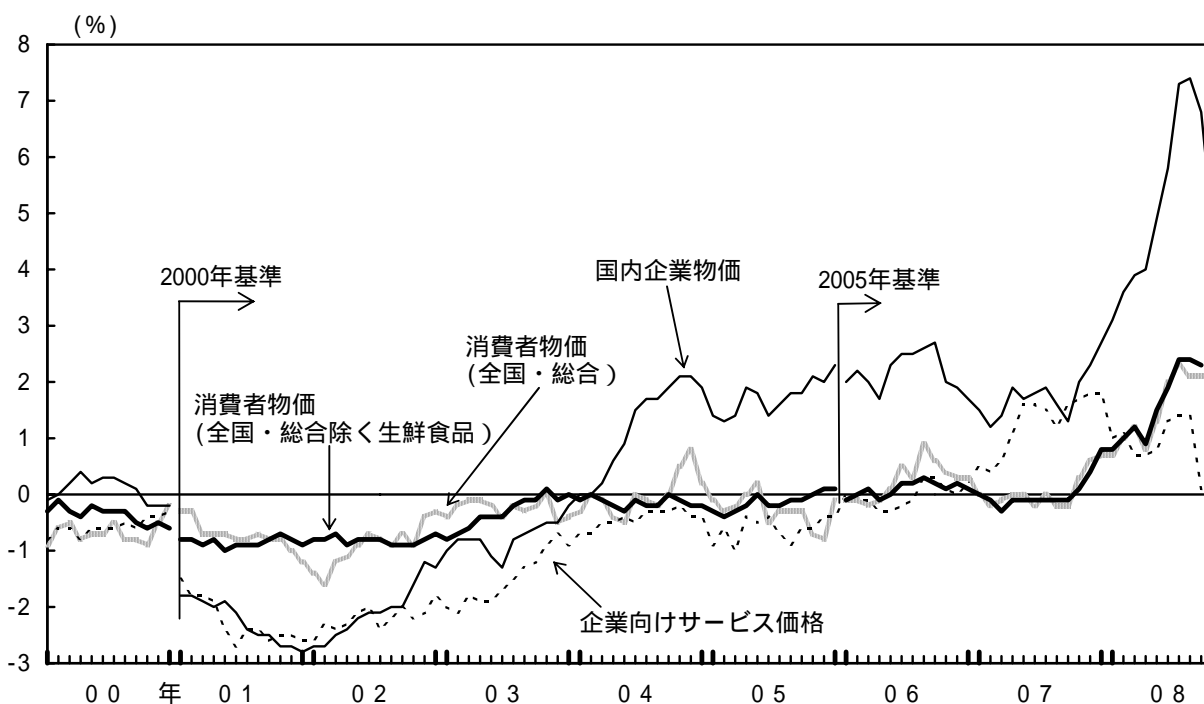
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

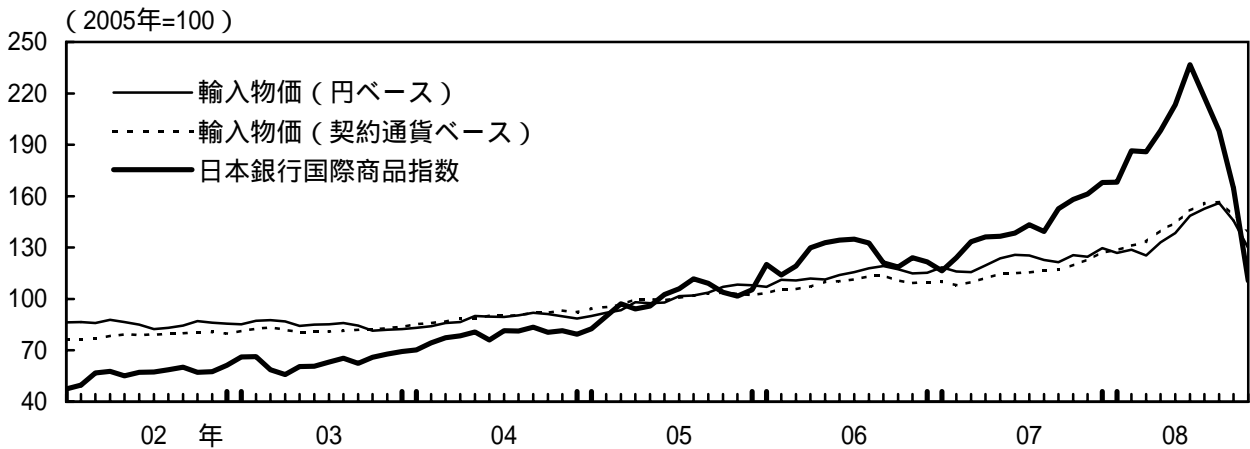


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

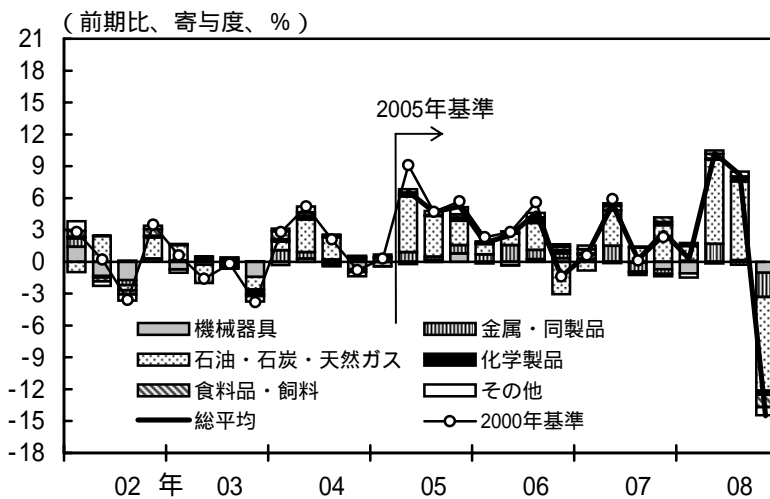
(1) 輸入物価と国際商品指数



(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

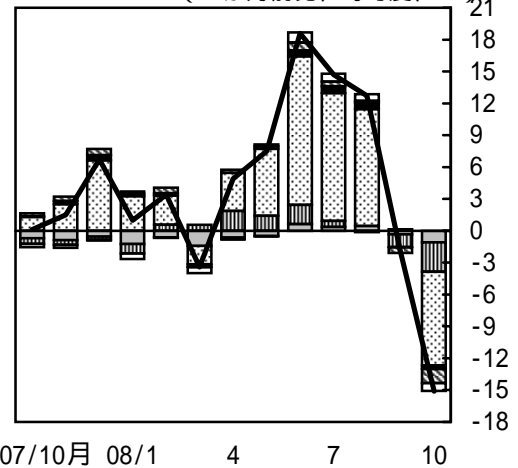
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

< 四半期 >



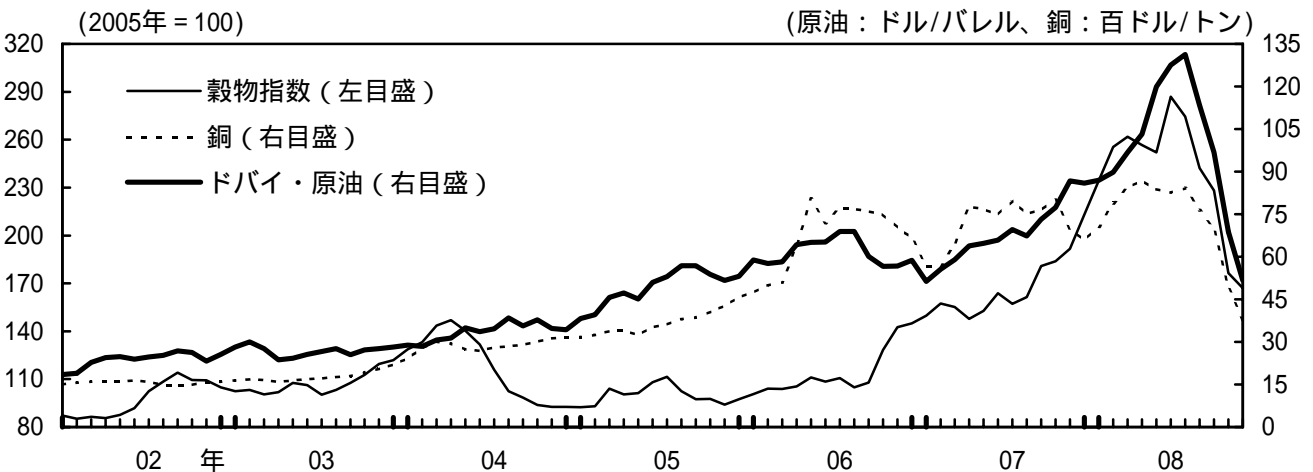
< 月次 >

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2008/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



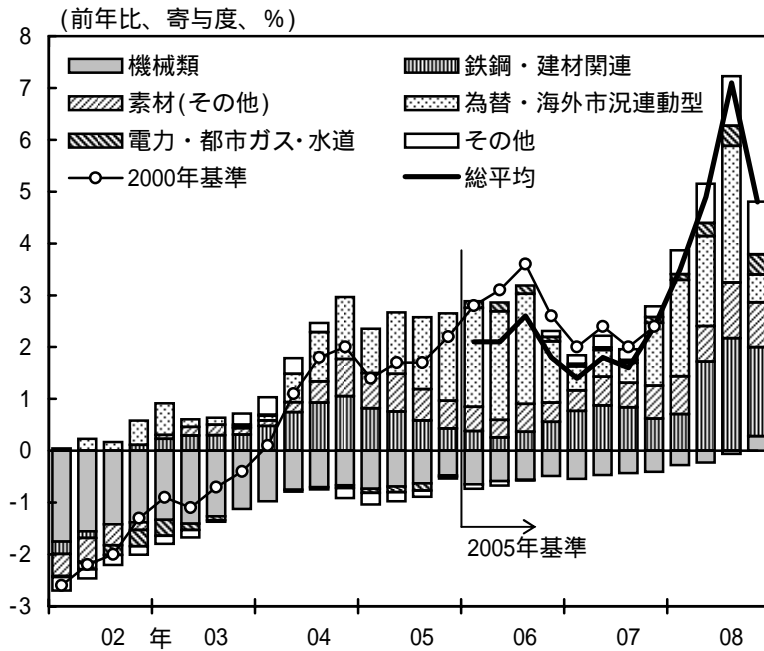
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの、加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2008/11月は20日までの平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

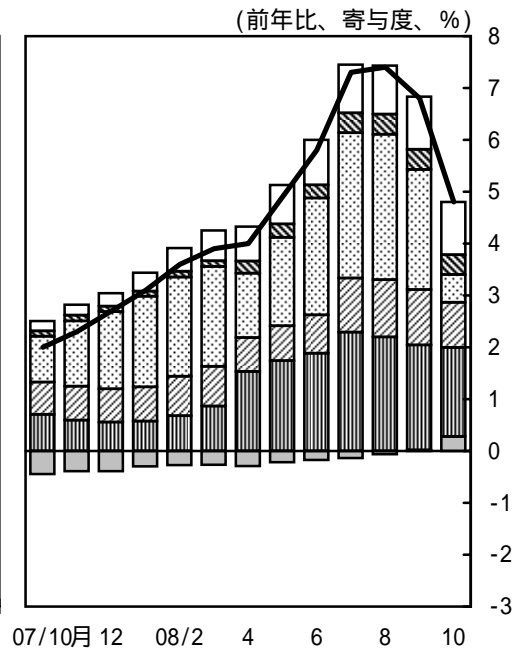
国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

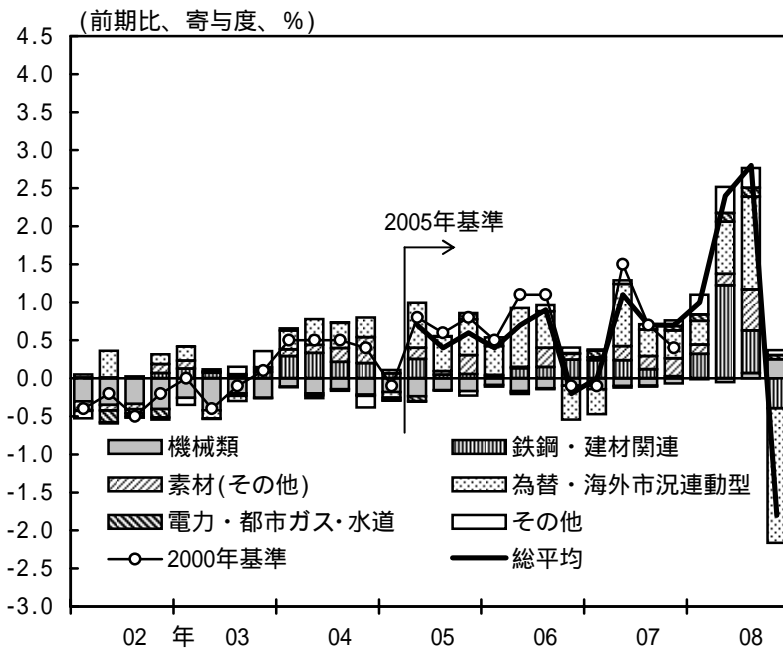


< 月次 >

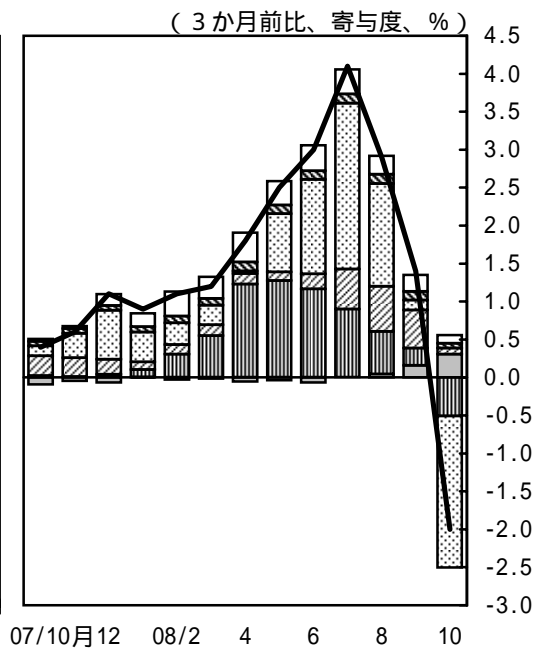


(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >



< 月次 >



(注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器

2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類

3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品

4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属

5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。

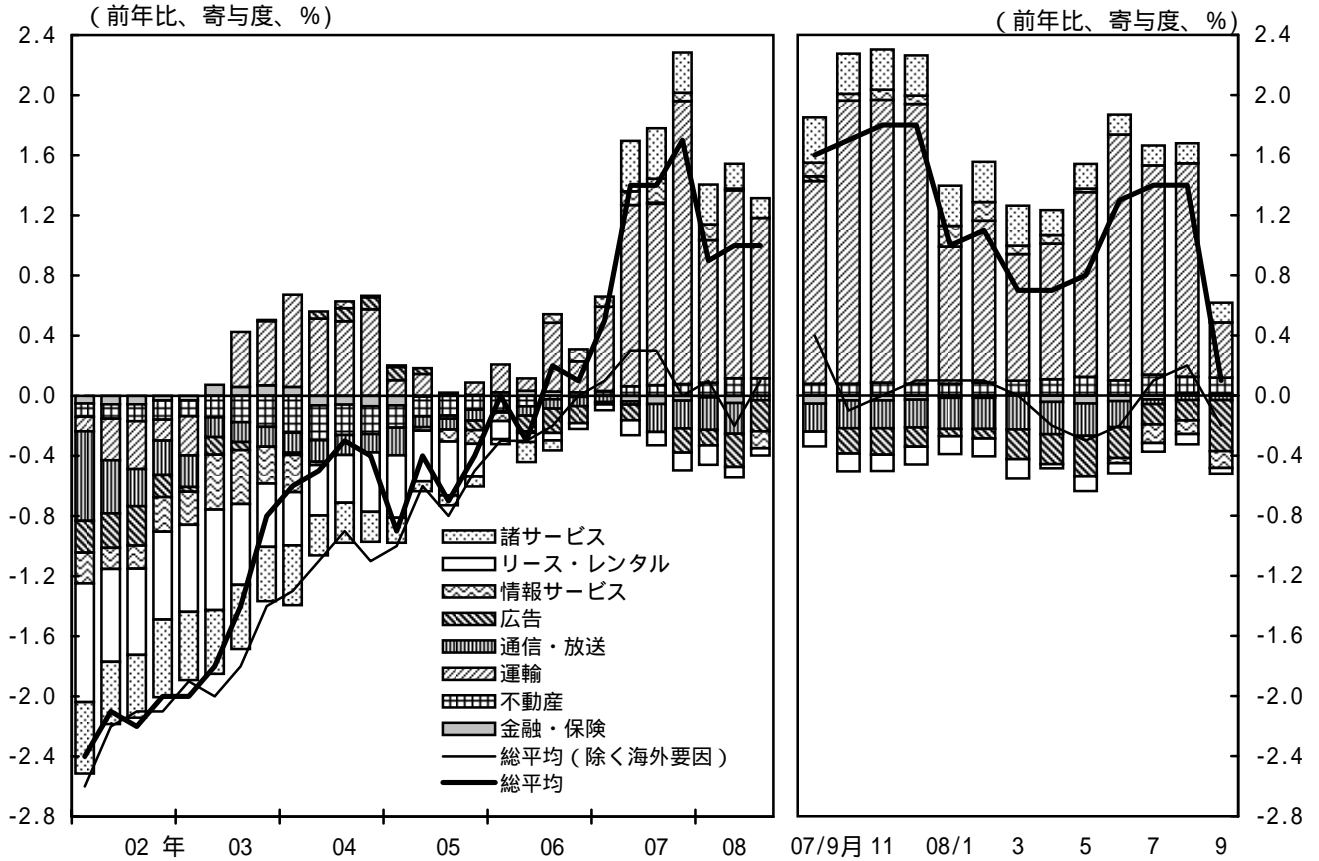
7. 2008/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

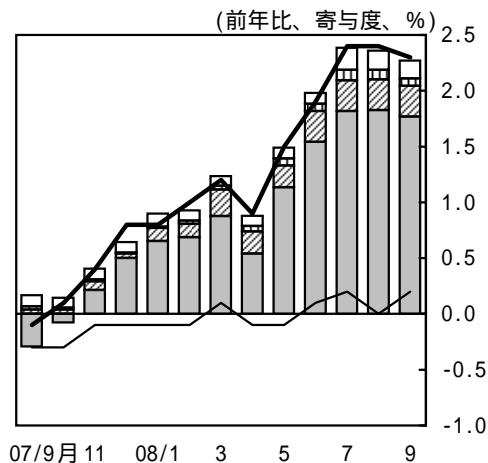
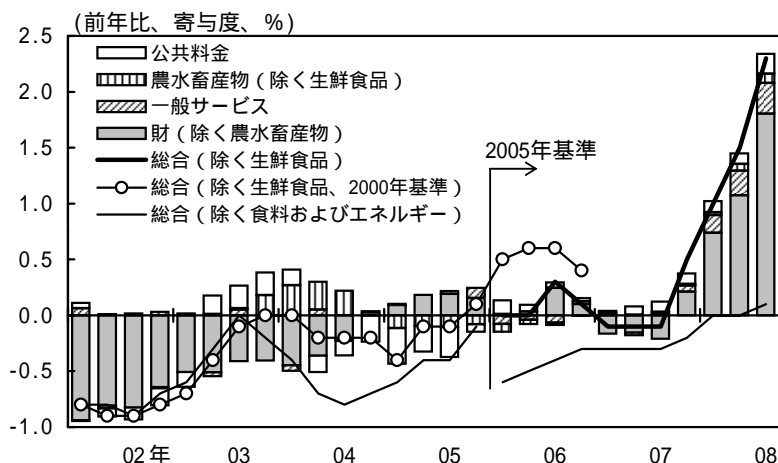


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。

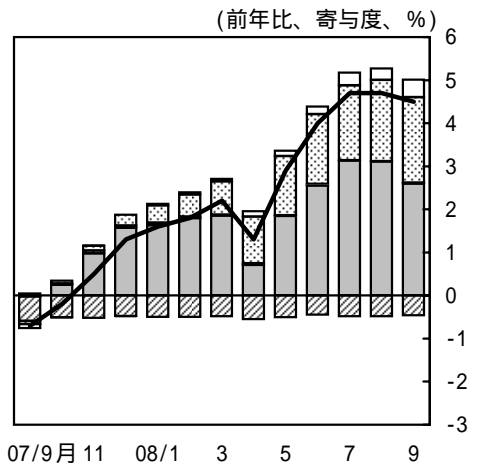
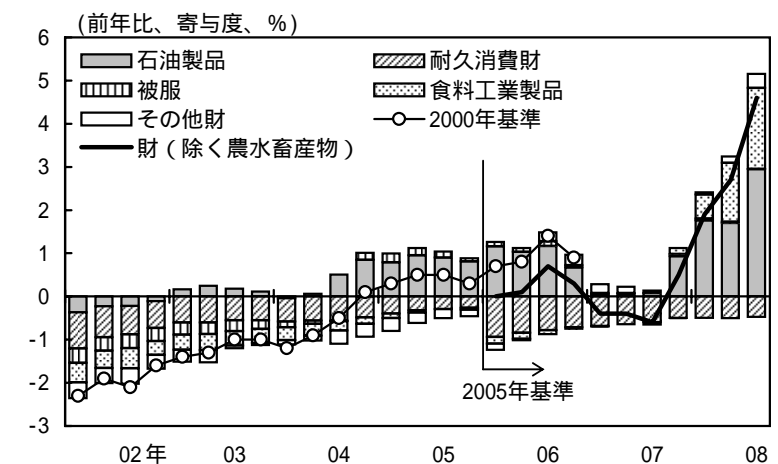
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

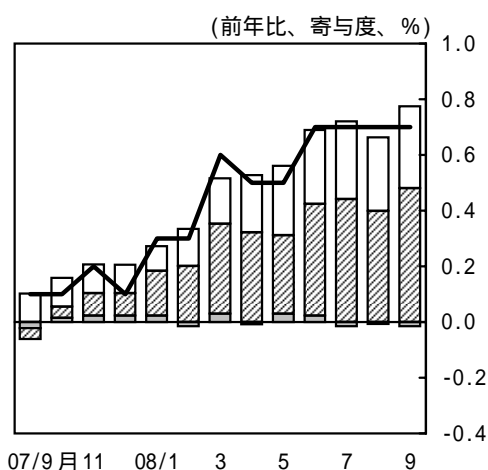
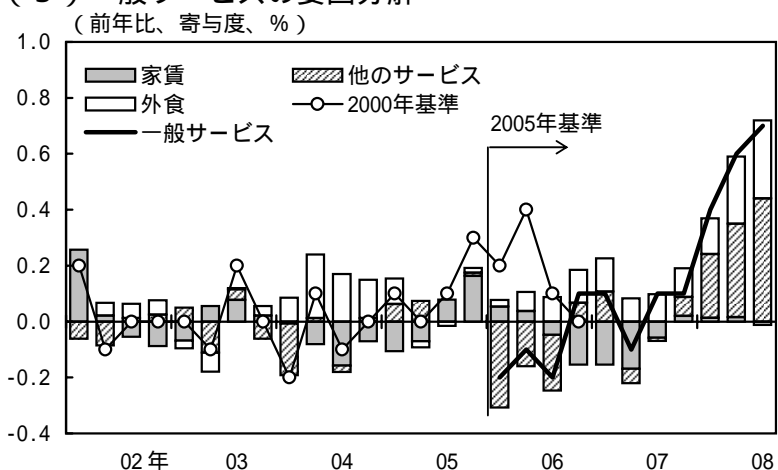
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



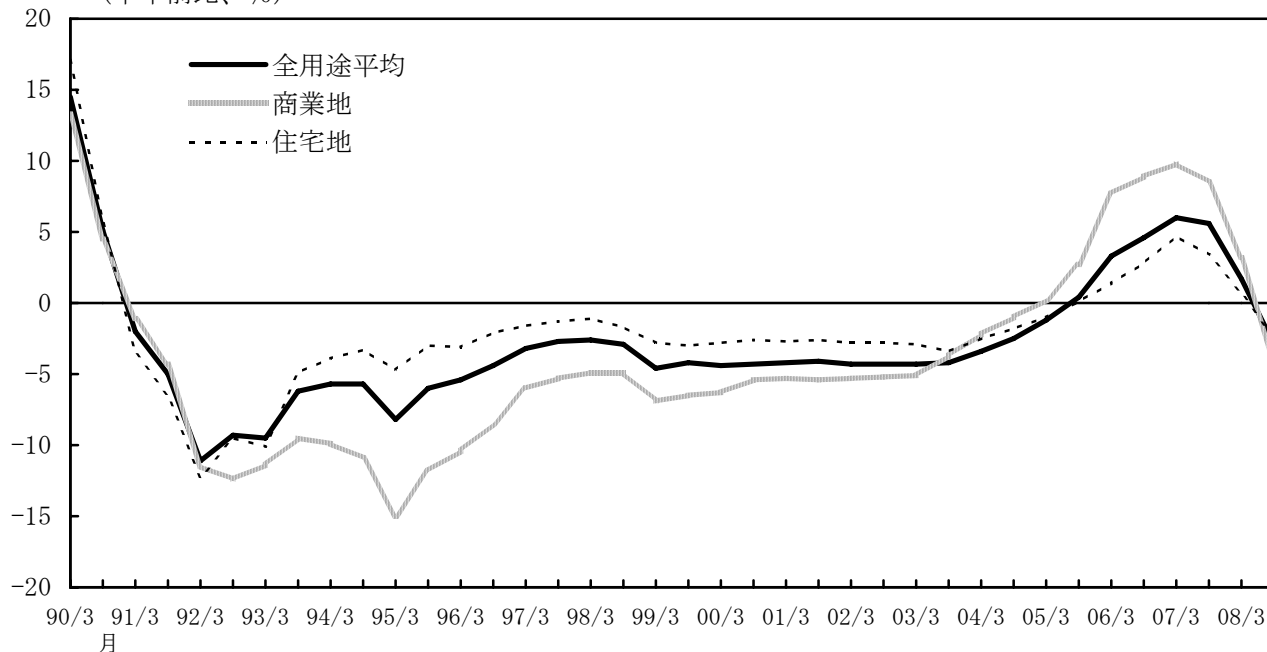
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数

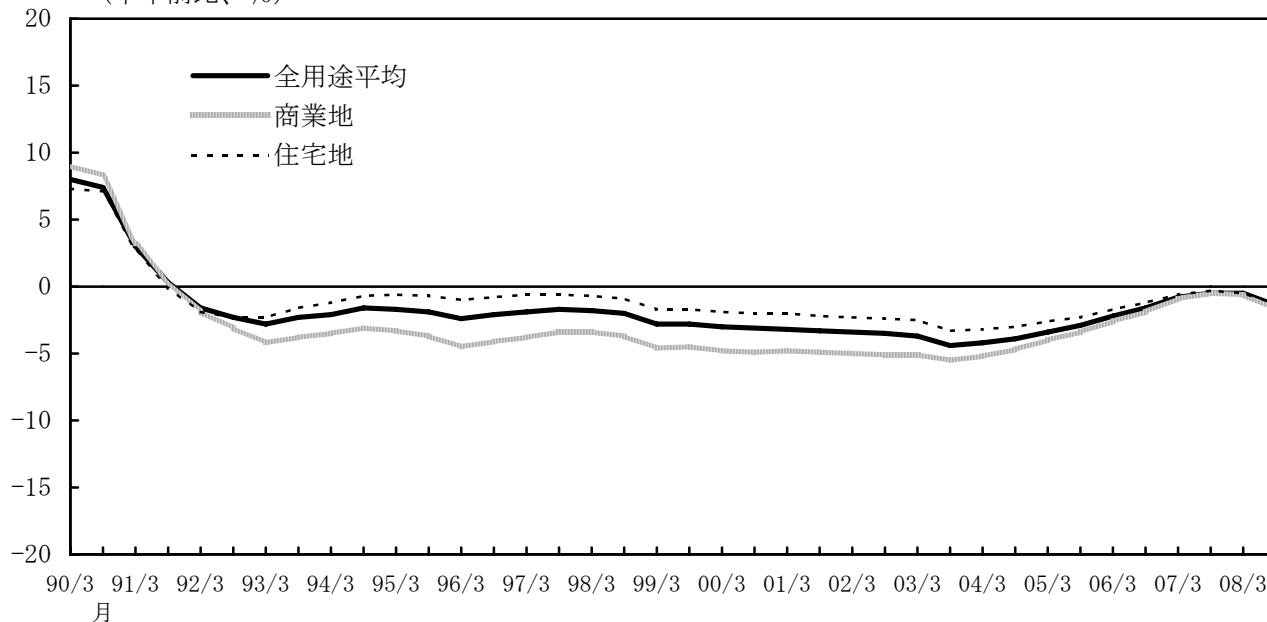
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



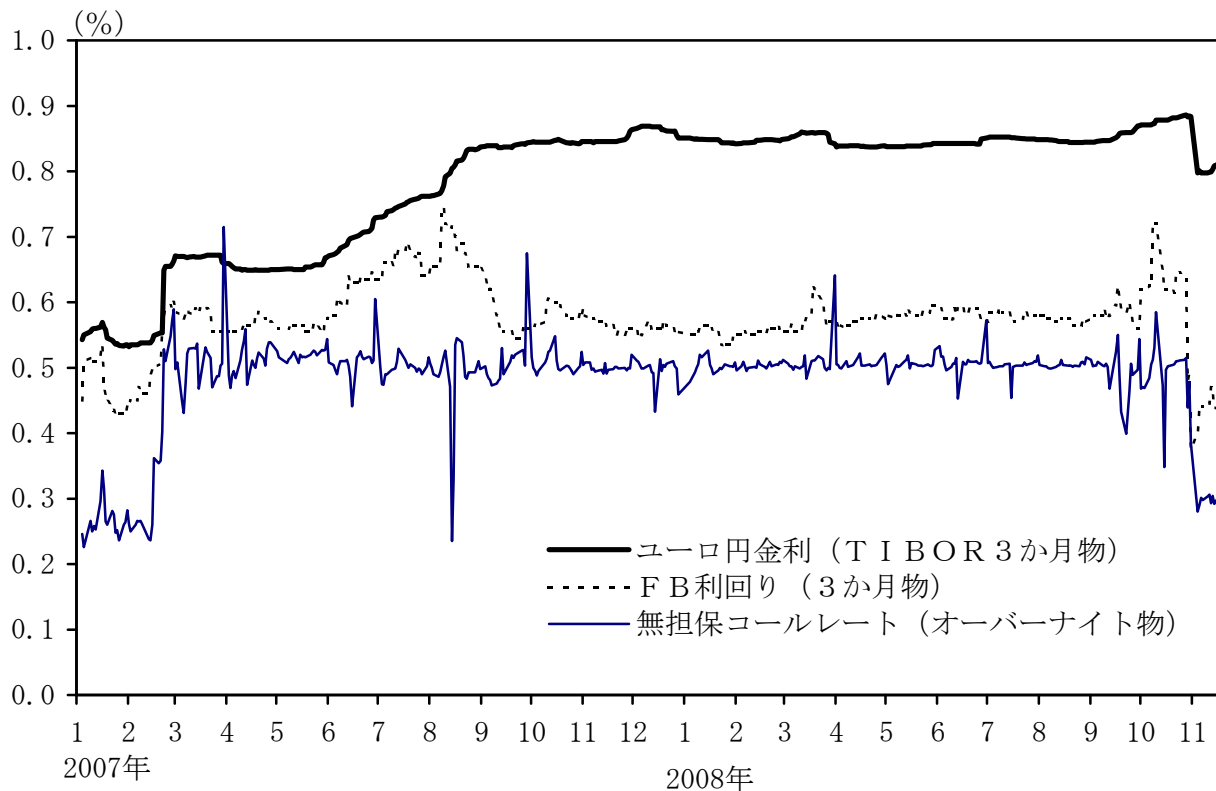
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

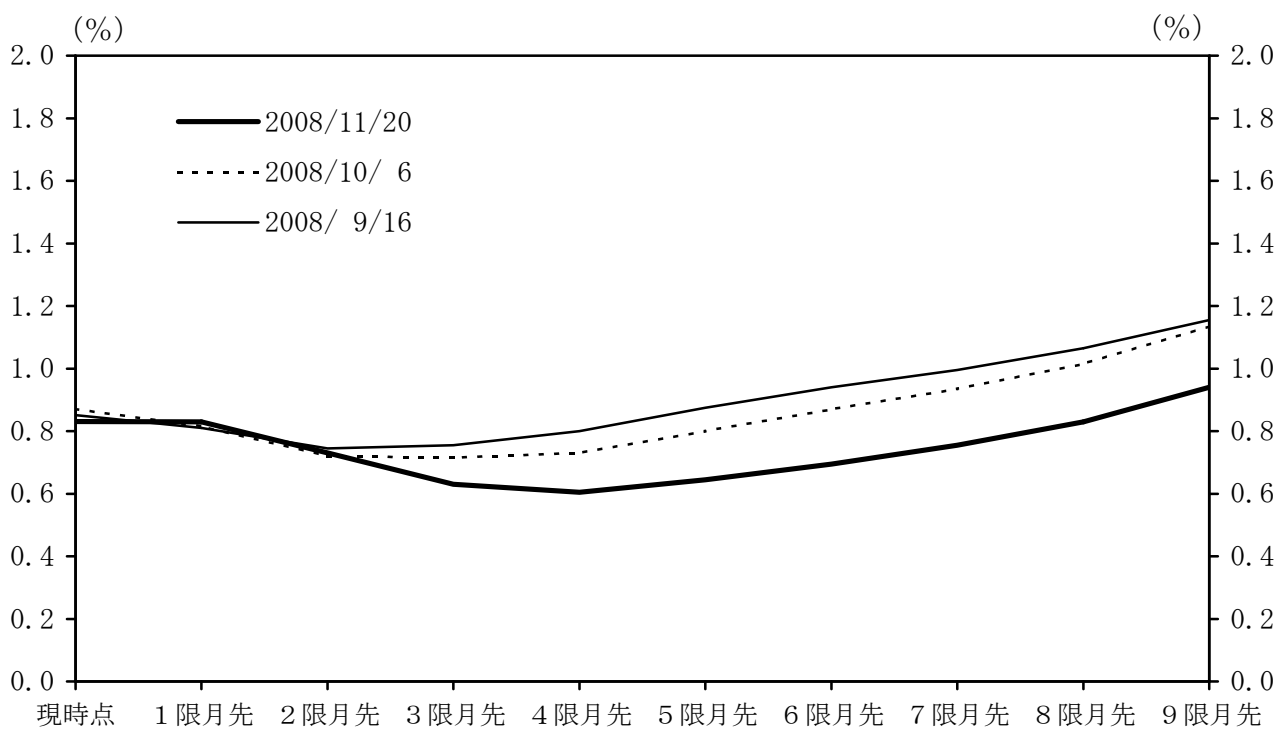
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

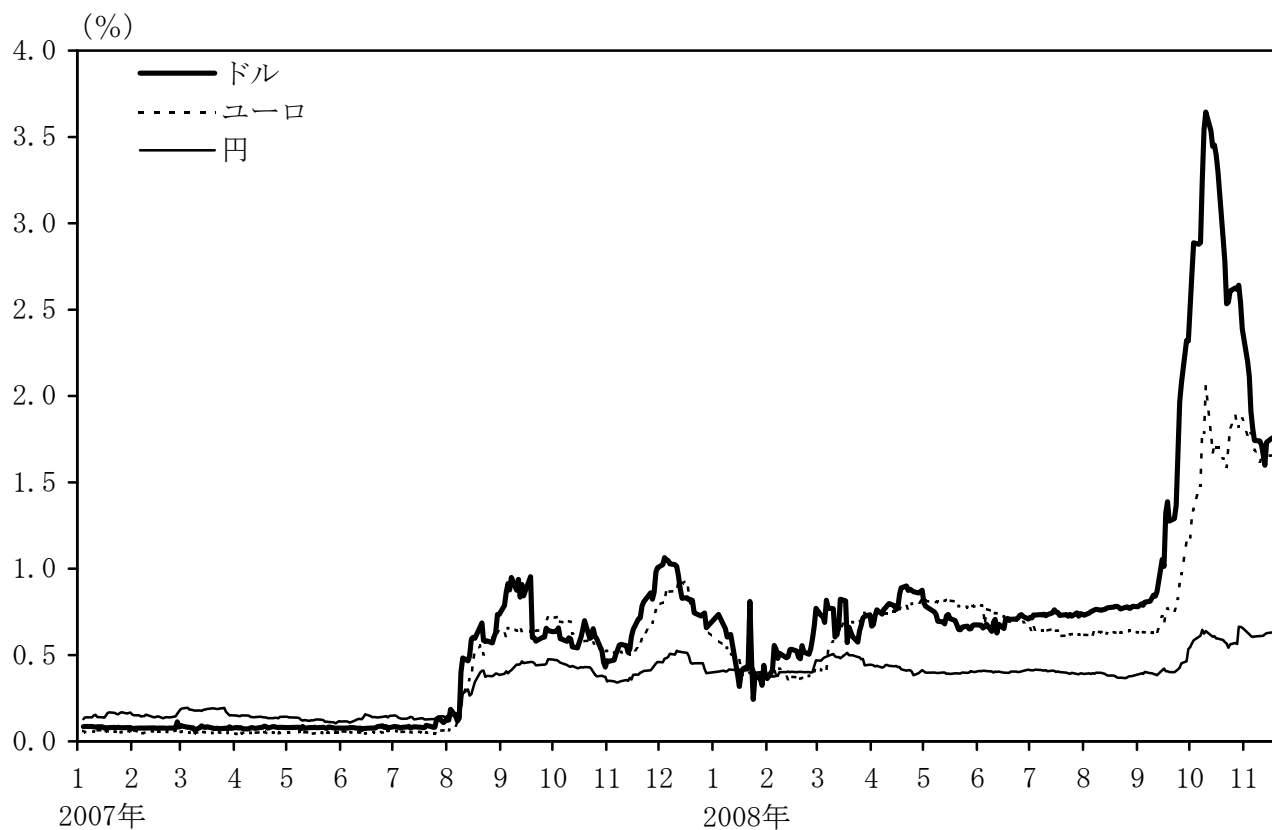


(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

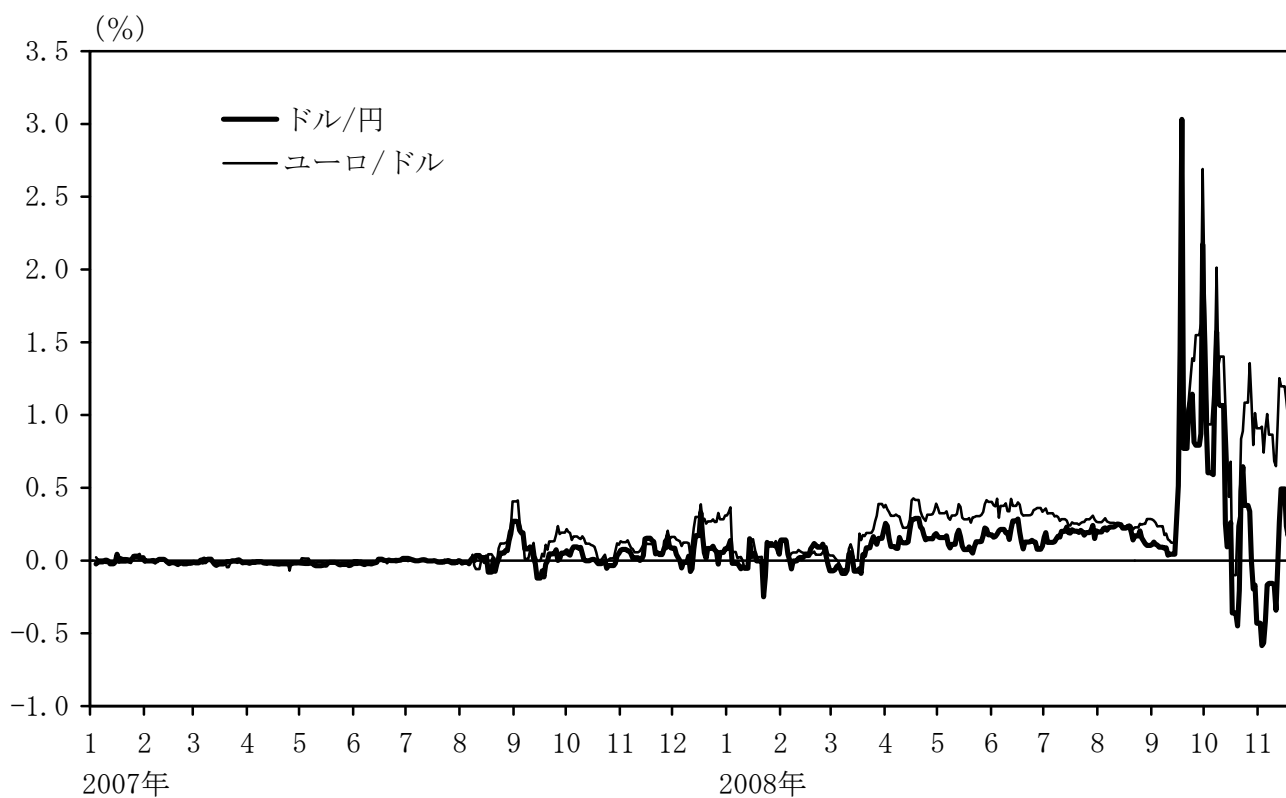
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド(3か月物)



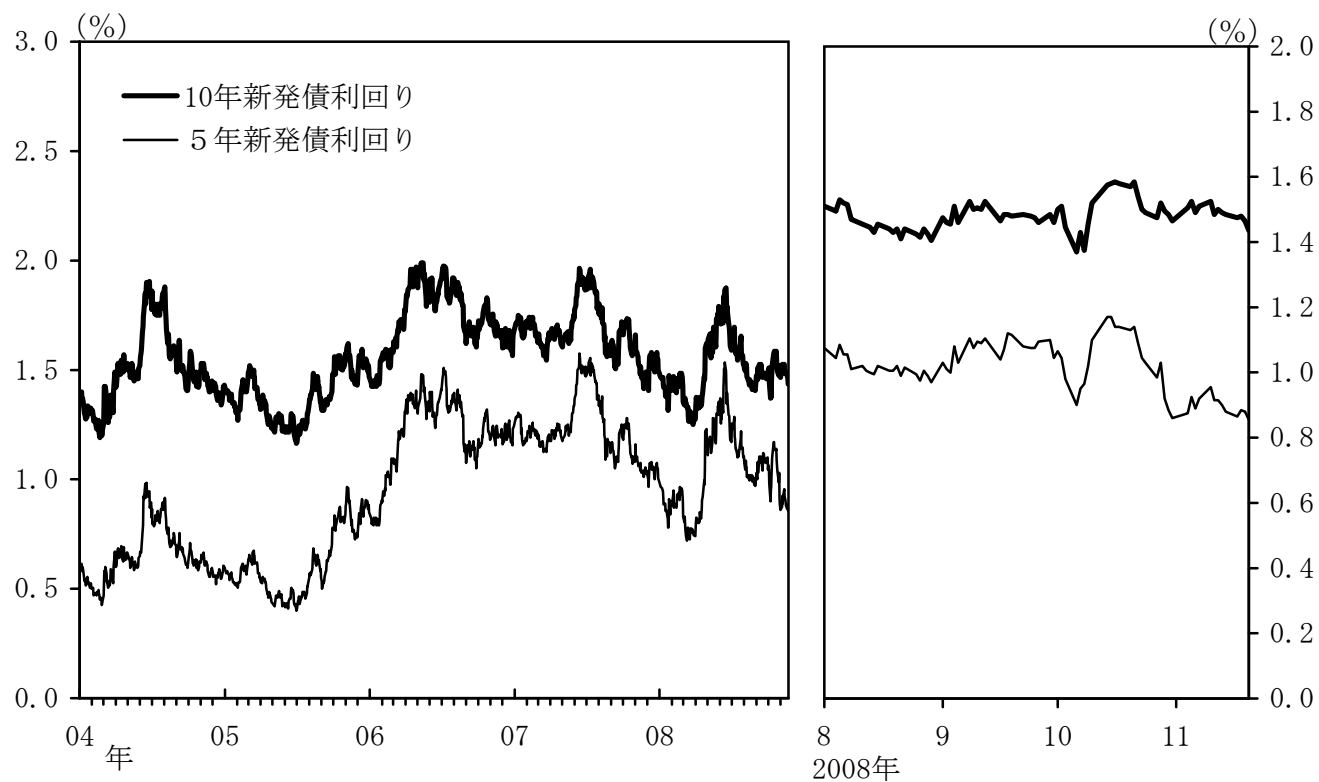
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド(3か月物)



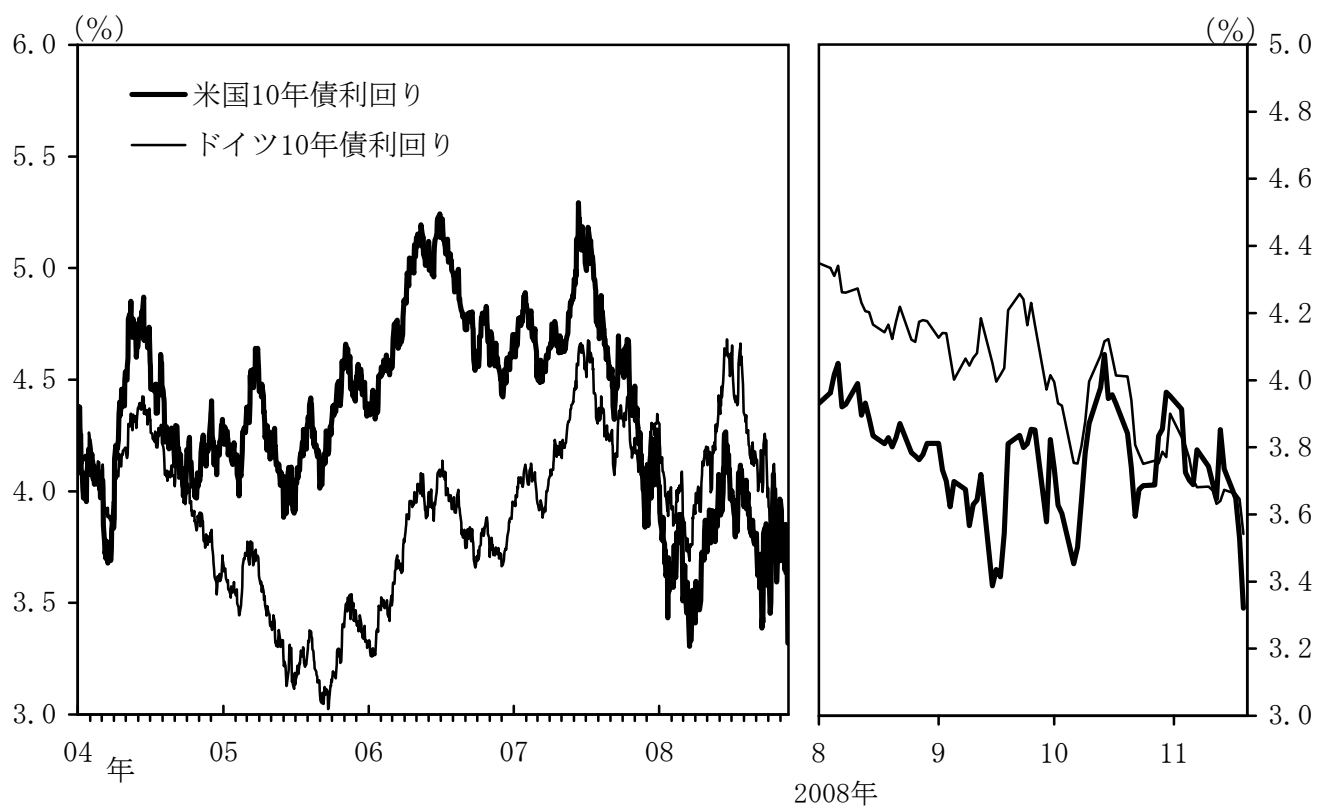
(資料) Bloomberg、メイタン・トラディション

長期金利

(1) 国内



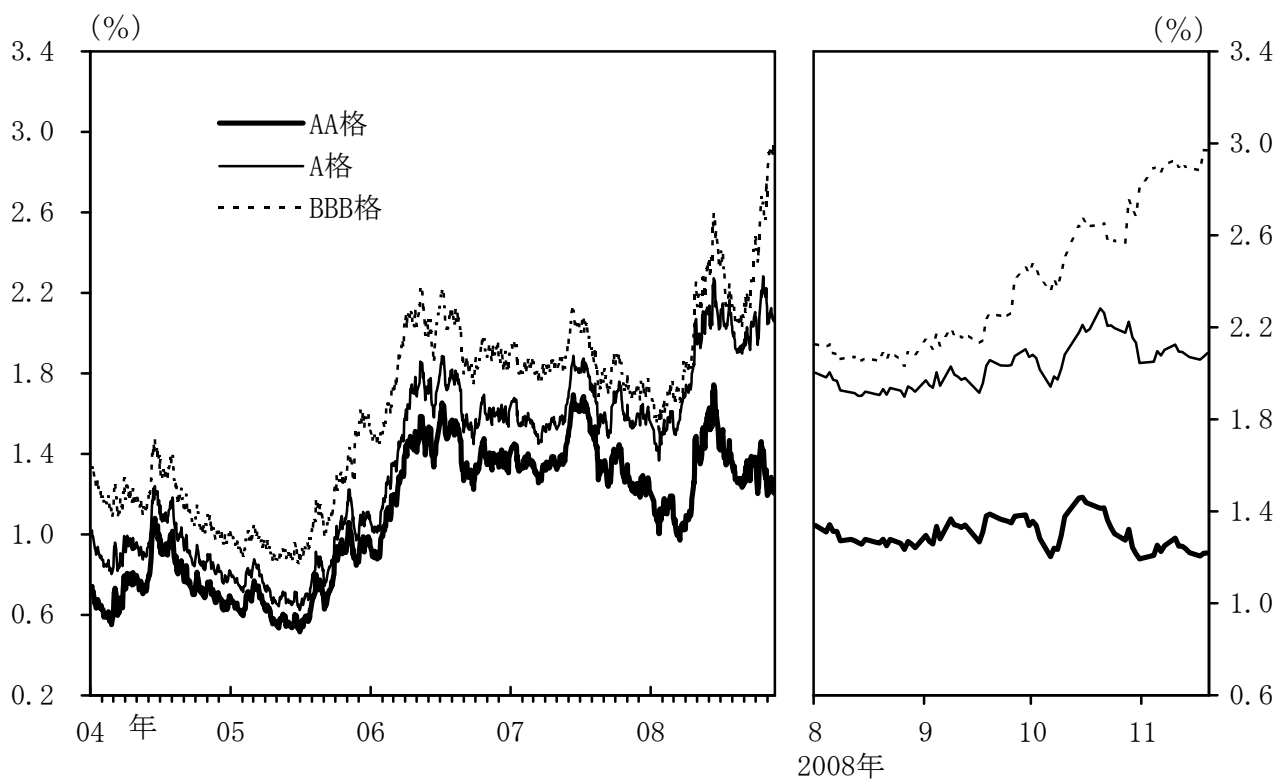
(2) 海外



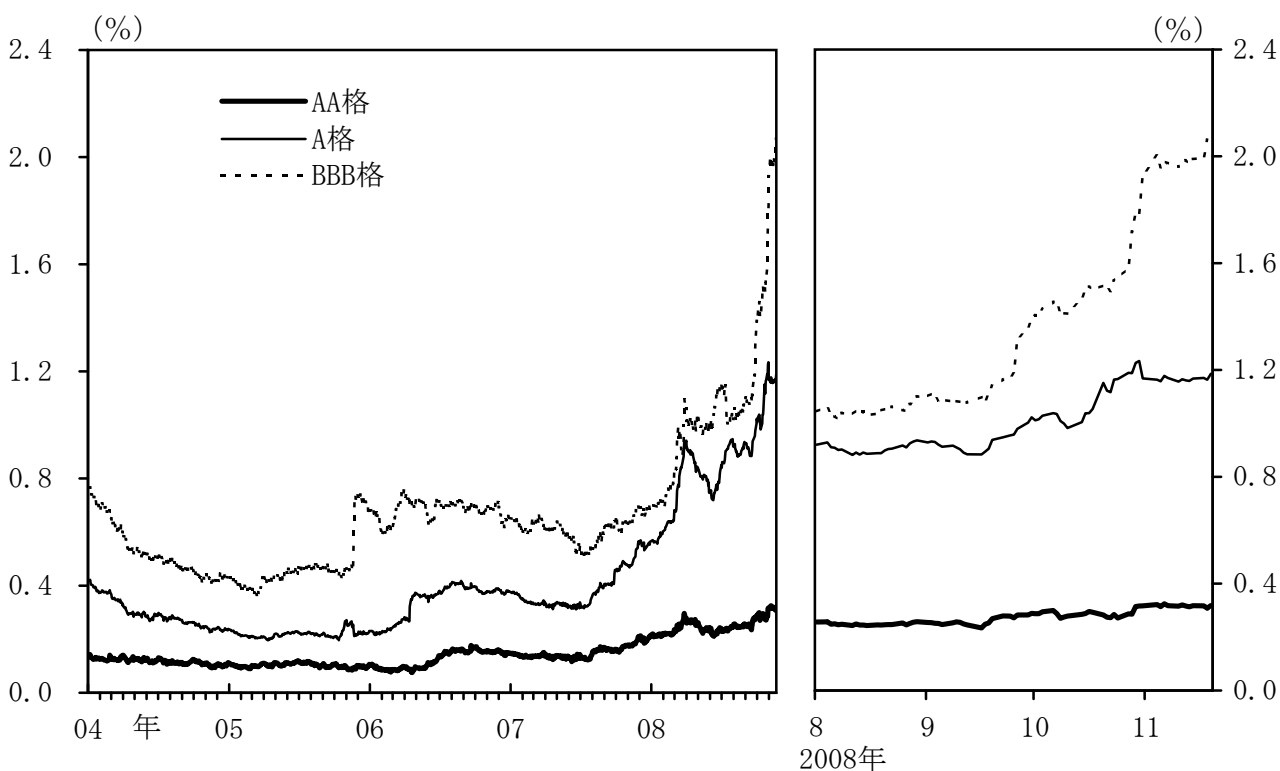
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



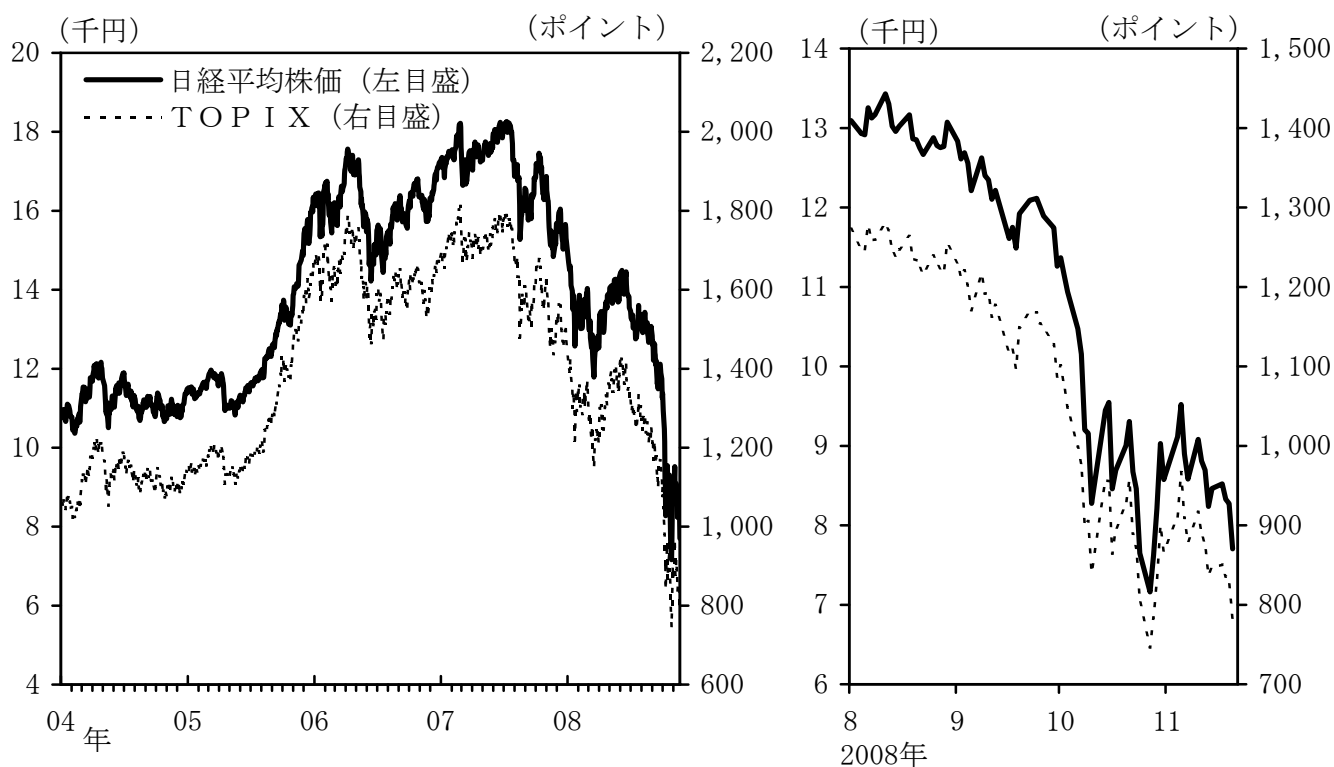
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

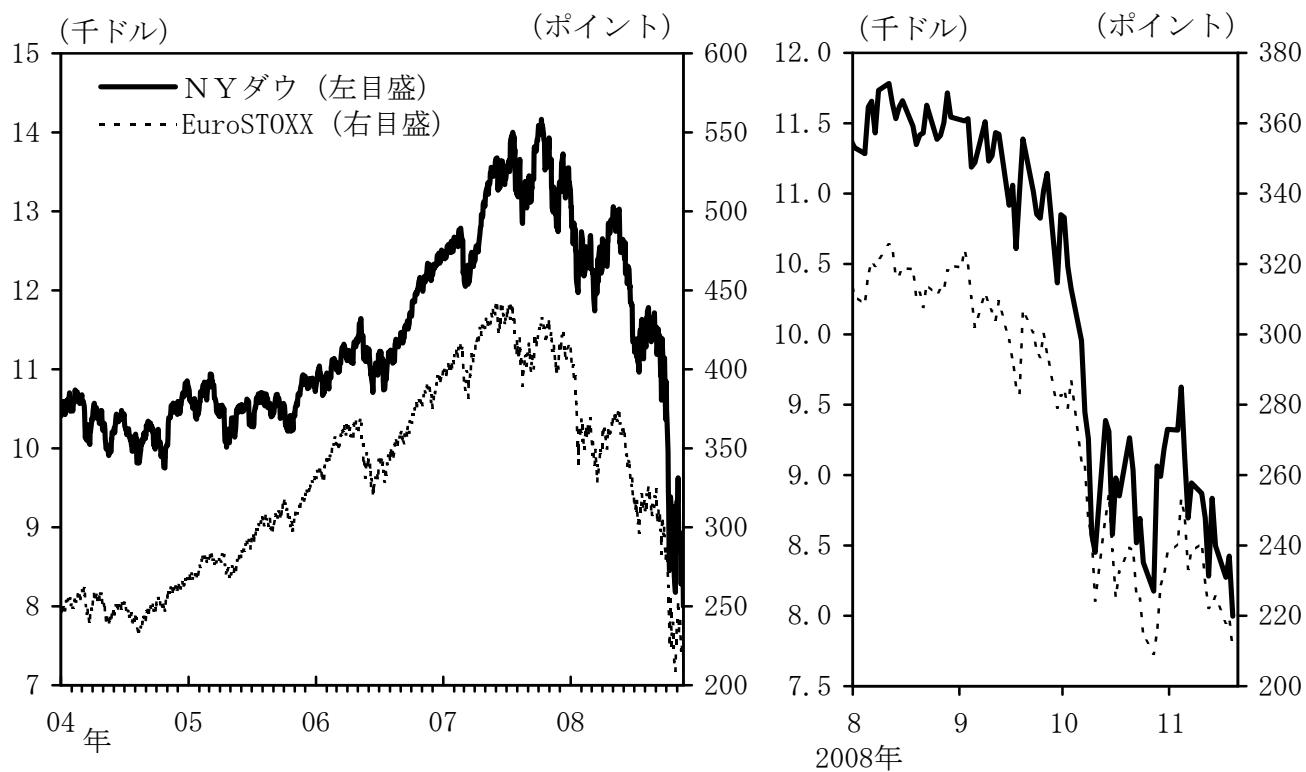
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



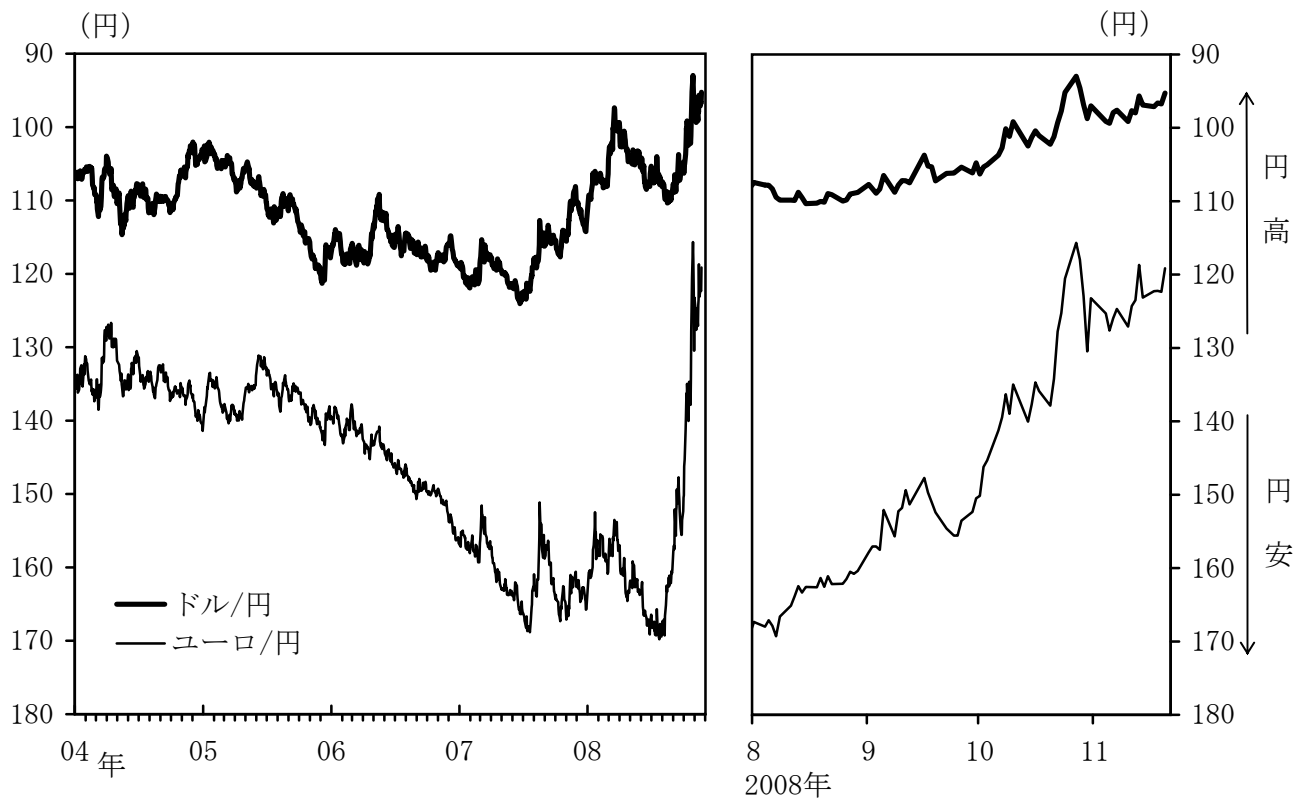
(2) 海外



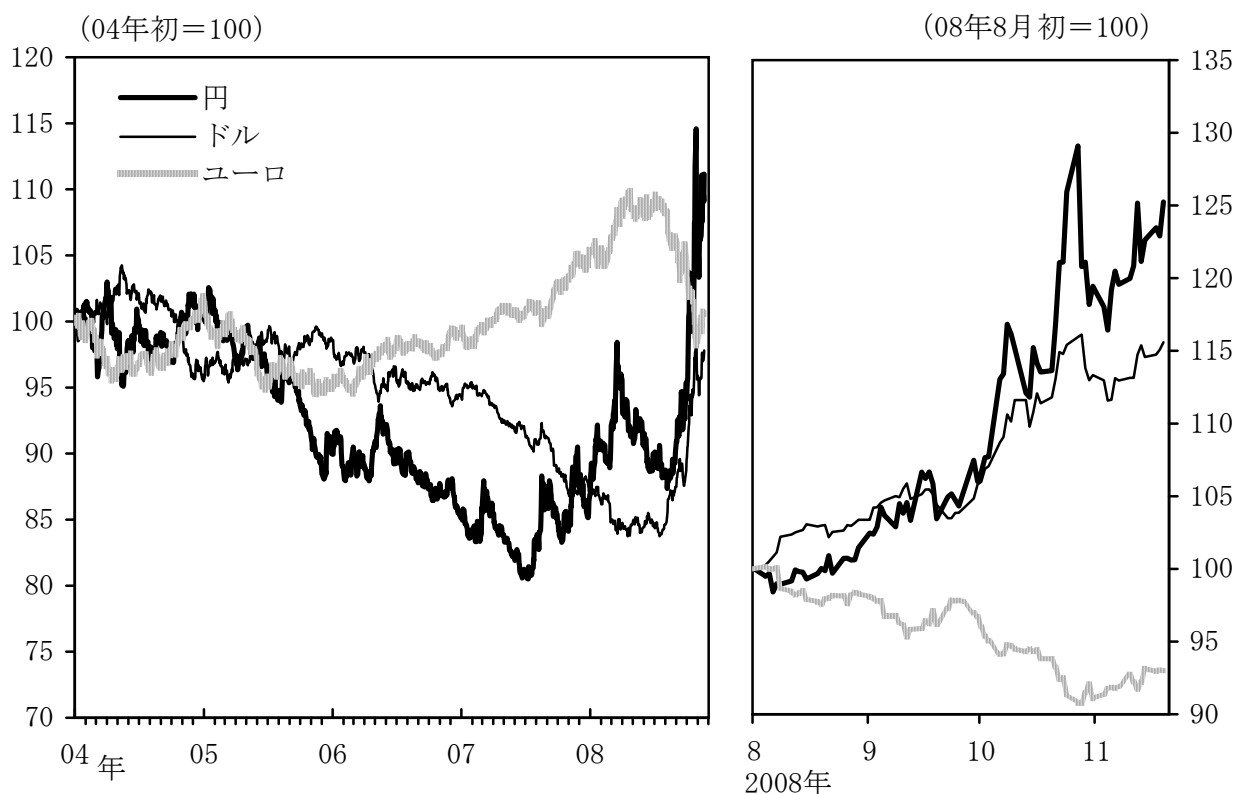
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



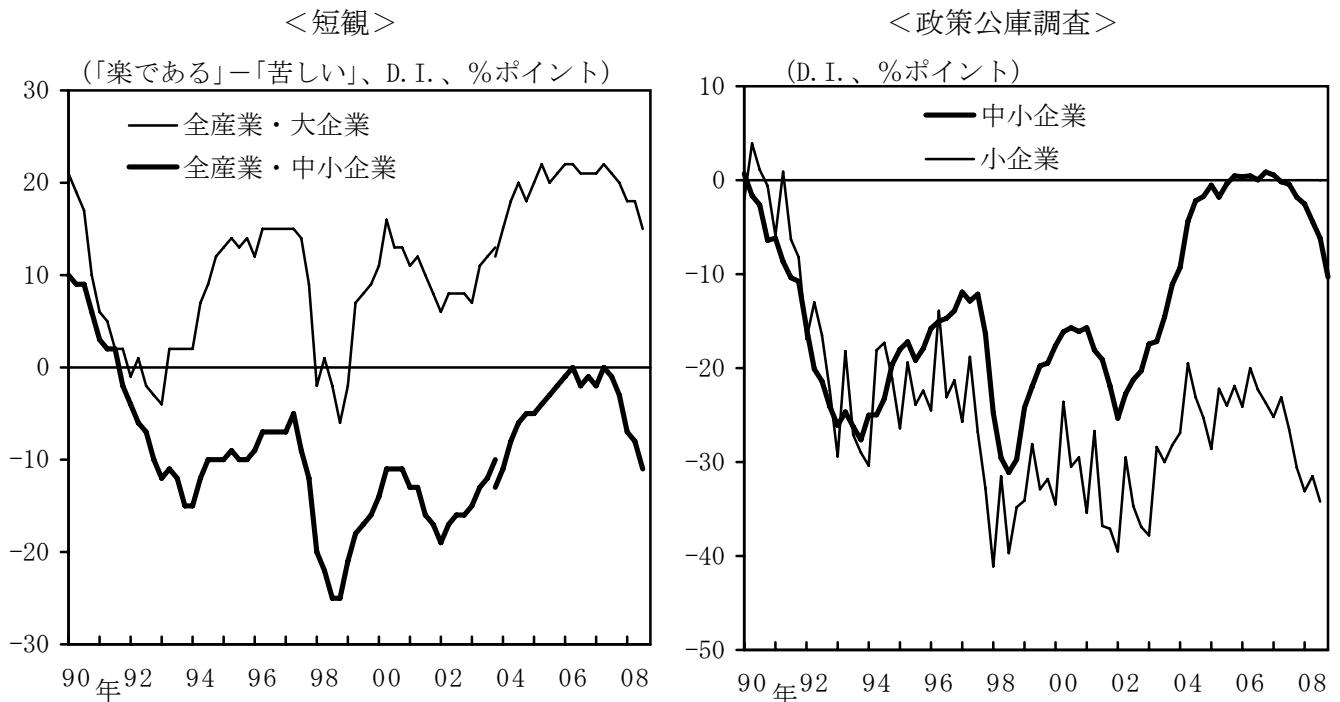
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、連邦準備制度、欧州中央銀行

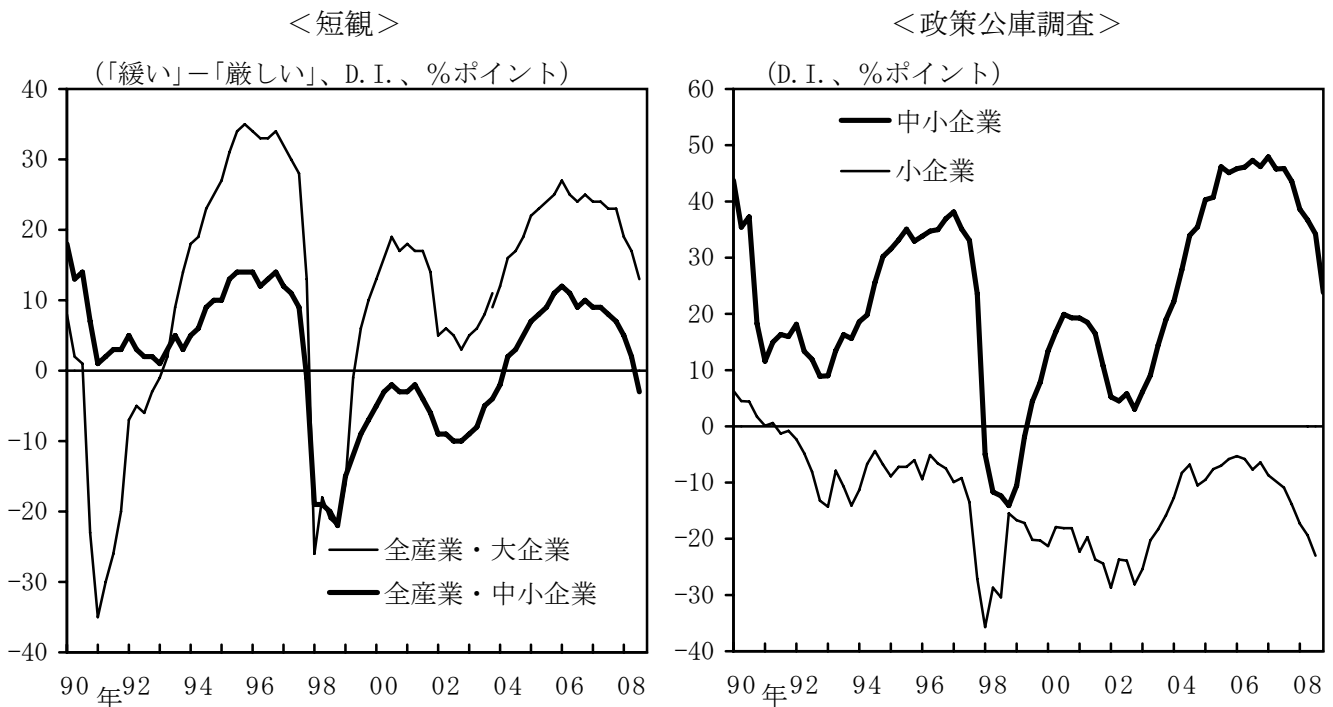
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、政策公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 政策公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2008/4Qは10月の値(下の(2)も同じ)。

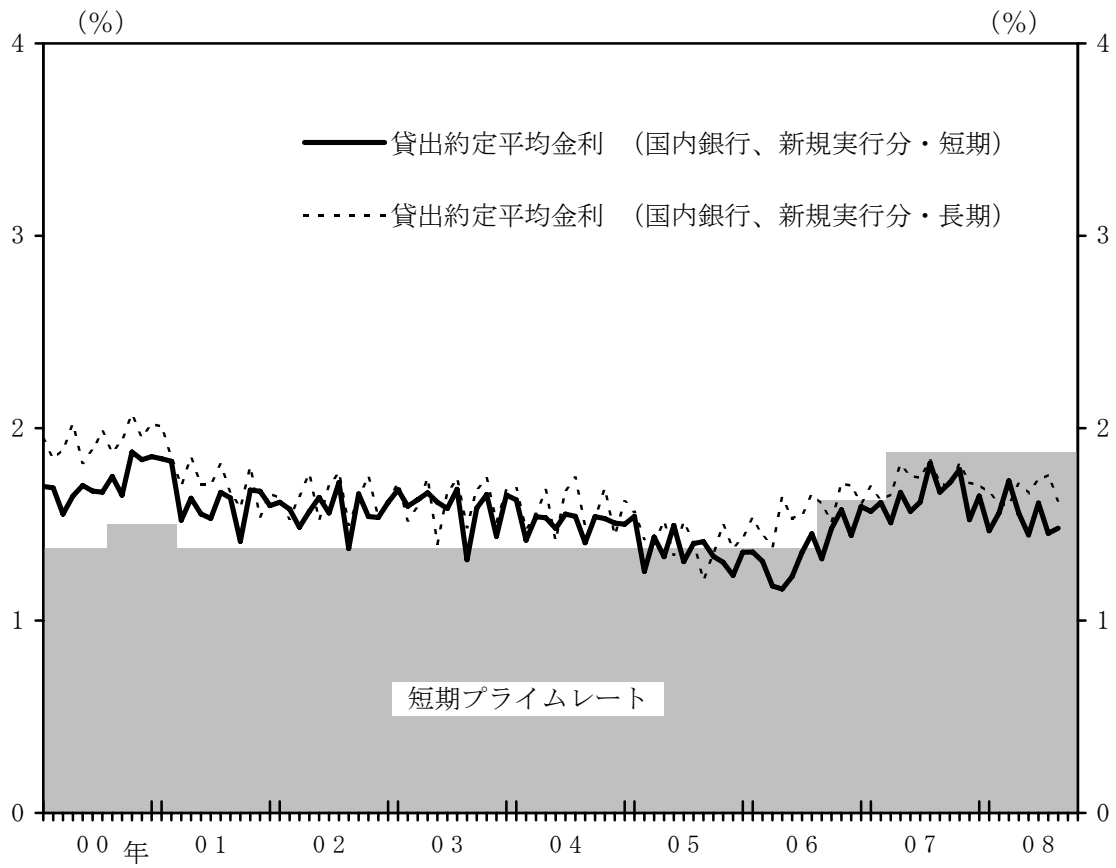
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、政策公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

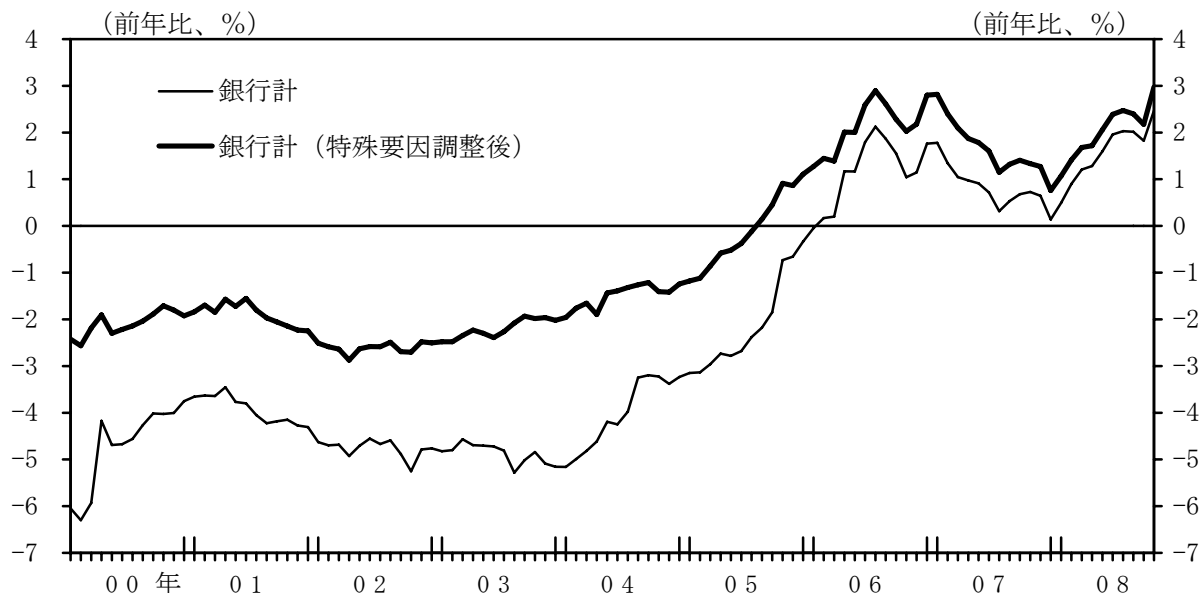


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

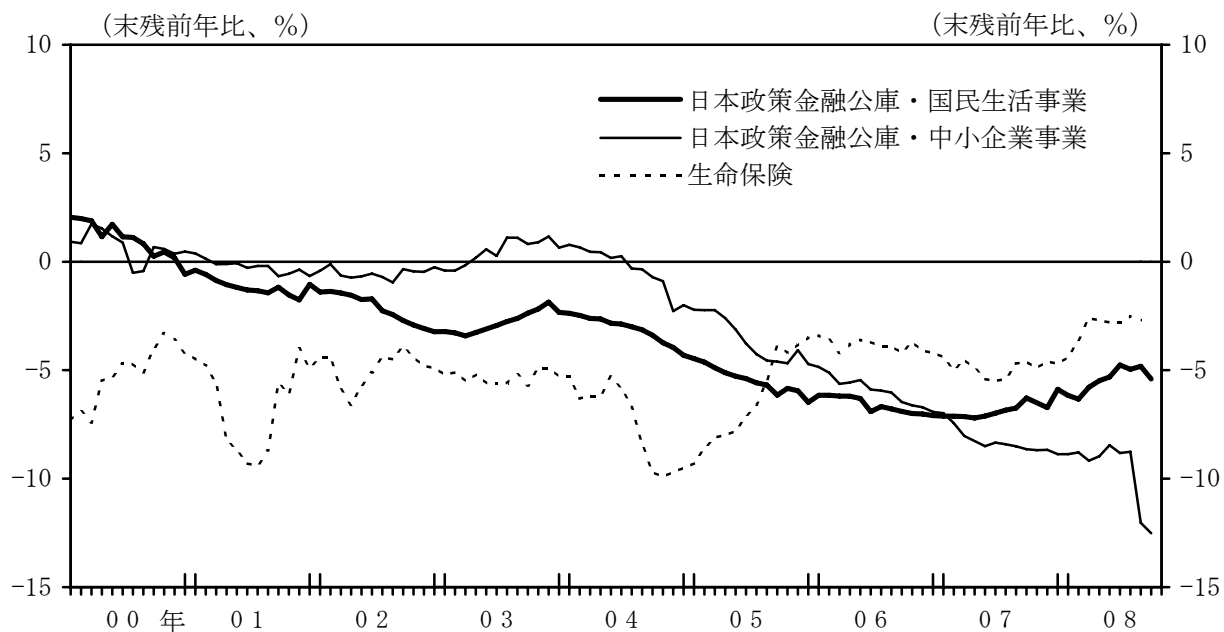
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

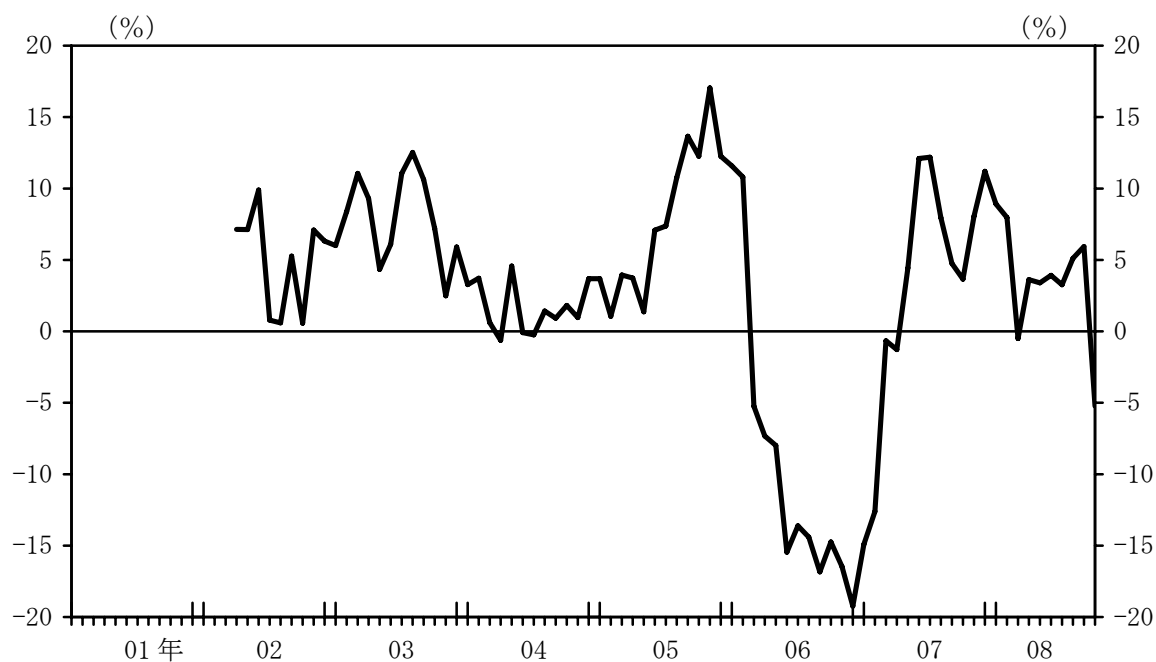
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

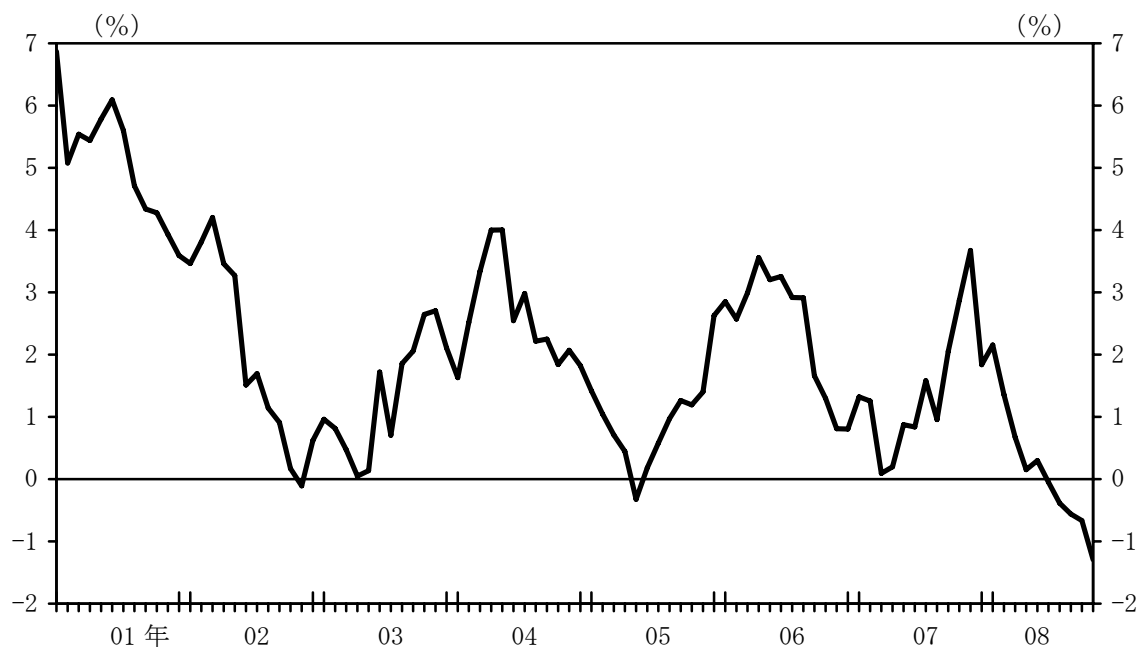
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



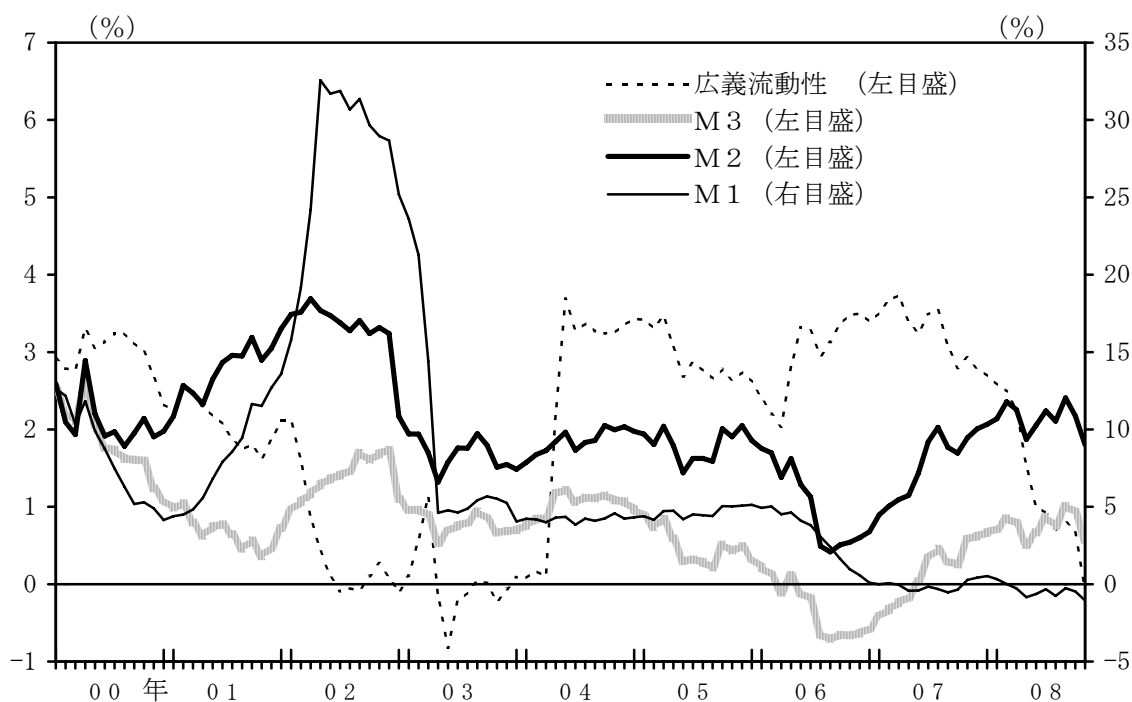
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ② 銀行発行分を含む。
- ③ 国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

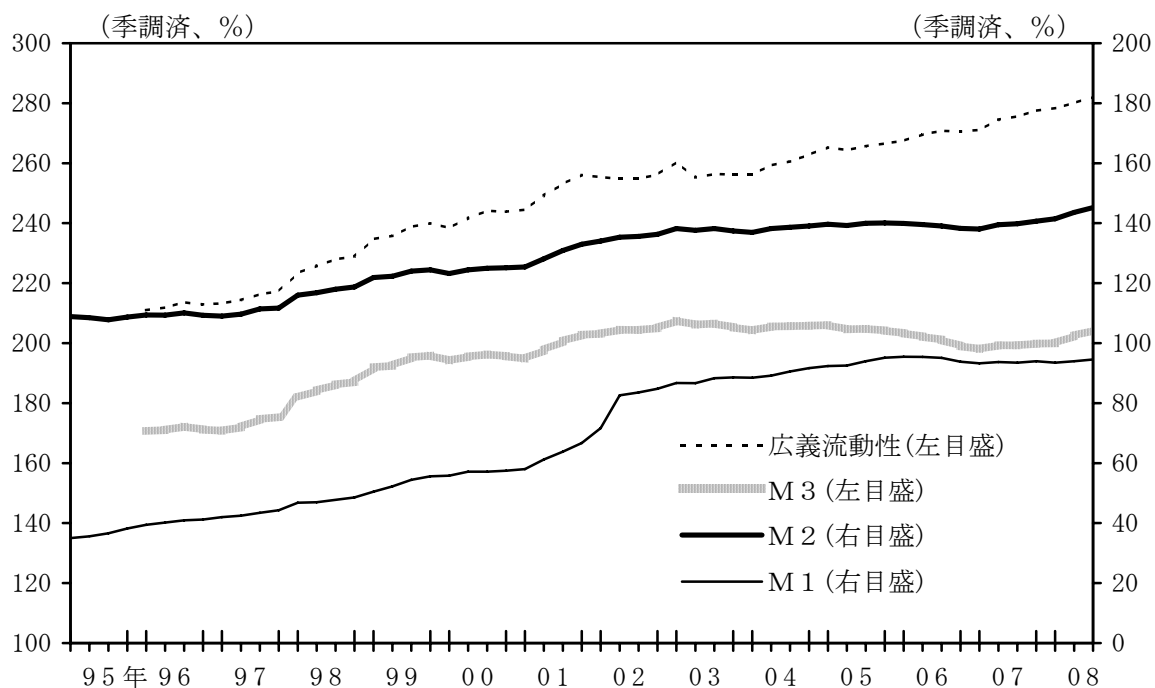
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

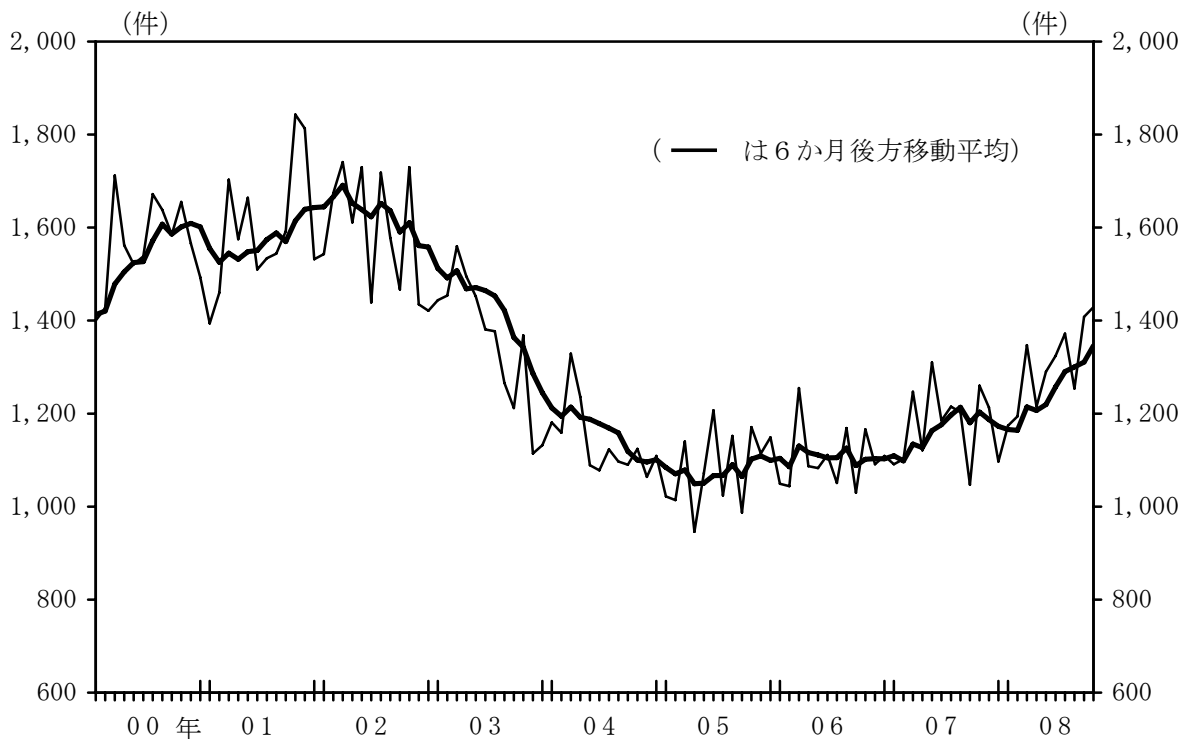


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. 2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」を段階修正して接続(後2者については、季節調整値をX-12-ARIMAによって作成の後、接続)。

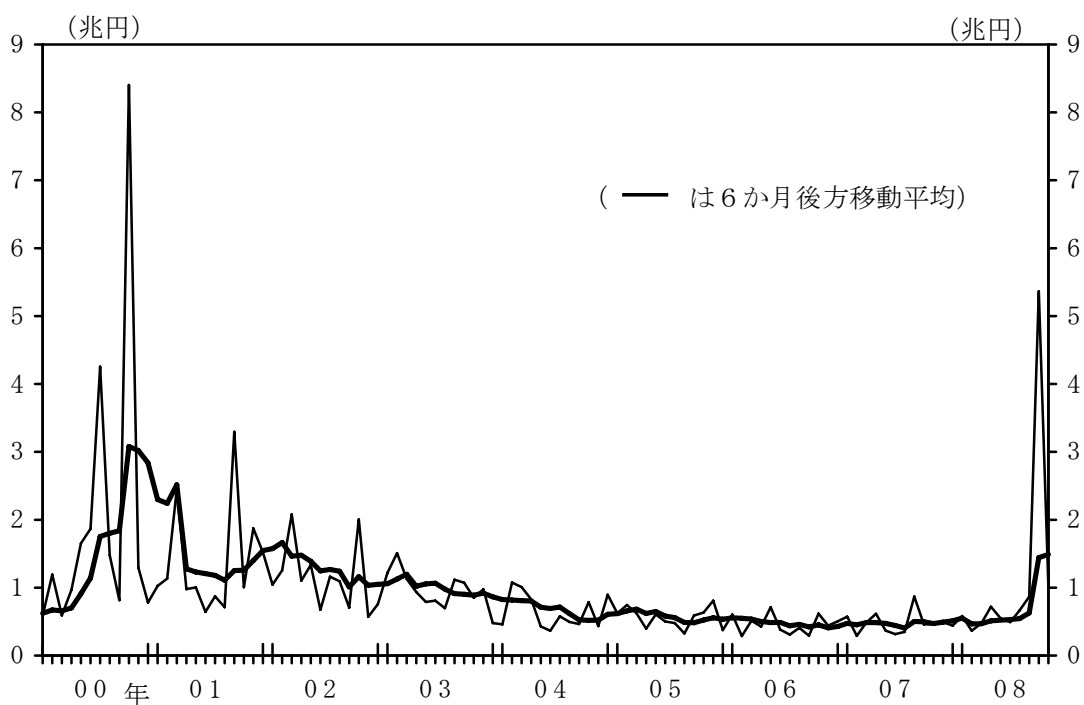
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」